令和７年度
松江市教育委員会
点検・評価報告書

≪資料編≫

※「令和７年度　松江市教育委員会　点検・評価報告書」で
点検・評価の対象とした施策の取組状況の詳細（個別事業調書）
及びその他の資料を「資料編」としてまとめました。

令和８年８月

松江市教育委員会

目次

１　施策の取組状況の詳細（個別事業調書）　・・・３
・基本施策Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成　・・・10
・基本施策Ⅱ　一人一人の育ちと学びを支える体制づくり　・・・52
・基本施策Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実　・・・74
・基本施策Ⅳ　生涯にわたり心豊かに学び合う環境づくり　・・・118

２　その他の資料　・・・131
・令和７年度　教育委員会事務局の機構と事務分掌　・・・132
・令和７年度　教育関係施設・支援員等一覧表　・・・140
・令和７年度　教育予算一覧表　・・・144

１　施策の取組状況の詳細（個別事業調書）

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成	１．夢や希望、豊かな心を育む教育の推進			
		1　総合的・体験的な学習充実事業費	学校教育課	10
		2　「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費	学校教育課	12
		3　校外学習等交通費支援事業費	学校教育課	14
		4　表現力・コミュニケーション能力育成支援事業費	学校教育課	16
		5　保育の質の向上のための研修事業費	こども政策課	18
		6　就学前教育推進事業費	こども政策課	20
	２．確かな学力の育成			
		7　「夢☆未来」学力育成推進事業費	学校教育課	22
		8　外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費	学校教育課	24
		9　学校図書館司書配置事業費（小学校）	学校教育課	26
		10　学校図書館司書配置事業費（中学校）	学校教育課	28

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅰ　生きる力を持った子どもたちの育成	3．ICTを活用した教育の推進			
		11　ICT活用教育推進事業費	学校教育課	30
	4．自分と他者を大切にする心の育成			
		12　学校人権教育推進事業費	人権男女共同参画課	32
		13　社会人権教育推進事業費	人権男女共同参画課	34
	5．健やかな体づくり			
		14　メディア教育推進事業費	学校教育課	36
		15　フッ化物洗口事業費	学校教育課	38
		16　食物アレルギー対応事業費	学校給食課	40
		17　地域食育推進事業費	学校給食課	42
	6．国際感覚を持ち社会を担っていく人材の育成			
		18　外国語教育推進事業費	学校教育課	44
		19　外国語指導助手（ALT）配置事業費	学校教育課	46
		20　小学校外国語教育指導協力員派遣事業費	学校教育課	48
		21　皆美が丘女子高魅力化事業費	皆美が丘女子高等学校	50

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅱ　一人一人の育ちと学びを支える体制づくり	1．特別な支援が必要な子どもに対する支援体制の充実			
		22　発達・教育相談支援センター運営費	発達・教育相談支援センター	52
		23　特別支援教育支援員配置事業費	発達・教育相談支援センター	54
		24　特別支援学級介助員配置事業費	発達・教育相談支援センター	56
	2．子どもたちの学びの保障の充実			
		25　松江市ふるさと育英事業費	教育総務課	58
		26　生徒指導サポート推進事業費	生徒指導推進室	60
		27　サポートワーカー活用事業費	生徒指導推進室	62
		28　サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）	生徒指導推進室	64
		29　不登校児童生徒オンライン支援事業費	生徒指導推進室	66
	3．困難を抱える青少年への支援			
		30　青少年支援センター運営費	青少年支援室	68
		31　青少年自立支援事業費	青少年支援室	70
		32　青少年居場所事業費	青少年支援室	72

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実	1．学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境づくり			
		33　小中一貫教育推進事業費	学校教育課	74
		34　地域学校協働活動推進事業費	学校教育課	76
		35　コミュニティ・スクール推進事業費	学校教育課	78
		36　放課後こども教室事業費	生涯学習課	80
		37　児童クラブ運営委託費	生涯学習課	82
		38　児童クラブ運営補助金	生涯学習課	84
		39　児童クラブ施設整備事業費	生涯学習課	86
		40　家庭教育支援基盤形成事業費	生涯学習課	88
	2．安全・安心で良好な学校づくり			
		41　（仮称）湖北学園整備事業費、（仮称）湖北学園整備事業費（継続費）、（仮称）湖北学園グラウンド整備事業費（継続費）	教育総務課	90
		42　揖屋小学校整備事業費、揖屋小学校整備事業費（継続費）、揖屋小学校増改築事業費（継続費）	教育総務課	92
		43　乃木小学校基本構想策定事業費	教育総務課	94
		44　小学校照明設備LED化事業費　新　※	教育総務課	96
		45　美保関中学校屋内運動場改修事業費　新　※	教育総務課	98
		46　中学校照明設備LED化事業費　新　※	教育総務課	100
		47　第四中学校整備事業費　新　※	教育総務課	102
		48　屋内運動場空調整備事業　新　※	教育総務課	104

※令和7年度点検・評価報告書から新たに掲載する事業

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅲ　子どもたちの教育環境の充実	３．デジタル技術を活用した教育環境の整備			
		49　学校ネットワーク運用事業費	学校教育課	106
	４．学校における働き方改革の推進			
		50　スクール・サポート・スタッフ配置事業費	教育総務課	108
		51　学校留守番電話整備事業費（小学校）	教育総務課	110
		52　学校留守番電話整備事業費（中学校）	教育総務課	112
		53　部活動指導員配置事業費	学校教育課	114
		54　部活動地域指導者活用支援事業費	学校教育課	116

【 令和7年度　主要個別事務事業一覧表 】

基本方針	主要施策	事　業　名	担当課	掲載頁
Ⅳ　生涯にわたり心豊かに学び合う環境づくり	1．生涯学習を推進する環境づくり			
		55　竹矢公民館整備事業費、竹矢公民館整備事業費（継続費）、竹矢公民館建設・解体事業費（継続費）	生涯学習課	118
		56　はたちの集い開催事業費	青少年支援室	120
	2．公民館を拠点とした地域を担うひとづくりの推進			
		57　公民館管理費	生涯学習課	122
		58　公民館施設改修事業費	生涯学習課	124
	3．総合文化センターを拠点とした文化振興と読書活動の推進			
		59　ぷらっとプラバ魅力発見事業費　新　※	生涯学習課	126
		60　移動図書館更新事業費　新　※	中央図書館	128

※令和7年度点検・評価報告書から新たに掲載する事業

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	「ふるさと松江」学習推進事業費	総合的・体験的な学習充実事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成するため、地域の教育資源に関わる総合的・体験的な学習活動を充実させることをねらいとして、本市のふるさと教育の推進と充実を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】地域や社会に関心のある小6の割合（%）	83.9	77.9	87	90
目標 （何を達成するのか）	【項目②】地域や社会に関心のある中3の割合（%）	74.3	70.1	77	80
児童生徒が特色ある地域の歴史文化や産業等に関わる学習を通して、ふるさとに対する関心を高めるとともに愛着と誇りを育み、将来地域に貢献する意欲や態度を育てる。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

「ふるさと松江」の生活・産業、自然環境や歴史文化について、体験を通して総合的に学ぶ学習を充実させることで、「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成する。そのために、各小・中・義務教育学校で校区や地域の特色を活かした総合的・体験的な学習を実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。 ・各小・中・義務教育学校におけるふるさと教育の学習内容や事務・渉外等の役割分担について確認作業を行った。	・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。 ・各小・中・義務教育学校におけるふるさと教育の学習内容や事務・渉外等の役割分担について確認作業を行った。 【評価】各小・中・義務教育学校で、校区や地域の特色を生かした体験的な学習の充実を図り、ふるさと教育の推進に効果があった。 【項目①】R7計画：85　R7実績：77.9 【項目②】R7計画：75　R7実績：70.1	・児童生徒の総合的・体験的な学習が充実するよう、「講師謝金」「教材・教具費」等の経費を補助。 ・各小・中・義務教育学校におけるふるさと教育の学習内容や事務・渉外等の役割分担について確認作業を引き続き行う。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,489	1,456	−33	1,621
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,489	1,456	−33	1,621
歳入合計		1,489	1,456	−33	1,621

決算に対する課題	今後の方向性
・校外における体験活動や学習において、物価（肥料・農業資材・紙等）の高騰が続いている。効果的にタブレットを活用しペーパーレス化に取り組むなど、予算を有効に活用する必要がある。	・体験的な学習を取り入れることで、探究的な学習や学びに向かう人間性、学習意欲の向上につなげ、今後も更に体験を通した学習や発表をする授業を取り入れる等事業の発展を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	5月～2月	各校での「総合的・体験的な学習」の実施		

本事業に関する主要データ

令和７年度　総合的・体験的な学習実施状況（一部抜粋）

【法吉小学校】4年生：　松江を愛した小泉八雲
【佐太小学校】3年生：　私たちのくらしと宍道湖
【島根小学校】5年生：　米作り名人から学ぼう
【第三中学校】1年生：　松江「キラリ☆」発見！～松江の街・人の魅力を探ろう！～
【玉湯学園】　3年生：　玉湯のじまんをみつけよう！調べよう！伝えよう！

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	108		
需用費	1,142		
役務費	117		
使用料及び賃借料	89		
事業費計		1,456	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	まつえ「こども夢☆未来」プロジェクト事業費	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさとを愛し、主体的に自己の将来を考えるこどもの育成

目標 （何を達成するのか）

・松江城などの地域資源を活用したふるさと松江に愛着と誇りを持つ教育を推進する。
・こどもたちがふるさとに誇りと豊かさを感じ、主体的に社会人としての進路を選択する能力開発を推進する。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】職業人出前授業小5～中3の受講割合（%）	42.3	50.3	51	55
【項目②】将来の夢や目標を持つ小6の割合（%）	81.6	83.6	84	87
【項目③】将来の夢や目標を持つ中3の割合（%）	64.1	65.5	68	72

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　職業人出前授業（「まつえ『こども夢☆未来』塾」）小5～中3の受講割合：2029（R11）年度
項目名　将来の夢や目標を持つ小6、中3の割合：2029（R11）年度
※R7年度より、本事業費に「キャリア・パスポート推進事業費」を統合することに伴い、目標項目を「地域や社会に関心のある小6、中3の割合」から「将来の夢や目標を持つ小6、中3の割合」に変更。
・「まつえ『こども夢☆未来』塾」（職業人出前授業）や中学生の社会体験（職場体験）学習の支援、キャリア・パスポートの活用等を通して、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の推進を図る。（「キャリア・パスポート」とは、児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。）
・ふるさと教育の充実を図るため、国宝松江城を小・義務教育学校6年生の共通教材とした学習「松江城授業」を実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・「まつえ『こども夢☆未来』塾」を31校（小16校、中15校）で実施 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブック（松江城の歴史的背景や特徴をまとめた冊子）の配付 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」を9校19クラスで実施 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供	・「まつえ『こども夢☆未来』塾」を35校（小20校、中15校）で実施 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供 ・小1を対象に「キャリア・パスポート用ファイル」を配付 【評価】多くの児童生徒が松江の魅力に触れ、地域への関心や愛着を深めるとともに自己の生き方を見つめ直すことができた。	・「まつえ『こども夢☆未来』塾」の拡充・実施 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付 ・職場体験学習受入れ事業所の取りまとめと学校への情報提供 ・小1を対象に「キャリア・パスポート用ファイル」を配付 ←【項目①】R7計画：46　R7実績：50.3 【項目②】R7計画：82　R7実績：83.6 【項目③】R7計画：68　R7実績：65.5
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	3,153	2,921	−232	3,876
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	3,153	2,700	−453	1,938
財源内訳 一般財源	0	221	221	1,938
歳入合計	3,153	2,921	−232	3,876

決算に対する課題

・グローバル社会の中で自立した生活ができる人材を育成するためには、キャリア教育・ふるさと教育を推進し、社会人になるための基礎的な力を育てることが必要である。
・引き続き、ふるさとにある「ひと・もの・こと」といった教育資源を活用した体験活動の充実を図っていくことが必要である。

今後の方向性

・発達の段階に応じた系統的なキャリア教育・ふるさと教育を展開し、地域の教育力を生かした学校教育活動を引き続き推進する。
・児童生徒だけでなく、保護者を含めたキャリア・パスポートの活用を進める。
・「まつえ『こども夢☆未来』塾」において、多様な職種や価値に触れさせるために、時代や学校、こどものニーズに応じたプレゼンター（講師）を拡充していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	6月～12月	「松江城授業」の実施		
	6月～2月	「まつえ『こども夢☆未来』塾」の実施		
	4月～3月	各校において「キャリア・パスポート」を活用		

本事業に関する主要データ

○まつえ「こども夢☆未来」塾
・H26年度より、小5～中3を対象に実施。
R4年度　33校（小20校・中13校）
R5年度　34校（小20校・中14校）
R6年度　31校（小16校・中15校）
R7年度　35校（小20校・中15校）

児童生徒の「キャリア・パスポート」蓄積のイメージ







R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	180		
需用費	552		
使用料及び賃借料	2,189		
事業費計		2,921	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	校外学習等交通費支援事業費	校外学習等交通費支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「ふるさと松江」に愛着と誇りをもつ人材を育成するため、地域の教育資源に関わる校外における学習活動を充実することをねらいとして、本市のふるさと教育の推進と充実を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】地域や社会に関心のある小6の割合（%）	83.9	77.9	87	90
目標 （何を達成するのか）	【項目②】地域や社会に関心のある中3の割合（%）	74.3	70.1	77	80
児童生徒が特色ある地域の歴史文化や産業等に関わる校外における学習を通して、ふるさとに対する関心を高めるとともに愛着と誇りを育み、将来地域に貢献する意欲や態度を育てる。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。

「ふるさと松江」の生活・産業、自然環境や歴史文化について、校外学習を通して児童生徒の体験による学びを充実させるため、学校が児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等について支援を行う。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・バス借上げに係る費用が高騰する中、児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等の補助により保護者負担の軽減になった。	・バス借上げに係る費用が増々高騰する中、児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料等の補助により保護者負担の軽減になった。 【評価】校外活動を通して児童生徒の体験による学びを深め、学習活動の充実を図ることができた。 【項目①】R7計画：85　R7実績：77.9 【項目②】R7計画：75　R7実績：70.1	・児童生徒の輸送に利用するバス借上げ料・電車賃等の補助。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		10,665	11,213	548	12,466
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,210	6,209	−1	6,233
	一般財源	4,455	5,004	549	6,233
歳入合計		10,665	11,213	548	12,466

決算に対する課題	今後の方向性
・校外における学習活動をする際の輸送費（バス借上げ料等）が年々高騰している。 また、各校が校外学習を実施する時期が集中しており、バスの確保が困難であることなど、今後も校外学習の充実を図る上での課題が見られる。	・校外における学習を取り入れることは、探究的な学習や学びに向かう人間性、学習意欲の向上につながる。本事業はこどもの学力育成面の充実を図るものであるとともに、保護者負担の費用の軽減につながるものであるため、継続実施する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	5月～2月	各校での「校外学習」の実施		

本事業に関する主要データ

令和７年度　校外学習実施一覧（一部抜粋）

【母衣小学校】　6年生：須々海海岸地層見学
【竹矢小学校】　4年生：エコクリーン松江、西持田リサイクルプラザ見学
【秋鹿小学校】　4年生：佐陀川見学
【佐太小学校】　5年生：水産技術センター見学
【八雲中学校】　3年生：安部榮四郎記念館（紙漉き体験）
【玉湯学園】　3年生：消防署見学

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	237		
使用料及び賃借料	10,976		
事業費計		11,213	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	「ふるさと松江」学習推進事業費	表現力・コミュニケーション能力育成支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】話し合いで考えを深め広げる小6の割合（%）	84.4	82.6	83	84
目標 （何を達成するのか）	【項目②】話し合いで考えを深め広げる中3の割合（%）	84.5	80.5	81	82
・観劇や発表の場の経験を通して自己の表現力を広げ、より良いコミュニケーションの仕方を身に付ける。 ・学習への意欲の向上及び児童生徒のより良い人間関係の構築を図る。	※全国学力調査より				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　話し合いで考えを深め広げる小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度

・松江市八雲町の「しいの実シアター」で行われる観劇の入場料補助や表現力・コミュニケーションワークを推奨する。
・劇団四季の公演観劇
・こどもたちの表現力・コミュニケーション能力の育成を目的とし、学習成果を発表するプレゼン発表会の場を設定する。

※松江市としてのコミュニケーション力…「相手の気持ちや状況を受け止め、理解し、寄り添った言動ができる力」。表現力を高めることでよりよいコミュニケーションの仕方を身に付けることを目指す。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・各校へ表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・しいの実シアターでの観劇の実施（4校・225人参加） ・市立小・義務教育学校、附属義務教育学校6年生を対象とした劇団四季の公演観劇（32校・2,070人参加） ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施	・各校へ表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・森の演劇祭での観劇の実施（6校・284名参加） ・市立小・義務教育学校、附属義務教育学校6年生を対象とした劇団四季の公演観劇（30校・1,778名参加） ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施 【評価】観劇や発表の経験を通して、自己の表現力を高め、より良いコミュニケーションに生かした。	・各校へ表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）の案内 ・しいの実シアターでの観劇の実施 ・大口町ウインタースクール成果報告会の実施 ←【項目①】R7計画：80　R7実績：82.6 【項目②】R7計画：80　R7実績：80.5
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		490	967	477	1,011
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	490	967	477	1,011
歳入合計		490	967	477	1,011

決算に対する課題	今後の方向性
・児童生徒の観劇経験に差があり、豊かな感性の育成に影響するため、引き続き観劇の機会を提供する必要がある。 ・表現力、コミュニケーション能力向上のため、多くの表現方法に触れることのできる体制づくりが必要である。	・児童生徒の表現力及びコミュニケーション能力を高めるため、目的意識や相手意識を明確にすることで取組を拡大し深化させる。 ・豊かな心を育むため、芸術体験の機会を今後も継続・充実させる。

松江市総合計画	基本目標	人づくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	表現力・コミュニケーションワーク		
	10月	森の演劇祭の観劇		
	10月	劇団四季の観劇		
	2月	大口町交流事業報告会		

本事業に関する主要データ

【令和7年度　劇団あしぶえ『ヤナと雪男』鑑賞校　6校　284名】
・八束学園、八雲小、玉湯学園、忌部小、意東小、八雲中　が参加

【令和7年度　劇団四季　こころの劇場『王子と少年』 鑑賞校　30校　1,778名】
母衣小、城北小、内中原小、中央小、雑賀小、古志原小、川津小、朝酌小、法吉小、乃木小
忌部小、大庭小、生馬小、持田小、古江小、本庄小、秋鹿小、恵曇小、佐太小、鹿島東小
島根小、美保関小、八雲小、宍道小、来待小、出雲郷小、揖屋小、意東小、八東学園、玉湯学園

【令和7年度　大口町交流　プレゼン発表会　児童参加者　15名】
発表会内容
① 大口町との交流で心に残ったことを「キーワード」をもとに全員が発表する
② 児童全員と副教育長で、大口町交流についての座談会を行う

【令和7年度　表現力・コミュニケーションワーク（NPO法人あしぶえ主催）　2校　418名】
・八雲小　1年、2年、3年、特別支援学級　380名
・第四中PTA　38名

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	265		
使用料及び賃借料	702		
事業費計		967	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
こども子育て部こども政策課	03	02	01	保育所保育指導事業費	保育の質の向上のための研修事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
就学前児童の保育・教育環境の充実。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 研修会の開催回数（回）	14	15	13	13
目標 （何を達成するのか）					
教職員のスキルアップや安全管理等に関する研修会を開催し、資質向上を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　研修会の開催回数（回）：2026（R8）年度

【幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員研修】【公立保育所人材育成（保育士基礎力向上研修）】
市内幼児教育施設の職員及び公立保育所・認定こども園の職員の資質を向上し就学前児童の保育・教育環境の充実を図るための職員研修等を実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員スキルアップ研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員安全管理研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催 ・不適切保育防止研修　1回開催 ・言葉がけを学ぶ研修　1回開催	・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員スキルアップ研修　6回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員安全管理研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催 ・公立保育所人材育成（保育士基礎力向上研修）　2回開催 【評価】集合型研修に加えオンライン研修を実施し、多くの職員の理解が深まった。時勢を捉えた研修を実施し、近年の保育情勢の把握につながった。 【項目①】R7計画：14　R7実績：15	・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員スキルアップ研修　5回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員安全管理研修　4回開催 ・幼稚園・保育所（園）・認定こども園等職員キャリア研修　2回開催 ・公立保育所人材育成（保育士・保育教諭基礎力向上研修）　2回開催
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		221	308	87	301
財源内訳	国・県支出金	84	67	−17	80
	地方債	0	0	0	0
	その他	52	173	121	221
	一般財源	85	68	−17	0
歳入合計		221	308	87	301

決算に対する課題

・15回の研修の内、2回の研修をオンラインにて実施した。研修の内容により、参集型とオンラインを効果的に活用し、多くの職員が研修を受けられるような体制を作り、よりよい保育実践につなげる必要がある。
・他の事業においても、保育士等を対象とした研修があり、昨年度に比べて全体の研修回数が増加し負担となったため、保育士等を対象とした全体の計画を把握し、研修内容・回数を検討する必要がある。

今後の方向性

・現場からの要望を取り入れ、また時勢を的確に捉え、いろいろな内容の研修を企画・実施をする。
・各研修内容にこどもの人権に関する研修を盛り込むことで、人権意識の向上やこども主体の保育の実践が図られるようにするとともに、虐待の防止にも繋げる。
・研修内容、開催時間、開催方法（研修後の動画配信を含む）を検討し、できるだけ多くの職員が参加できるようにし、日々の教育・保育に活かしていけるようにする。

こども子育て部こども政策課　保育の質の向上のための研修事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育てて良かった
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	5～1月	安全管理研修	12～1月	基礎力向上研修
	6月	キャリア研修		
	6～12月	スキルアップ研修		
	11月	キャリア研修		

本事業に関する主要データ

令和7年度　松江市幼稚園・保育所(園)・認定こども園等職員研修

○幼稚園・保育所(園)・認定こども園等職員スキルアップ研修

開催日	研修内容	講師名	所属・役職	参加人数
6月12日（木）	「子ども達の口腔機能と全身の関わりについて」～妊娠期からできること～	多田聡	くるみ歯科医院 院長	74
7月24日（木）	子どものからだの発達をのぞいてみよう	栢野和美	子ども身体発達運動指導士	75
8月26日（火）	こどもの楽しい描画活動	飯塚秀香	元松江市立幼稚園 教頭	72
10月15日（水）	「(就学前の)気になる･･･子どもの理解と支援」～子どもの多様な特性や困難さにどう寄り添うか？～	宮崎紀雅	島根大学 准教授	86
11月5日（水）	本と読み聞かせと学校図書館 ―「いつか」のために　タネをまく―	今井久美子	雑賀小学校 学校司書	67
12月5日（金）	言葉の環境を考える ～こどもの最善の利益のために～	高橋恒夫	人権男女共同参画課 教育指導講師	56

○幼稚園・保育所(園)・認定こども園等職員安全管理研修

開催日	研修内容	講師名	所属・役職	参加人数
5月30日（金）	「保育の質の向上とこどもの権利 ～楽しい保育を考える～」	高橋恒夫	人権男女共同参画課 教育指導講師	85
7月4日（金）	「こどもを性被害から守るために できることは何か」	宍倉翌 藤田優子	しまね性暴力被害者支援センターさひめ 支援員	91
8月6日（水）	「自分の心を元気にする方法を見つけよう ～ストレスと上手につき合うために～」	五明田典子	島根県スクールカウンセラー 元公立中学校長	57
9月17日（水）	不適切保育防止研修 ～こどもの権利を大切にする保育を実践するために～	藤原映久	島根県立大学 教授	83
1月26日（月）	「保育のヒヤリハットの理解と保育の質を高める組織的取り組みについて」	遠藤登	株式会社　保育安全のかたち 代表取締役 危機管理アドバイザー	130

○幼稚園・保育所(園)・認定こども園等職員キャリア研修(組織づくりの視点から)

開催日	研修内容	講師名	所属・役職	参加人数
6月25日（水）	「"学び合う･高め合う･支え合う" 職場環境をつくり出すマネジメント」～風通しと関係の質がカギになる～(管理職)	出演義人	合同会社 life in LIFE 代表社員	92
11月17日（月）	「"学び合う･高め合う･支え合う" 風通しのいい職場環境をつくる」(主任･教頭･主幹とミドルリーダー等対象)	出演義人	合同会社 life in LIFE 代表社員	91

○保育士・保育教諭基礎力向上研修

開催日	研修内容	講師名	所属・役職	参加人数
12月19日（金）	「食育について」「指導計画と実践・環境構成について」	山田いずみ 小山優子	松江市保育所幼稚園課 島根県立大学 人間文化学部 保育教育学科	7
1月16日（金）	「保育者としての基本 ～幼児理解・環境構成・保護者支援～」他	福頼美恵子他	松江市こども子育て部 こども政策課	8

R7節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	244		
旅費	46		
需用費	2		
使用料及び賃借料	16		
事業費計		308	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
こども子育て部こども政策課	03	02	01	就学前教育推進事業費	就学前教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・幼児期から松江で育って教育を受けたこどもたちが、松江で就職・結婚し出産するといった「人づくり」のサイクルの構築。 ・すべてのこどもが、自らの力で心身ともに成長することのできる環境づくりの推進。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
幼児教育施設・家庭・地域が連携してこどもを育てる機運を高め、松江市ならではの家庭教育や就学前教育、幼児教育の充実と推進を図る。					

事業概要

・令和元年度に「松江らしい幼児教育の推進検討委員会」から提示された推進策の実施。（幼小接続の推進に係る会議・研修の開催、小学校入学に向けた1年間の過ごし方に係る手帳の作成、地域で幼児教育・保育に協力できる人材を活用し幼児教育施設とつなげる等）
・「幼児教育こどもまんなかビジョン」実践のための研修会及び実践発表会の実施、並びに実践事例集の作成。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・幼児教育施設等を対象とした研修会、訪問指導を通して周知を図った。 【5歳児手帳】 ・内容を更新し、年長児の保護者や小学校に配布した。 【人材リスト】 ・関係機関と情報共有を行い連携を図った。	【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・研修会実施、実践推進園（6園）における実践研究・発表会の開催、事例集作成 ・地域人材活用に係る関係機関との連携 【幼小接続】 ・幼小連携推進連絡協議会、幼小接続研修 【5歳児手帳】 ・保護者アンケートの実施・手帳の改訂 【評価】ビジョン研修や発表が保育の質の向上につながった。幼小接続研修や5歳児手帳の配布により、円滑な幼小接続に寄与した。	【幼児教育こどもまんなかビジョン】 ・ビジョンのさらなる理解のため、研修会を実施する。 ・ビジョンの実践推進園を指定し、実践発表会を開催する。 ・実践事例集を作成する。 ・地域人材の活用について、関係機関と連携を図る。 【幼小接続】 ・幼小連携推進連絡協議会及び幼小接続研修を開催する。 【5歳児手帳】 ・手帳の必要な改訂を行い、保護者や小学校に配布する。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		245	838	593	532
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	366	366	0
	一般財源	245	472	227	532
歳入合計		245	838	593	532

決算に対する課題	今後の方向性
・各幼児教育・保育施設において「松江市幼児教育こどもまんなかビジョン」の理解を深め、松江市の幼児教育・保育の質をさらに高める必要がある。 ・幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進するため、家庭、幼児教育施設、小学校を支援をする必要がある。	・保育者向けに策定した、本市の幼児教育の指針を示す「松江市幼児教育こどもまんなかビジョン」の内容について市内の幼児教育・保育施設の保育者の理解を深め、ビジョンの活用を推進し、幼児教育・保育のさらなる質の向上を図る。 ・幼小接続研修や5歳児手帳の配布により、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を目指す。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	5歳児手帳R7年度版配布	10～12月	ビジョン実践発表会
	5月	幼小連携推進連絡協議会、ビジョン研修会	12～3月	ビジョン実践事例集作成、5歳児手帳R8年度版作成
	6、7月	幼小接続研修会	1月	ビジョン研修会
	10月	5歳児手帳アンケート実施	2月	幼小連携推進連絡協議会

本事業に関する主要データ

松江市幼児教育こどもまんなかビジョンに係る取組



【松江市幼児教育こどもまんなかビジョン】（R6.3策定）

（掲載内容）
○目指すこどもの姿
○「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」と
「松江市のこどもに育てたい3つの力」との関係



○目指す保育者像
○目指す幼児教育・保育
・育ちをつなぐカリキュラム
・こども一人一人の人権を
大切にする関わり
・家庭との連携と家庭支援
・地域のひと・もの・ことや
自然環境・伝統文化等とのふれあい
・個に応じた支援の充実～特別支援教育～
・幼児教育と小学校教育との連携・接続

「松江市幼児教育こどもまんなかビジョン」
実践推進園による実践発表会の様子



松江らしい幼児教育の推進策に係る取組

【幼小接続】



「幼小接続管理職研修」の様子

【５歳児手帳】

【R7年度版配付実績】

幼稚園	認定こども園	保育所	その他	合計
147	594	890	168	1,799

【R7年度版】 改訂 【R8年度版】





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	40		
需用費	728		
負担金補助及び交付金	70		
事業費計		838	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	まつえ「こども夢☆未来」プロジェクト事業費	「夢☆未来」学力育成推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。

目標 （何を達成するのか）

・学力向上対策を充実し、こどもたちの確かな学力の伸長を図る。
・研修を充実し、教員の指導力・授業力の向上を図るとともに、こどもたちの学習意欲の向上を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	30.3	48.5	60	75
【項目②】全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	37.5	43.8	70	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査（小6・中3）　全国値を上回る小中学校の割合（%）：2029（R11）年度
・算数・数学を対象教科として次の人員を配置し、児童生徒の学力向上と学習基盤づくりの推進等の充実を図る。
〔学力向上支援員〕 授業補助や補充学習サポートを行う。【配置校】4校程度
〔学力向上支援講師〕少人数授業を主担当で行うことが可能。【配置校】8校程度
※全国学力・学習状況調査において明らかになった算数・数学の課題に対応するため、平成27年度より、学力向上支援員・支援講師を配置し、指導体制の充実を図っている。
・松江市学力調査（対象：小5・6、中1・2）を実施し、児童生徒の学習状況を客観的に把握して、学力向上を図る。
・たつじんテスト（小3）を実施し、児童の学習のつまづきの要因を把握し、児童の学習支援を行う。
・学力向上担当の教育指導講師（3人）を配置し、学校訪問の設定や巡回指導主事訪問等の充実を図る。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
(1)学力向上支援員・支援講師の活用 ・支援員 4人／支援講師 8人 (2)「算数・数学」テスト・プリント配信 ・全国学調過去問や市独自プリント、テスト等 (3)指導主事による学校訪問の実施 ・指導講師2人配置	(1)学力向上支援員・支援講師の活用 ・支援員4人／支援講師 8人 (2)松江市学力調査の実施（小5～6：国語・算数／中1～2：国語・数学・英語） (3)たつじんテスト実施（小3） (4)指導主事による学校訪問指導の実施 (5)「算数・数学」テスト・プリントの配信（全国学調過去問や市独自プリント・テスト等） ・指導講師3人配置 【評価】各校の取組（同一集団の経年比較）について市全体で共通理解を図り、配置校を中心に一定の成果が得られた。	(1)学力向上支援員・支援講師の活用 ・支援員4人／支援講師 8人 (2)松江市学力調査の実施（小5～6：国語・算数／中1～2：国語・数学・英語） (3)たつじんテスト実施（小3） (4)指導主事による学校訪問指導の実施 (5)「算数・数学」テスト・プリントの配信（全国学調過去問や市独自プリント・テスト等） ・指導講師3人配置 ←【項目①】R7計画：55　R7実績：48.5 【項目②】R7計画：65　R7実績：43.8
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		41,715	59,126	17,411	61,136
財源内訳	国・県支出金	0	340	340	23,212
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	10,000	10,000	0
	一般財源	41,715	48,786	7,071	37,924
歳入合計		41,715	59,126	17,411	61,136

決算に対する課題

・各種取組を進めているものの、数値目標には十分に達していない。
・家庭学習1時間以上の児童生徒の割合は小中共に5割程度で全国値を下回る状況が続いている。
・学力調査の結果分析や授業改善に向けた取組についての各校における情報共有が十分にできていない。

今後の方向性

・学力向上支援員や学力向上支援講師の効果的な活用方法について検証し、個別最適な学びの充実を図る。
・市学調を活用し、個々の児童生徒の結果に基づいた復習に取り組み学力の定着を図る。
・市学調による経年比較をもとに各校の取組の成果と課題を確認し、次年度に向けた検証改善サイクルを回す。
・たつじんテストの結果に基づき、市教委による学校訪問を通じて、各校における分析結果の活用を推進する。

教育委員会学校教育課 「夢☆未来」学力育成推進事業費

本編	P

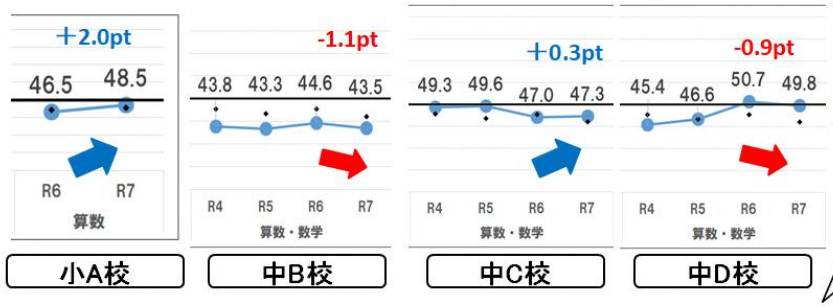
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」学力育成推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	学力向上支援員・支援講師配置	12月	松江市学力調査
	5月	学力向上担当者会	1月	松江市学力調査結果分析
	6月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問	3月	次年度の学力向上支援員・支援講師配置準備
	10月～11月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問	※4月～7月	たつじんテストの実施

本事業に関する主要データ

学力向上支援員
4校配置
週29H勤務
（基本：T2）

学習支援が必要な
児童生徒に個別対応

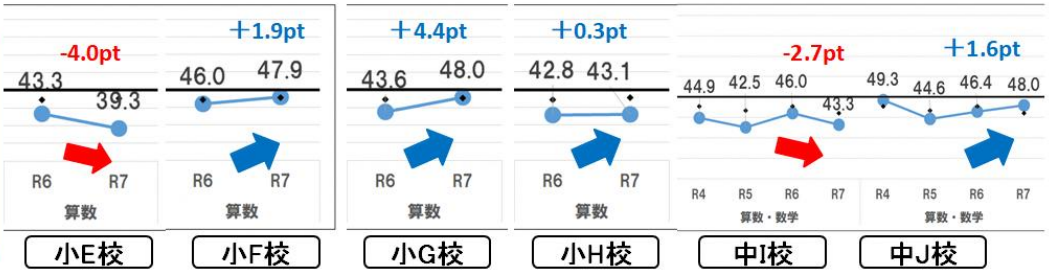


R7年度
（R6 ➡ R7）

＜配置対象＞
学年：小6、中2
教科：算数・数学

学力向上支援講師
6校配置
週20H勤務
（基本：T1）

少人数指導における
T1による学習指導
（原則：習熟度別
少人数授業）



※TT：複数の教師が協力して行う授業形式
※T1：全体の授業を進める教師／T2：集団全体を見ながら支援が必要な児童生徒を中心に支援する教師

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	30,354		
職員手当等	11,096		
共済費	7,054		
旅費	528		
需用費	796		
委託料	8,639		
負担金補助及び交付金	659		
事業費計		59,126	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費	外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
市立小・中・義務教育学校に在籍する特別の教育課程による日本語指導を必要とする児童生徒が日本語を用いて学校生活を営むとともに、学習に取り組むことができるようにすることを目的とする。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
対象児童生徒の日本語能力を高める。 対象児童生徒の学校生活へ適応する力を育てる。					

事業概要

①「日本語指導協力員」派遣
・日本語が未熟であるため、学校生活への適応が不十分な状態にある外国人児童生徒等の在籍校に派遣する。
・本人、保護者が希望し、校長から申請のあった学校に派遣する。
・判定基準表に基づき、日本語能力の判定を行い、派遣回数を決定する。
②「日本語指導員」による教科指導
・初期指導と並行して各教科との学習連携（教科統合学習）を強化するため、市教育委員会に配置した教員免許を有する「日本語指導員」を対象児童生徒の在籍校へ派遣し、日本語指導の充実を図る。
③「日本語支援員」派遣
・学校生活への適応が不十分な状態にある外国人児童生徒等への支援を強化するため、対象児童生徒の母国語が堪能な人材を派遣し、通訳を介しての入り込み支援を行う。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
日本語指導対象児童生徒数24人（内訳） ①協力員による指導　9人 ②指導員による指導　15人 ③支援員による指導（4人）内数 ・①③派遣回数　369回 ・日本語指導員　2人配置	日本語指導対象児童生徒数22人（内訳） ①協力員による指導　8人 ②指導員による指導　14人 ③支援員による指導（0人）内数 ・①③派遣回数　302回 ・日本語指導員　2人配置 【評価】協力員、指導員、（支援員）の配置により、日本語の初期指導や日本語と各教科との統合学習を図ることができ、支援の幅の拡充に効果があった。	日本語指導対象児童生徒数28人（内訳） ①協力員による指導　9人 ②指導員による指導　19人 ③支援員による指導（1人） ・①③派遣回数　455回 ・日本語指導員　2人配置
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		8,009	8,829	820	9,350
財源内訳	国・県支出金	1,979	2,086	107	3,116
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,030	6,743	713	6,234
歳入合計		8,009	8,829	820	9,350

決算に対する課題

・日本語指導の研修等を受講した指導力のある協力員確保のための人的・予算的な整備が引き続き必要である。
・協力員と支援員の派遣回数を増やし、なるべく早い段階で教科統合学習指導へとつなぐ必要がある。
・対象児童生徒は、年度途中に外国から編入学する場合もあり、年間を通して臨機応変に対応する必要がある。

今後の方向性

・「協力員」の人数確保や質の向上のため、「しまね子ども日本語教育協会（しまねっ子）」との連携を深め、研修会や学習会を積極的に実施する。
・教科指導が可能な「指導員」を引き続き2人配置し、初期指導後の児童生徒に対して教科内容についての支援を実施する。
・翻訳アプリや多言語対応のデジタルツールを日常の学校生活や学習支援に積極的に取り入れ、人的支援が及ばない部分を補完する。

教育委員会学校教育課　外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	学校からの申請により日本語指導能力判定実施		
	5月～	日本語指導協力員及び日本語指導員等配置		
	5月～	日本語指導協力員研修（年間4回）		
	3月	就学前の対象児童と保護者のためのプレスクール実施		

本事業に関する主要データ

○令和7年度日本語指導対象児童生徒数
・小学校16人　・中学校6人　合計22人

○対象児童生徒国籍
・中国　・アフガニスタン　・ネパール　・ロシア　・日本
・バングラディシュ　・タイ　・ブラジル　・インドネシア　・インド

○日本語指導協力員派遣回数　302回

R7節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,646		
職員手当等	1,801		
共済費	1,096		
報償費	1,078		
旅費	180		
需用費	24		
使用料及び賃借料	4		
事業費計		8,829	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	02	02	学校図書館司書配置事業費	学校図書館司書配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・図書の貸出や返却業務、図書館環境整備により、読書活動や学習活動の活性化を図る。
・児童の読書や学習に関する図書の選定等の相談や指導を行うことにより、読書活動の意欲向上と充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

児童の読書意欲を高めるとともに授業での学習資料の提供や探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	30.3	48.5	60	75
市学調　前年偏差を上回る小学校割合（%）※		51.5		
※参考値				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査（小6・中3）　全国値を上回る小学校割合（%）：2029（R11）年度
市立小学校（義務教育学校前期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭及び教職員と連携をとりながら、こどもたちの読書活動や学習等への支援を行い、情報リテラシーの習得をめざす。
※情報リテラシー・・・目的に応じて必要な情報を収集し、内容を見極めながら適切に整理・分析し、活用・発信する能力とスキルのこと。
※R6年度末の島根県学力調査（PBT（紙ベース））廃止に伴い、R7年度から新たに松江市学力調査（CBT（端末利用））を活用し、同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定した。しかし、PBTからCBTへの移行に伴う児童生徒の受検環境の変化（モード効果）が影響し、単純な年次比較が難しく、当該指標が適切な設計とならなかった。これを受けて、R8年度は本指標を一度取り下げ、今後、市学力調査を活用した適切な成果指標の再設計を検討することとしている。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ33人配置（週27時間17人、週23時間16人）	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ33人配置（週27時間18人、週23時間15人） 【評価】各種研修会を通じて市としての取組の方向性等を積極的に周知したことにより、学校司書による授業への資料提供や児童への読書啓発が活発になり、学校図書館活用教育の推進に一定の成果が見られた。 【項目①】R7計画：55　R7実績：48.5	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ33人配置（週27時間18人、週23時間15人）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		80,411	93,580	13,169	95,335
財源内訳	国・県支出金	20,346	20,732	386	23,371
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60,065	72,848	12,783	71,964
歳入合計		80,411	93,580	13,169	95,335

決算に対する課題

・学校図書館を活用した授業の実施時数は前年度並みであるが、児童一人当たりの貸出冊数が減少傾向にある。
・情報リテラシーの習得をめざし、学校司書と教職員が協働し、様々な教科での実践に取り組む必要がある。
・児童の読書意欲を高めるために、年間貸出冊数を増加させるための工夫が必要である。

今後の方向性

・学校司書全校配置を継続して校内体制の充実を図り、司書教諭や授業担当教員との連携を強化し、学校図書館を活用した授業時数を増やす。
・学校司書・司書教諭の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・児童一人当たりの年間貸出冊数を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費

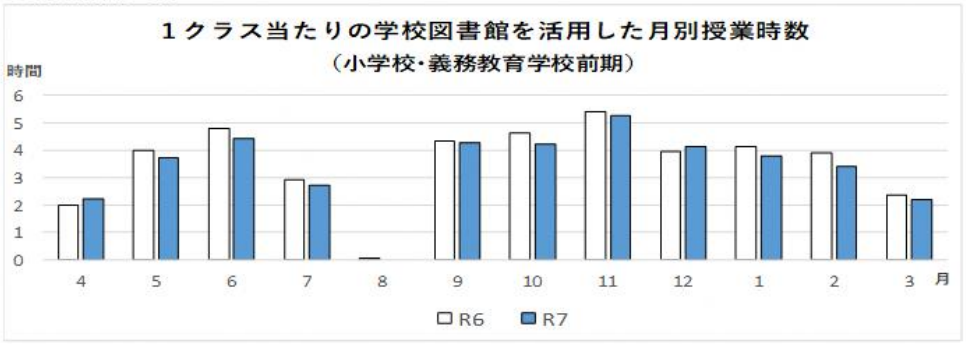
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

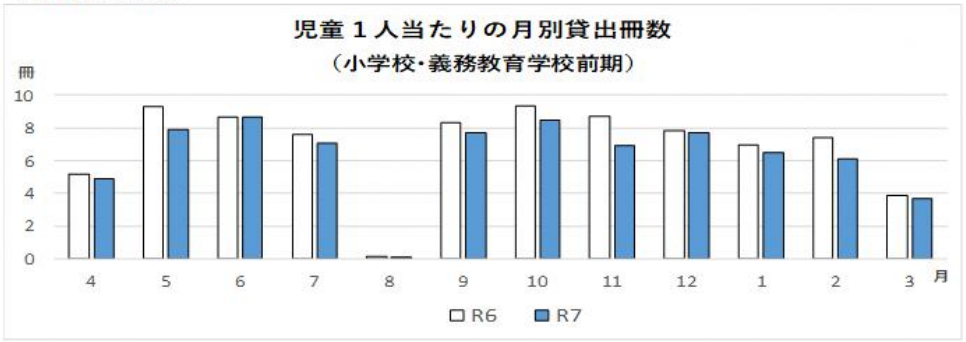
	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	全小学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	2月～3月	次年度の学校司書配置準備		

本事業に関する主要データ

○月別授業時数



○月別貸出冊数



R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	56,385		
職員手当等	21,486		
共済費	13,439		
旅費	2,270		
事業費計		93,580	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	03	02	学校図書館司書配置事業費	学校図書館司書配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

・図書の貸出や返却、図書館環境整備により、読書活動の活性化を図る。
・生徒や教員へ資料選定等の相談、効果的な資料の提供等、学習活動をサポートすることにより、生徒の学習内容の理解と意欲向上を図る。

目標 （何を達成するのか）

生徒の読書意欲を高めるとともに、生徒や教職員から授業で使う学習資料の相談や提供、探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	37.5	43.8	70	80
市学調　前年偏差を上回る中学校割合（%）※		6.3		
※参考値				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査（小6・中3）　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
市立中学校（義務教育学校後期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭及び教職員と連携をとりながら、こどもたちの読書活動や学習等への支援を行い、情報リテラシーの向上をめざす。
※情報リテラシー・・・目的に応じて必要な情報を収集し、内容を見極めながら適切に整理・分析し、活用・発信する能力とスキルのこと。
※R6年度末の島根県学力調査（PBT（紙ベース））廃止に伴い、R7年度から新たに松江市学力調査（CBT（端末利用））を活用し、同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定した。しかし、PBTからCBTへの移行に伴う児童生徒の受検環境の変化（モード効果）が影響し、単純な年次比較が難しく、当該指標が適切な設計とならなかった。これを受けて、R8年度は本指標を一度取り下げ、今後、市学力調査を活用した適切な成果指標の再設計を検討することとしている。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ15人配置（週27時間勤務8人、週23時間勤務7人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ15人配置（週27時間勤務7人、週23時間勤務8人） 【評価】各種研修会を通じて市としての取組の方向性等を積極的に周知したことにより、学校司書による授業への資料提供や生徒への読書啓発が活発になり、学校図書館活用教育の推進に一定の成果が見られた。 【項目①】R7計画：65　R7実績：43.8	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ15人配置（週27時間勤務7人、週23時間勤務8人）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		37,731	41,308	3,577	42,124
財源内訳	国・県支出金	9,248	9,489	241	10,697
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,483	31,819	3,336	31,427
歳入合計		37,731	41,308	3,577	42,124

決算に対する課題

・生徒一人当たりの貸出冊数は前年度並みであるが、学校図書館を活用した授業の実施時数が減少傾向にある。
・情報リテラシーの向上のため、学校司書と教職員が協働して学校図書館を活用した月別授業時数の増加を目指す必要がある。
・小学校に比べて年間貸出冊数が少ない中学校では、その冊数の増加を図る工夫が必要である。

今後の方向性

・学校司書全校配置を継続して校内体制の充実を図り、司書教諭や授業担当教員との連携を強化し、学校図書館を活用した授業時数を増やす。
・学校司書・司書教諭の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・生徒一人当たりの年間貸出冊数を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費

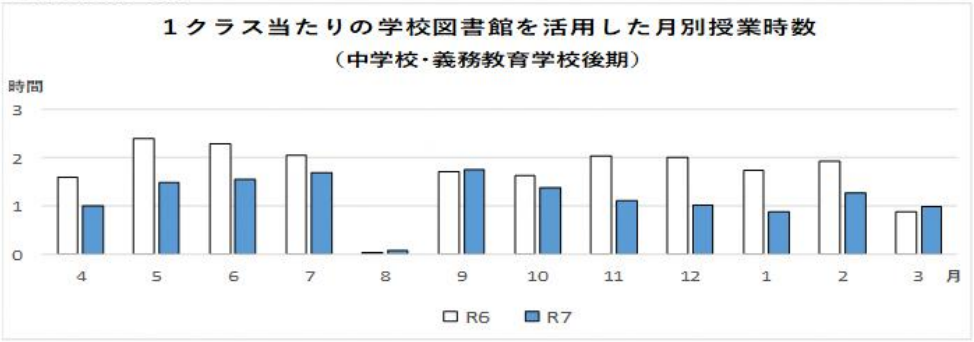
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

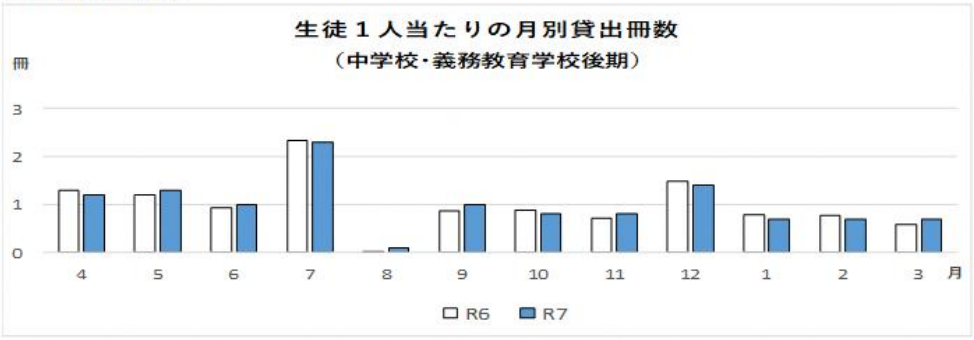
	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	全中学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	2月～3月	次年度の学校司書配置準備		

本事業に関する主要データ

○月別授業時数



○月別貸出冊数



R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,135		
職員手当等	9,284		
共済費	5,997		
旅費	892		
事業費計		41,308	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	ICT活用教育推進事業費	ICT活用教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
情報化社会に対応できる能力育成を図るため、「松江市版GIGAスクール構想」に基づき、市立小・中・義務教育学校におけるICT活用の環境を整え、情報活用教育を推進していく。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	30.3	48.5	60	75
目標 （何を達成するのか）	【項目②】全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	37.5	43.8	70	80
児童生徒に1人1台端末や市立小・中・義務教育学校の全クラスにICT教育機器を配備し、授業の質の向上や児童生徒の学力の育成を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）：2029（R11）年度

H26年度から、各小・中・義務教育学校にICT教育機器（書画カメラ・プロジェクター・スクリーン等）の整備を行い、R2年度からは新学習指導要領に対応したICT教育機器整備を新ICT3点セット（電子黒板、1人1台端末、ネットワーク環境）に切り替え、配備済みの旧3点セットは理科室以外の特別教室で活用する。また、児童生徒用1人1台端末の環境を整備する。
R3年度末に松江市GIGAスクール構想を策定。R4年度にICT教育推進係を新設。R5年度にICT教育整備係を新設。
教育指導講師2人をICT活用教育専任（ICT支援員）で配置し、ICT機器を活用した授業支援及び教員向けのICT研修の開催等、ICT活用教育の充実を図る。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・継続:電子黒板、タブレットリース ・ICT研修会：49回、リーダー研修：2回、訪問支援：166回 ・著作物の授業利用手続き（授業目的公衆送信補償金） ・児童生徒用1人1台端末更新計画の検討 ・次期松江市GIGAスクール構想の検討・策定 ・教員、児童生徒のGoogleアカウント発行	・継続:電子黒板、タブレットリース ・ICT研修会：49回、リーダー研修2回、ICT訪問DAY49校、Chromebook操作研修1回 ・児童生徒用1人1台端末の調達 ・著作物の授業利用手続き（授業目的公衆送信補償金） 【評価】児童生徒用1人1台端末を調達。段階的な運用開始と、活用研修を実施し、円滑な更新を行った。 【項目①】R7計画：55　R7実績：48.5 【項目②】R7計画：65　R7実績：43.8	・継続:電子黒板、児童生徒用1人1台端末リース ・ICT研修会の開催、授業支援の実施 ・ICT活用事例発表会の開催 ・著作物の授業利用手続き（授業目的公衆送信補償金）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		212,225	242,974	30,749	280,370
財源内訳	国・県支出金	329	0	−329	40,000
	地方債	0	48,300	48,300	154,300
	その他	20,410	29,556	9,146	40,410
	一般財源	191,486	165,118	−26,368	45,660
歳入合計		212,225	242,974	30,749	280,370

決算に対する課題

・ICT機器を効果的に活用した、主体的な「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践が十分ではない。
・活用事例などの情報共有が不足しており、活用頻度が十分ではない。
・活用ニーズに対応した、ソフトとハード両面での継続的な環境整備を進める必要がある。
・最新の活用事例やICT機器情報を把握しながら将来的な展望や計画を策定していく必要がある。

今後の方向性

・ICTを活用した様々な形態の授業を実践し、学習効果と学習への主体性を向上させる。また、機器活用の知識と技術、情報を正しく収集、評価、伝える能力を育成する。
・教員へ、研修や情報提供、訪問支援を行い、日常的なICT活用を一層推進する。校務DXを進め業務負担を軽減し、本質的な教育活動を一層進める。
・生成AIの活用検討。
・機器やネットワークなどICTを十分に活用できる環境の継続的整備。

教育委員会学校教育課　ICT活用教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	ICT活用教育推進事業

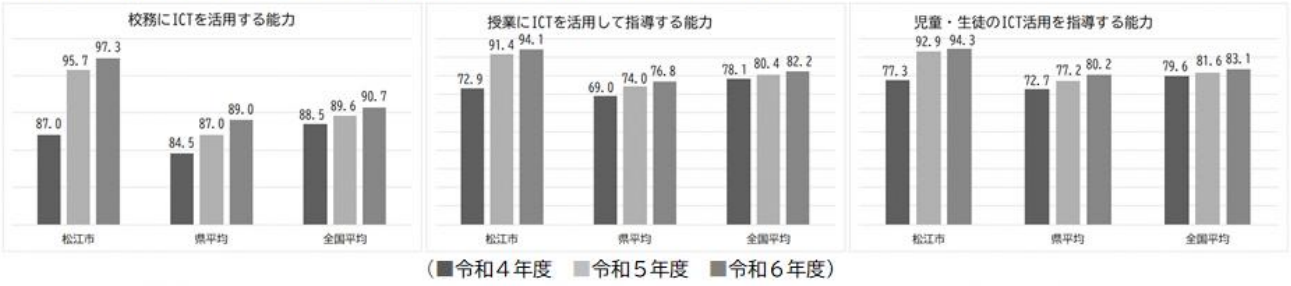
	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	電子黒板・タブレットリース料支払い	1月	新1人1台端末の活用開始
	4月～3月	Googleworkspaceの活用		
	5月	授業目的公衆送信補償申請		
	5月～12月	ICT活用推進リーダー教員・全教員対象研修		

本事業に関する主要データ

■児童・生徒に対して、前年度までに、一人一人に配備されたタブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用したか
（出典：令和７年度　全国学力・学習状況調査、回答：学校）



■教員のICT活用指導力の状況　※複数のアンケートで「できる」「ややできる」と回答した割合を下記の項目ごとに平均して算出した値
（出典：令和６年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査、回答：教員）



★充当財源：電源立地地域対策交付金　40,000千円
★主な地方債：デジタル活用推進事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,646	備品購入費	56,693
職員手当等	1,801	補償補填及び賠償金	2,170
共済費	1,060		
旅費	289		
需用費	5,098		
委託料	10,469		
使用料及び賃借料	160,748		
事業費計			242,974

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
市民部人権男女共同参画課	10	01	04	学校人権教育推進事業費	学校人権教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
学校における人権教育の推進	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
授業研究や各種研修会等を通して、教職員の人権意識を高め、指導力の向上を図る。人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業により、各校・園・所の人権教育の指導内容・方法の改善を進める。					

事業概要

松江市人権施策推進基本方針（令和7年3月改定）に基づき、人権教育の理念を全ての教育活動の基底に据えて、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校における人権教育の実践活動を行う。
〈松江市人権施策推進基本方針の沿革〉
平成19年3月　策定
平成25年3月　第一次改定
平成31年3月　第二次改定
令和7年3月　　第三次改定

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行い、教職員等の指導力向上と人権教育の推進を図った。 ・各種人権教育研修等を計画的に実施し、教職員の人権意識を高めた。 ・人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業では、推進校・園・所の取組を人権教育実践集録としてまとめ、他校・園・所への波及を図った。	・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行い、教職員等の指導力向上と人権教育の推進を図った。 ・各種人権教育研修等を計画的に実施し、教職員の人権意識を高めた。 ・人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業では、推進校・園の取組を人権教育実践集録第53集としてまとめ、他校・園・所への波及を図った。 【評価】各取組により、教職員の人権意識の向上が図られた。	・中学校区単位の学校人権教育訪問や各校・園・所への申請訪問指導を行い、教職員等の指導力向上と人権教育の推進を図る。 ・各種人権教育研修等を計画的に実施し、教職員の人権意識を高める。 ・教職員研修の際に、松江市人権施策推進基本方針（第三次改定）（概要版）を配布し、周知を図る。 ・人権教育活動推進校・園・所及び小中一貫活動助成事業では、推進校・園・所の取組を人権教育実践集録としてまとめ、他校・園・所への波及を図る。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,739	1,757	18	1,770
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,739	1,757	18	1,770
歳入合計		1,739	1,757	18	1,770

決算に対する課題	今後の方向性
・各種人権教育研修等での研修内容と学校訪問指導時の指導を連動させた取組が必要である。 ・各種人権教育研修等において、人権課題の最新の状況を踏まえ、幼児児童生徒の自尊感情を高める研修が必要である。	・これまでの取組を継続し充実を図るとともに、人権課題の最新の状況や市民意識調査の結果を各種研修の内容や学校・幼稚園等への訪問指導の内容に反映させる。 ・教職員研修の際に、松江市人権施策推進基本方針（第三次改定）（概要版）を配布し、効果的に周知、啓発する工夫を推進する。

市民部人権男女共同参画課　学校人権教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	通年	学校人権教育訪問	7～8月	人権教育講演会
	通年	人権教育活動実践校・園・所		
	通年	人権教育小中一貫活動		
	7～8月	教職員人権教育研修		

本事業に関する主要データ

●松江市立学校人権教育訪問（中学校区別訪問）

各学園ごとに1校訪問し、人権教育の視点を明確にした研究授業及び研究協議等を行い、指導助言を行う。

●申請訪問指導

松江市立学校、幼稚園等を対象に学校人権教育に関する申請訪問指導を受け付け、指導助言を行う。

◆人権教育各種研修

採用・昇任及び転入管理職人権教育研修、幼稚園・保育所・認定こども園等職員人権教育研修、転入教職員人権教育研修、新規採用教職員等人権教育研修、人権教育主任等人権教育研修を実施する。

▲松江市人権教育夏季研修会（人権教育講演会）

オンデマンド配信により、各校園所の状況に対応した研修を行う。

学校訪問・研修等の参加者数（人）及び実施回数（回）

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
●学校等訪問	643	40	575	41	675	41	833	47	697	42
◆研修	228	9	203	8	253	9	272	10	251	10
▲講演会	526	1	840	1	1,026	1	1,148	1	1,060	1
計	1,397	50	1,618	50	1,954	51	2,253	58	2,008	53

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	39		
委託料	1,718		
事業費計		1,757	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
市民部人権男女共同参画課	10	01	04	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
地域社会における人権教育の推進	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
各地域人権教育推進協議会や公民館での人権教育、啓発活動を推進するとともに、市主催の研修会等を開催し、一人一人の人権が尊重される社会を実現する。					

事業概要

松江市人権施策推進基本方針に基づき、各地域人権教育推進協議会や公民館等による地域ぐるみの人権教育の推進を図るため、研修会や講座の開催、視察研修、事業委託などの各種事業を行う。
人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事業実施にあたっては、啓発手法の創意工夫に努める。
〈松江市人権施策推進基本方針の沿革〉
平成19年3月　策定
平成25年3月　第一次改定
平成31年3月　第二次改定
令和7年3月　　第三次改定

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供した。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について広く市民が参加できる研修事業を行った。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換を行った。 ・地域指導者の育成のため、視察研修を実施した。	・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供した。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について広く市民が参加できる研修事業を行った。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換を行った。 ・地域指導者の育成のため、視察研修を実施した。 【評価】各種啓発の取組が市内全域でみられ、広く人権教育、啓発が進んだ。	・各地域人権教育推進協議会に事業委託し、各種啓発により広く地域へ人権について学ぶ機会を提供する。 ・「市民人権講座」を5回開催し、各人権課題について広く市民が参加できる研修事業を行う。 ・各地域の代表者の資質向上のための研修や情報交換を行う。 ・研修・会議等の際に、松江市人権施策推進基本方針（第三次改定）（概要版）を配布し、周知を図る。 ・地域指導者の育成のため、視察研修を実施する。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,879	4,805	−74	5,129
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,879	4,805	−74	5,129
歳入合計		4,879	4,805	−74	5,129

決算に対する課題	今後の方向性
各地域人権教育推進協議会を中心とする取組を一層活性化するには、これまで研修会等に参加していない人や参加回数の少ない人の参加を促すことが必要である。	開催方法や周知方法を工夫しつつ、引き続き市民に対する人権教育・啓発の機会を確保する。 ・研修・会議等の際に、松江市人権施策推進基本方針（第三次改定）（概要版）を配布し、効果的に周知、啓発する工夫を推進する。

市民部人権男女共同参画課　社会人権教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	通年	各地域人権教育推進協議会による研修等	9月	地域指導者視察研修
	7月	松江市地域人権教育推進協議会連合会全員協議会	随時	出前講座
	3月	松江市地域人権教育推進協議会連合会代表者会		
	年5回	市民人権講座		

本事業に関する主要データ

【主な事業内容】

・各地域人権教育推進協議会による研修会等（委託事業）　150千円×29地区＝4,350千円　　計101回の研修会等を開催

・松江市地域人権教育推進協議会連合会　全員協議会・代表者会

・市民人権講座の開催（市内5か所で講演会を実施）

	期日	場所	内容
第1回	7月22日	乃木公民館	内容：「性って十人十色～知ることからはじめよう～」 講師：島根県人権啓発推進センター
第2回	7月31日	島根公民館	内容：「里親は、子どもと親の安心感が護られる制度の中で、そっと活かされています」 講師：松江地区里親会
第3回	9月26日	古江公民館	内容：「同和問題の解決をめざして」 講師：松江市立福原会館
第4回	12月1日	松江市市民活動センター	内容：「多文化共生とは？～オープンマインドのまちづくりを目指して～」 講師：（公財）しまね国際センター
第5回	1月27日	大庭公民館	内容：「発達障害のある子どもの理解と支援」 ～ 自立と社会参加に向けて～　講師：松江市発達・教育相談支援センター

・地域指導者視察研修

期日	視察先	対象
9月22日	渋染一揆資料館（岡山市）	中央・松南・湖南ブロックの地域人権教育推進協議会委員、公民館職員等

・出前講座　23回実施

【市主催の研修会等への参加者数】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	1,981人	1,270人	2,501人	1,804人	1,212人

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	37		
需用費	42		
役務費	18		
委託料	4,500		
使用料及び賃借料	208		
事業費計		4,805	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	メディア教育推進事業費	メディア教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童生徒へのメディア教育の推進を図るとともに、基本的生活習慣の確立と正しい活用能力を育成するための各校における取組の啓発・支援を行う。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
メディアルールやメディア学習の実践を中心とした学校（学園）体制でのメディア教育の充実					

事業概要

電子メディア（スマホ、携帯、ゲーム、テレビなど）への長時間接触による健康や心身発達への悪影響、SNSの普及に伴うトラブルや事件の増加、乳幼児期からの電子メディア接触等の課題に対し、継続的なメディア教育は必須である。
電子メディアが生活に及ぼす影響や問題を踏まえ、児童生徒が自身の生活習慣や電子メディアとの望ましい付き合い方を考え、見直すことができるよう発達段階に応じた取組を行う。あわせて、メディアルールの実践をはじめとした、学校（児童生徒、教職員）、保護者、地域が連携した継続的な取組の推進と啓発を行う。
教育指導講師1人をメディア教育専任で配置し、指導の充実を図る。
※旧事業名「メディア漬けから子どもを守る健全育成事業費」（～R5年度）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・推進員派遣による授業支援（小学校）：197回 ・教材「GIGAワークブック」活用 ・メディア利用実態アンケート調査（6月） ・教職員、保護者対象の研修会及び講演会（6月28日・29日） ・松江市「子どもとメディア」に関する協議会（8月28日・2月12日） ・市報による啓発（2月号） ・スマホサミットの実施（湖東中、美保関小、美保関中）	・推進員派遣による授業支援（小学校）：179回 ・教材「GIGAワークブック」活用 ・メディア利用実態アンケート調査（6月） ・教職員、保護者対象の研修会及び講演会（6月20日・21日） ・松江市「こどもとメディア」に関する協議会（9月3日・2月18日） ・スマホサミットの実施（第三中、湖東中、美保関中） 【評価】各校の実情に合わせたメディア教育に加え、既存事業の拡充を目的とした試験的運用も実施した。	・継続したメディアルール・メディア教育の取組と実態把握 ・メディア学習推進員派遣による授業支援（小学校） ・情報モラル授業の実施（中学校） ・「GIGAワークブック」を活用したメディア授業の展開 ・教職員メディア研修、保護者対象の研修会及び講演会 ・松江市「こどもとメディア」に関する協議会及び事務局会の開催（2回） ・市報による啓発（2月号） ・スマホサミットの実施
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,764	4,076	312	4,456
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,764	4,076	312	4,456
歳入合計		3,764	4,076	312	4,456

決算に対する課題

・メディアへの長時間接触による健康や心身発達への悪影響、依存傾向、SNSを要因とするトラブル等、課題が多様化複雑化している。
・児童生徒用1人1台端末の活用推進とともにリテラシー教育を行う必要性がある。
・電子メディアに関する様々な課題が低年齢化している。
・メディアに対する保護者の意識に大きな差がある。
・生成AIの活用が進み、正しく扱う能力が必要となっている。

今後の方向性

・「GIGAワークブック」の活用推進。
・こどもが主体的にSNS等の正しい使い方を考える取組の実施。
・担任と共に授業を行う「メディア学習推進員」を派遣。
・「こどもとメディア」に関する協議会を開催し各団体の連携した取組を推進。
・PTAと連携し、教職員研修会や保護者向け講演会を実施。
・各校PTAによるメディアに関する活動の推進。

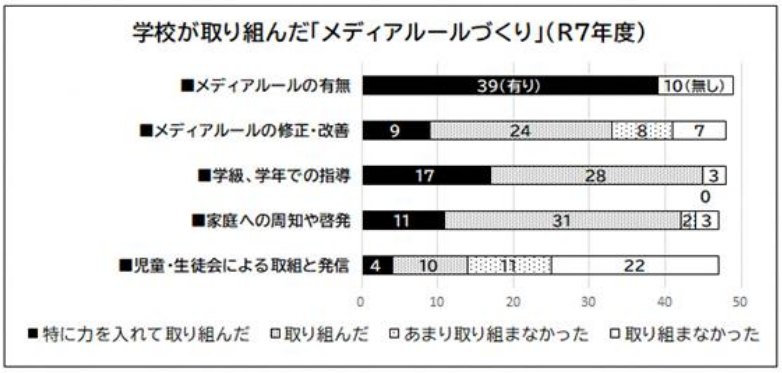
教育委員会学校教育課　メディア教育推進事業費

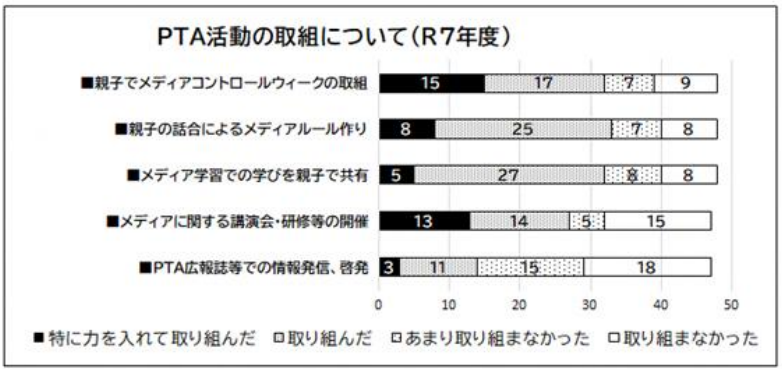
本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	松江市「子どもとメディア」に関する協議会名称変更	6月末	メディア研修会（教員向け、保護者向け）
	4月～3月	GIGAワークブック活用支援	9月	第1回松江市「こどもとメディア」に関する協議会
	4月～3月	スマホサミットの開催及び準備（R8の開催準備含む）	2月	第2回松江市「こどもとメディア」に関する協議会
	6月～2月	メディア学習推進員派遣	2～3月	市報松江4月号に啓発記事掲載（2～3月作業、4月1日発行）

本事業に関する主要データ





対象：市立小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高等学校（市教委アンケート調査より）

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,323	使用料及び賃借料	4
職員手当等	589		
共済費	499		
報償費	549		
旅費	101		
需用費	9		
役務費	2		
事業費計			4,076

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	07	01	保健体育指導研究費	フッ化物洗口事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
乳歯から永久歯への転換期に継続して実施をすることにより、効果的にむし歯予防を行う。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	12歳児のDMFT指数（本）実績値のみ	0.66	0.58		
目標 （何を達成するのか）					
12歳児のDMFT指数の減少 ※DMFT指数（集団におけるう歯状況の指数）＝一人あたりの永久歯のむし歯経験数で、低いほど状況が良好である。					

事業概要

むし歯予防及び歯質強化を目的に市立小・中・義務教育学校の児童生徒を対象にフッ化物洗口事業を実施する。
洗口方法：0.2%フッ化ナトリウム溶液による週1回法
対象者：市立小・中・義務教育学校児童生徒のうちの希望者
実施方法：洗口液作製を松江市薬剤師会、配送を民間配送業者との業務委託により実施

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施した。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底するよう要請） ・12歳児のDMFT指数：松江市0.66（島根県0.73）	・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施した。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底するよう要請） ・12歳児のDMFT指数：松江市0.58（島根県0.69） 【評価】平成28年度以降、減少傾向が続いており、概ね目標を達成している。	・小・中・義務教育学校でフッ化物洗口を実施する。 ・実施内容：週1回法（可能な限り徹底実施を要請）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,103	4,588	1,485	4,533
財源内訳	国・県支出金	0	1,776	1,776	1,782
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,103	2,812	−291	2,751
歳入合計		3,103	4,588	1,485	4,533

決算に対する課題	今後の方向性
・12歳児（中学1年生）のDMFT指数はR4年度以降微増傾向だったが、令和7年に大きく改善している。 ・小学校のむし歯罹患率は減少中であるが、中学校ではR3年度以降横ばいが続いてる。 ・学校においては、教員の負担感や時間確保の問題がある。	・フッ化物洗口のみではなく、歯みがき習慣の定着や望ましい食生活を関連づけ、各校が家庭との連携を図った対策を講じる。 ・最近、むし歯は減少傾向にあるが、歯肉の状態が悪化しているため、フッ化物洗口に併せ、歯みがき指導の充実を図っていく。 ・フッ化物洗口の有用性を確保するために週1回法を徹底して実施していく。

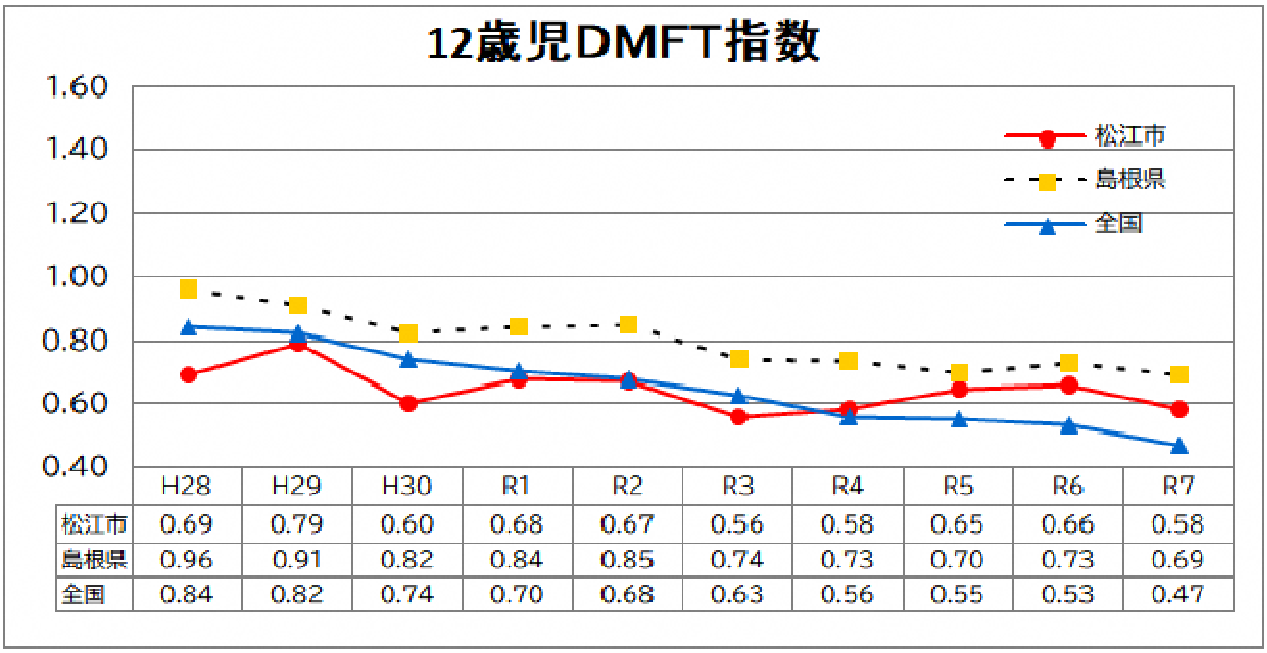
教育委員会学校教育課　フッ化物洗口事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	配送業者契約・市薬剤師会契約	毎週火曜日	指示書により洗口液の作成、配送
	5月～2月	フッ化洗口実施	毎週水～金曜日	各校においてフッ化物洗口実施
	2月	次年度配送業者入札		
	3月	指示書作成依頼（歯科医師会）		

本事業に関する主要データ



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
松江市	0.69	0.79	0.60	0.68	0.67	0.56	0.58	0.65	0.66	0.58
島根県	0.96	0.91	0.82	0.84	0.85	0.74	0.73	0.70	0.73	0.69
全国	0.84	0.82	0.74	0.70	0.68	0.63	0.56	0.55	0.53	0.47

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	1,510		
委託料	3,078		
事業費計		4,588	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校給食課	10	07	04	食育推進事業費	食物アレルギー対応事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
食物アレルギーを有する児童生徒が安心して給食の提供を受けることができる環境を整備する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
調理場や学校の実情に合わせ、可能な限り食物アレルギー対応食を提供する。提供ができない給食施設においては、詳細な献立表による対応を行う。					

事業概要

食物アレルギー対応食の提供にかかる調理業務については、各学校給食センターの運営費の中で実施している。
本事業費では、学校給食における食物アレルギー対応に必要な食器や連絡封筒など消耗品等の整備を行う。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　63人	市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　53人 【評価】マニュアルに基づき、適切な食物アレルギー対応を実施することができた。	市全体での対応食提供給食施設におけるアレルギー対応総人数　57人 「松江市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」の改訂
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		55	117	62	612
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	457
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	55	117	62	155
歳入合計		55	117	62	612

決算に対する課題	今後の方向性
アレルギー対応食の提供にあたっては、専用の調理スペースの確保が不可欠であり、設備が整っていない北・西・東出雲センターについては、今後、施設の老朽化に伴う改修に併せて、専用調理室を整備し、対応していく必要がある。	学校や養護教諭からの意見聴取を行うなど、安全性を最優先とした食物アレルギー対応の取組を推進し、事故防止の徹底に努める。

教育委員会学校給食課　食物アレルギー対応事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	新年度アレルギー対応決定通知		
	通年	学校給食におけるアレルギー対応		
	9月～3月	次年度のアレルギー対応準備		
	3月	次年度のアレルギー対応申請書受付		

本事業に関する主要データ

○令和7年度 給食施設別食物アレルギー対応状況

給食施設		北	南	西	鹿島	島根	八雲	宍道	東出雲	計
児童・生徒配食数(食)		3,912	4,406	3,347	343	164	556	538	1,489	14,755
アレルギー対応児童生徒数（人）		63	67	43	7	3	12	14	41	250
アレルギー対応状況（人）	アレルギー対応食≪代替食又は除去食≫	—	33	—	4	2	8	6	—	53
	献立でのお知らせ	63	34	43	3	1	4	8	41	197

○食物アレルギー児童・生徒数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全児童生徒数（人）	15,644	15,610	15,408	15,154	14,755
食物アレルギー児童生徒数（人）	274	267	263	266	250
食物アレルギー児童生徒の割合（%）	1.75	1.71	1.71	1.76	1.69

○学校給食における食物アレルギー事故発生状況

	重症事例（＊1）	要手当て事案（＊2）	未然事案（＊3）	合　計
小学校	2	0	1	3
中学校	0	2	1	3
合　計	2	2	2	6

（＊1）「救急車により救急搬送した事案とする。(エピペン®使用を含む）」とする。

（＊2） 救急搬送はしなかったが服薬をしたり、保護者が病院に搬送したり、児童生徒に健康被害を及ぼしたりした事案とする。

（＊3）児童生徒に健康被害を及ぼすことはなかったが、健康被害が生じる恐れがあった事案、類似事故が多く発生することが考えられる事案とする。

R7節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	117		
事業費計		117	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校給食課	10	07	04	食育推進事業費	地域食育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童生徒が地域の生産者とともに農産物を育て、それを給食の食材として活用するまでの一連の体験を通して食育を推進する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
地域に根差した食育の推進。					

事業概要

地域の生産者と学校、家庭が一体となり、児童生徒の農業体験、手がけた野菜などの給食使用、生産者との交流給食や調理実習を行う。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
実施校：4校 栽培品目：大根、わかめなど 学校・生産者等と連携し、種まき等栽培、交流給食を実施。	実施校：5校 栽培品目：大根、秋鹿ごぼう、わかめなど 学校・生産者等と連携し、種まき等栽培、交流給食を実施。 【評価】野菜の栽培体験を行い、収穫した野菜を使用した給食を生産者と交流給食を実施することにより、参加した児童からは「野菜を育てる大変さがよくわかった。」、地域の生産者からは「高齢化が進んでいるが、こういった活動が地域の活性化にもなる。」などの声もあり、食育への知識や理解を高め、地域との交流を深める効果があった。	実施校：5校 栽培品目：大根、秋鹿ごぼう、わかめなど 学校・生産者等と連携し、種まき等栽培、交流給食を実施。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		77	178	101	366
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	77	178	101	366
歳入合計		77	178	101	366

決算に対する課題	今後の方向性
生産者の高齢化により、新たな担い手の掘り起こしが必要である。	農業体験や生産者との交流給食等により、地場農産物への理解や生産者に感謝する心を育成するなど引き続き実施していく。 また、実施校が増やせるよう、地域や関係者と連携し、新たな担い手の確保に取り組む。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

R7実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～6月	実施校、生産者、センターと打合せ		
	6月～3月	種まき、収穫、交流給食の実施		

本事業に関する主要データ

○令和７年度　地域食育推進事業

	管轄センター	実施校	栽培品目	指導者	実施時期			交流給食	実施回数	収穫した野菜を使用した献立
					種まき・苗植え・定植	間引き・観察	収穫			
1	北センター	美保関小学校（2年生）	大根	松江市美保関町（菅浦地区）	9月　種まき	10月間引き	12月	12月	4	おでん、みそ汁、サラダ
2		美保関小学校（5年生）	わかめ	松江市美保関町（片江地区）	11月　事前講習 12月　種つけ		2月	2月	4	みそ汁、サラダ
3	西センター	秋鹿小学校（4年生）	秋鹿ごぼう（滝の川）	松江市岡本町 清水　秋廣　氏	6月　種まき	9月草取り	1月	1月	4	炊き込みご飯、きんぴらごぼう、ごぼうのサラダ、ごぼう汁
4	南センター	忌部小学校（2年生）	小松菜、大根	松江市東忌部町 加本　市郎　氏	9月　圃場見学			1～2月	2	おでん、みそ汁、サラダ
5	東出雲センター	出雲郷小学校（3年生）	大根	松江市東出雲町（出雲郷地区）	9月　種まき		1月	1月	3	おでん、みそ汁
6	八雲センター	八雲小学校（2年生）	大根	松江市八雲町（八雲生産グループ）	9月　種まき	10月間引き	12月	12月	4	おでん、みそ汁

【事業内容】小学校児童が地元の畑等で野菜等を栽培、収穫したものを給食に使用し、交流給食・調理実習等を行う。
この事業により農作業を体験し、地域住民・生産者と交流することにより食育の推進を図る。

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	117		
需用費	61		
事業費計		178	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語教育推進事業費	外国語教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

学習指導要領実施における外国語教育の拡充及び重点化により、今後さらに外国語教育を推進する。

目標 （何を達成するのか）

・市立小・中・義務教育学校における外国語教育を推進し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や外国語の学習への意欲を高める。
・外国語教育における小中学校の連携を円滑にすすめる。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	37.5	43.8	70	80
市学調　前年偏差を上回る中学校割合（%）※		6.3		
※参考値				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
・英語の専門性を有する専任スタッフを配置し、教員の指導力向上と児童生徒の英語力向上を図るために、次の取組みを行う。（外国語教育に関する指導・助言、外国語教育指導協力員や外国語指導助手（ALT）の派遣調整、イングリッシュキャンプ（児童とALTによる英語を通した交流会）・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテストの実施、教材・ICT機器・ALT等の活用状況調査）
※R6年度末の島根県学力調査（PBT（紙ベース））廃止に伴い、R7年度から新たに松江市学力調査（CBT（端末利用））を活用し、同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定した。しかし、PBTからCBTへの移行に伴う児童生徒の受検環境の変化（モード効果）が影響し、単純な年次比較が難しく、当該指標が適切な設計とならなかった。これを受けて、R8年度は本指標を一度取り下げ、今後、市学力調査を活用した適切な成果指標の再設計を検討することとしている。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施	・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施 【評価】イングリッシュコンテストを実施したことにより、参加児童生徒の92.3%が「もっと英語を勉強したい」と回答するなど、英語に関する興味関心を高めることができた。 【項目①】R7計画：65　R7実績：43.8	・専任スタッフ　1人配置 ・松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 ・教材の有効活用 ・イングリッシュキャンプ実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,398	3,821	423	3,919
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,398	3,821	423	3,919
歳入合計		3,398	3,821	423	3,919

決算に対する課題

・各校における外国語・外国語活動や英語科への取組や整備に差がある。
・外国語教育指導協力員やALTをさらに有効に活用するための研修及び配置の工夫等が必要である。
・学習指導要領についての相互理解や指導において小中学校の連携が十分とは言えない。

今後の方向性

・学習指導要領における外国語教育について、市立小・中・義務教育学校の教員へ研修や授業改善のための指導を行う。
・ICT機器や教材を効果的に活用するための研究を推進し、継続的な授業改善につなげる。
・外国語教育指導協力員やALTがより効果的に活用されるよう、人材確保や配置の工夫、研修に努める。

教育委員会学校教育課　外国語教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語教育推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	専任スタッフ配置		
	5月～	学校訪問指導		
	7月	イングリッシュキャンプ		
	11月	イングリッシュコンテスト		

本事業に関する主要データ

1. イングリッシュキャンプ・松江市イングリッシュコンテスト参加状況

	イングリッシュキャンプ	松江市イングリッシュコンテスト
R5	65名	11組22名
R6	61名	21組33名
R7	73名	17組24名

2. 外国語教育に係る学校訪問回数（令和7年度実績）　19回

内訳：　小学校10、中学校6、フォローアップ研修1、その他2（市教研授業研修会、MEXCBT研修会）

3. 外国語教育に係る研修（令和7年度実績）

研修名（開催時期または回数）	主な対象（参加人数）	主な研修内容
中学校外国語教育研修（7月）	中学校教員（27名）	音読・暗唱を取り入れた英語授業デザイン
小学校外国語専科加配教員研修（3回）	該当教員　（8名）	タブレットを活用した授業アイデア

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,256		
職員手当等	874		
共済費	524		
報償費	7		
旅費	19		
需用費	135		
役務費	6		
事業費計		3,821	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語指導助手（ALT）配置事業費	外国語指導助手（ALT）配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高等学校での外国語教育の充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、ネイティブスピーカーの生きた英語や文化に触れる機会を増やすことによって、児童生徒の興味・関心や英語でのコミュニケーション能力を高める。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】 全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	37.5	43.8	70	80
市学調 前年偏差を上回る中学校割合（%）※		6.3		
※参考値				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）：2029（R11）年度
・外国語教育を充実させ、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を伸ばすことを目的に、16人の外国語指導助手（ALT）を市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高に配置する。（学級数に応じた日数、原則学園毎に同ALTを配置）
・児童生徒の英語や外国への興味・関心を高め、国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりを行う。
※R6年度末の島根県学力調査（PBT（紙ベース））廃止に伴い、R7年度から新たに松江市学力調査（CBT（端末利用））を活用し、同一集団の学力の伸びに着目した項目を成果指標として設定した。しかし、PBTからCBTへの移行に伴う児童生徒の受検環境の変化（モード効果）が影響し、単純な年次比較が難しく、当該指標が適切な設計とならなかった。これを受けて、R8年度は本指標を一度取り下げ、今後、市学力調査を活用した適切な成果指標の再設計を検討することとしている。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施 ・令和8年度～10年度の契約に向けたプロポーザルの実施 【評価】イングリッシュキャンプにおいてALTによるワークショップ形式の活動を行ったことにより、事後アンケートにおいて「以前より英語に興味をもてるようになった」児童が85%となるなど、児童の興味関心を高めることができた。 【項目①】R7計画：65　R7実績：43.8	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		73,709	73,709	0	75,399
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60,000	0	−60,000	0
	一般財源	13,709	73,709	60,000	75,399
歳入合計		73,709	73,709	0	75,399

決算に対する課題

・現在松江市ではALTを学園（中学校区）ごとに配置している。外国語教育における小中学校の円滑な接続が行われるよう一層の工夫や研修が必要である。

今後の方向性

・学習指導要領における「外部人材の活用」の在り方について、学校訪問や研修会の際に指導助言を行う。
・派遣契約におけるALT活用について、学校訪問等の機会に周知・指導を行う。

教育委員会学校教育課　外国語指導助手（ALT）配置事業費

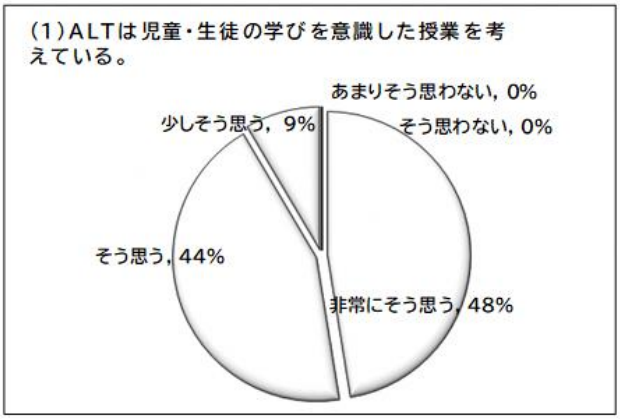
本編	P

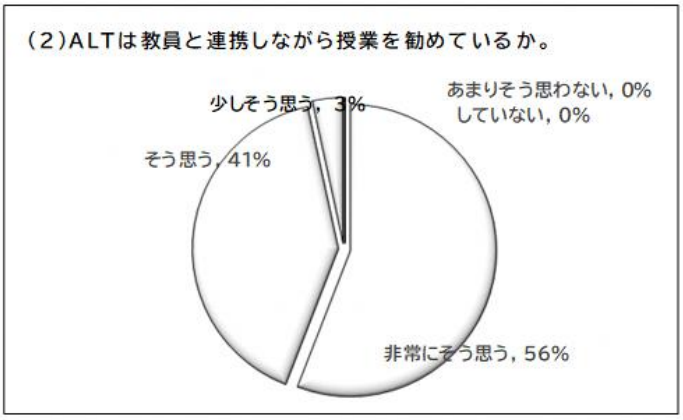
松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語指導助手（ALT）配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	ALT配置		
	5月～	ALT研修（年間3回）･･･契約事務所による		
	12月	学校による評価		
	2月	次年度計画作成		

本事業に関する主要データ

「令和7年度松江市外国語指導助手（ALT）の配置に係る調査」（R8.2月実施）
※各学校（小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高校）より回答





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	73,709		
事業費計		73,709	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	外国語教育推進事業費	小学校外国語教育指導協力員派遣事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
市立小・義務教育学校（前期課程）における外国語・外国語活動の授業及び国際理解教育の充実を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】授業や指導がより充実する肯定的回答（%）	88	91	100	100
目標 （何を達成するのか）	※小学校外国語教育指導協力員配置調査				
国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、英語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を身に付けたこどもを育てる。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　授業や指導がより充実する肯定的回答（%）：2029（R11）年度

・学習指導要領における小学校3・4年生の「外国語活動」及び5・6年生の教科「外国語」の必修化を受け、本事業の充実を図る。
・小学生が英語に慣れ親しみながら意欲的に学べるよう、英語の専門性と多様な知識や経験を持つ外国語教育指導協力員が、担当教員と協力して授業でのモデルを示し、言語活動や授業準備等を行う。
・専科加配のあった学校を除く市立小・義務教育学校（前期課程）に、外国語教育指導協力員を配置することを原則とする。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・外国語教育指導協力員配置　8人（小学校23校、義務教育学校2校） ・派遣回数　947回	・外国語教育指導協力員配置　9人（小学校23校、義務教育学校2校） ・派遣回数　960回 【評価】協力員派遣により、令和7年度松江市小学校外国語教育指導協力員配置に係る調査において、学校から「児童の外国語（英語）への関心・意欲が高まる」(75%)、「授業や指導がより充実する」(91.7%)との回答を得るなどの成果が見られた。 【項目①】R7計画：100　R7実績：91	・外国語教育指導協力員配置　8人（小学校22校、義務教育学校2校） ・派遣回数　960回
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	5,606	5,340	−266	5,684
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,606	5,340	−266	5,684
歳入合計	5,606	5,340	−266	5,684

決算に対する課題	今後の方向性
・各校での需要や要望が高まっているが十分な配置ができていない。 ・外国語教育を推進するためには、外国語教育指導協力員の派遣回数を増やしていくとともに、より有効な活用についての検討や研修等を進める必要がある。	・小学校外国語教育が中学校での教育に繋がるよう、外国語教育指導協力員のより良い活用について検討する。 ・十分な指導力を有する外国語教育指導協力員の確保と派遣回数の増加に向けた体制を整備する。

教育委員会学校教育課　小学校外国語教育指導協力員派遣事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	小学校外国語教育指導協力員派遣事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	外国語教育指導協力員配置		
	1月	学校による評価		
	2月	次年度配置計画		

本事業に関する主要データ

「令和7年度松江市小学校外国語教育指導協力員配置に係る調査」（R8.2月実施）※外国語教育指導協力員配置校回答

（1）外国語教育指導協力員の配置は児童にとって効果的である。　100%
（2）外国語教育指導協力員の配置は教員にとって効果的である。　100%
（3）令和7年度小学校外国語教育指導協力員配置を希望するか。　100%

〔（1）児童にとって〕特にどのような点で効果的か。（複数回答可）
1. 児童に標準的な英語を聞かせることができる。　95 %
2. 学習活動や教材等が工夫されている。　59 %
3. 異文化理解・国際交流　50 %
4. その他　（・繰り返し指導による基本の定着、小中の橋渡し）

〔（2）教員にとって〕特にどのような点で効果的か。（複数回答可）
1. 授業や指導がより充実する。　91 %
2. 教員の準備等の負担が軽減される。　54 %
3. 指導方法が参考になる。　64 %
4. その他　（・タブレット活用法の普及、ALTとの連携など）

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	5,340		
事業費計		5,340	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
松江市皆美が丘女子高等学校	10	04	01	皆美が丘女子高魅力化推進事業費	皆美が丘女子高魅力化事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「より広く より高く」の校訓のもと、〇地域を学び地域を愛し地域社会に活力を与えその発展を担う女性／〇グローバルな感性と高い志を備えた女性／〇生涯にわたって主体的に生きる女性の育成を目指す。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
目標 （何を達成するのか）	【項目①】入学者一般選抜募集定員競争率	0.63	0.87	1	1
中国四国地方唯一の公立女子高として他校との差別化を図り、より一層特色を明確にして魅力を高め、高等学校に進学する受験生やその保護者に選ばれる学校を目指す。	【項目②】入学定員充足率	0.68	0.9	1	1

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　入学者一般選抜募集定員競争率：2030（R12）年度までに1.00以上
項目名　入学定員充足率：2030（R12）年度までに1.00

（事業概要）
〇学科再編（普通科に総合選択制を導入・国際コミュニケーション科を新設・学校設定科目として地域密着型の課題解決型学習「まつえ学」を設定）／〇部活動の充実／〇高大連携・高専連携／〇校名変更
※令和8年度入学生からは、学科再編（普通科と国際コミュニケーション科の統合）・単位制の導入・入学定員の変更を実施し、本校の特色を活かした更なる魅力化を進めていく。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・まつえ学コーディネーター（CN）を魅力化CNに名称変更し、魅力化事業全般にかかる連携業務担当として2人に増員※ ・ALTの常駐化（R6新規） ・外国語大学でのキャンパス体験（継続） ・台北市立大学との訪問交流（R6新規）※ ・中国杭州との交流事業※ ほか。（※は別事業費あり。）	・魅力化CNを配置（継続）※ ・高大(専)連携の推進（継続） ・学校の取組を情報発信（継続） ・ALTの常駐化（継続） ・外国語大学でのキャンパス体験（継続） ・台北市立大学との訪問交流（継続）※ ほか。（※は別事業費あり。） 【評価】魅力化推進にかかる具体的な取組を実施し、本校の魅力を伸長することができた。 【項目①】R7計画：1.00　R7実績：0.87 【項目②】R7計画：1.00　R7実績：0.9	・魅力化CNを配置（継続）※ ・高大(専)連携の推進（継続） ・学校の取組を情報発信（継続） ・ALTの常駐化（継続） ・外国語大学でのキャンパス体験（継続） ・台北市立大学との訪問交流（継続）※ ・中国杭州との交流事業※ ・ICT教育における県立高校との連携強化（新規）※ ほか。（※は別事業費あり。）
達成度	達成度	
計画目標に向けて進捗はやや遅れている	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		6,569	9,810	3,241	10,660
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	187	281	94	280
	一般財源	6,382	9,529	3,147	10,380
歳入合計		6,569	9,810	3,241	10,660

決算に対する課題	今後の方向性
・入学者定員割れの解消 ・他校との差別化 ・学校の魅力をPR ・独自採用した教員の資質向上のための他校との人事交流	・普通科と国際コミュニケーション科を統合し、単位制を導入することで柔軟な科目選択を実現するとともに、生徒の余白時間を創出し主体的活動を推進。 ・協定に基づく県立大学訪問や外国語系大学キャンパス体験、市内専門学校の出前講座等、高大（専）連携を強化。 ・SNSを活用した情報発信や中学校での進路説明会への参加等PR活動を強化するとともに、市内中学校等へのニーズ調査に基づく学校の魅力向上策の実施。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	女子高魅力化推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	8月	外国語大学でのキャンパス体験	通年	ALTの常駐化
	10月	台北市立大学との交流事業		
	通年	高大(専)連携の推進		
	通年	学校の取組を情報発信		

本事業に関する主要データ

○皆美が丘女子高等学校　入学者選抜・入学者・生徒数の推移

普通科

入学年度	入学定員	特色(推薦)選抜	一般選抜				2次募集	合格者数(計)	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	(計)
令和4年度	90	21	69	58	0.84	56	0	77	77	0.86	78	88	66	232
令和5年度	90	11	79	83	1.05	79	0	90	90	1.00	90	76	84	250
令和6年度	90	14	76	54	0.71	53	1	68	68	0.76	70	85	71	226
令和7年度	90	27	63	60	0.95	55	1	83	83	0.92	83	67	82	232
令和8年度	90	37	53	46	0.87	44	0	81	81	0.90	81	81	66	228

国際文化観光科/国際コミュニケーション科

入学年度	入学定員	特色(推薦)選抜	一般選抜				2次募集	合格者数(計)	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	(計)
令和4年度	30	3	27	21	0.78	20	0	23	23	0.77	23	12	18	53
令和5年度	30	4	26	7	0.27	10	1	15	15	0.50	15	19	11	45
令和6年度	30	3	27	11	0.41	11	0	14	14	0.47	14	13	18	45
令和7年度	30	9	21	11	0.52	11	0	20	19	0.63	19	14	12	45
令和8年度	-											17	14	31

【合　計】

入学年度	入学定員	特色(推薦)選抜	一般選抜				2次募集	合格者数(計)	入学者数	入学定員充足率	生徒数			
		内定者数	募集定員	出願者数	競争率	合格者数	合格者数				1学年	2学年	3学年	(計)
令和4年度	120	24	96	79	0.82	76	0	100	100	0.83	101	100	84	285
令和5年度	120	15	105	90	0.86	89	1	105	105	0.88	105	95	95	295
令和6年度	120	17	103	65	0.63	64	1	82	82	0.68	84	98	89	271
令和7年度	120	36	84	71	0.85	66	1	103	102	0.85	102	81	94	277
令和8年度	90	37	53	46	0.87	44	0	81	81	0.90	81	98	80	259

※「生徒数」は学校基本調査による各年度5月1日現在の人数。

R7節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	6,326	負担金補助及び交付金	121
職員手当等	564		
共済費	1,124		
旅費	119		
需用費	569		
役務費	11		
使用料及び賃借料	976		
事業費計			9,810

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	発達・教育相談支援センター事業費	発達・教育相談支援センター運営費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

障がい等によるこどもたちの生活や学習上の困難さに早期に気づき、切れ目のない相談体制のもと適切な支援につなげる。

目標 （何を達成するのか）

①異なる専門性（教育・保健・福祉・医療）の高度な連携【連携強化】
②選択可能な学びの場や支援体制の整備の充実【支援拡充】
③まわりの大人のこども理解力の向上と共生社会意識の醸成【意識転換】

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	76.3	74.4	90	92
【項目②】進路選択に対する生徒の満足割合（%）	88.4	87.9	90	90
【項目③】交流学習計画授業時数の割合（%）	38.3	36.2	43	47

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度
項目名　中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029（R11）年度
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029（R11）年度
・発達・教育相談支援センター「エスコ」は、教育を中心に保健・福祉・医療等との連携を深め、乳幼児期から一貫した相談支援を実施している。幅広い発達段階や多様な障がいの状況等を有するケースに対応しており、適切な実態把握や丁寧で継続した相談対応、効果的な療育を実施すること等が求められている。
・専門スタッフの人件費、電話代等、センター運営にかかる諸経費。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・相談支援体制の一層の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人増。 ・教育・保健・福祉・医療等の関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させた。 【項目①】R7計画：90　R7実績：74.4→ 【項目②】R7計画：90　R7実績：87.9 【項目③】R7計画：43　R7実績：36.2	・読み書きに困難さを抱えるこどもの相談支援体制の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人増。 ・教育・保健・福祉・医療等の関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させた。 【評価】早期からの一貫した支援の充実に向け、保護者や所属からの相談に丁寧かつ迅速に対応を行った。複雑化する相談では、関係機関と連携し、組織的に対応することで、保護者の安心、学校・園等においては、切れ目ない支援を行うことができた。	・読み書きに困難さを抱えるこどもの相談支援体制の充実を図る。 ・教育・保健・福祉・医療等の関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。 ・「松江市特別支援教育推進計画」のこれまでの取組の振り返りを行い、見直しを図る。 島根県子ども発達支援事業費補助金 1/2（事業費上限5,000千円）
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		49,883	46,906	−2,977	60,487
財源内訳	国・県支出金	2,500	1,918	−582	2,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,383	44,988	−2,395	57,987
歳入合計		49,883	46,906	−2,977	60,487

決算に対する課題

・相談件数は増加傾向で、内容も複雑化しており、支援ニーズも多様化している。今後も教育だけでは対応が困難なケースの増加が予想される。
・困難なケースへの対応、関係機関との連携、早期の気づきに応じた適切な助言指導及び効果的な療育等が求められており、スタッフの高い専門性の維持が必要である。

今後の方向性

・困難なケースの増加に対応するため、教育・保健・福祉・医療等との連携強化を図り支援にあたる。
・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	発達・教育相談支援センターの運営

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	特別支援教育コーディネーター説明会	6月、9月	特別支援教育コーディネーター研修会
	4月	専門巡回相談、就学相談の申込受付開始	11月初旬	就学相談申込受付締切
	5～3月	専門巡回相談、就学相談の実施	12月中旬	専門巡回相談申込受付締切
	6～3月	特別支援教育就学審議会（月1回、10回開催）	2～3月	次年度の各種相談、特別支援教育コーディネーター研修等検討

本事業に関する主要データ

幼児児童生徒等別相談件数の状況　　単位：件

	幼児		小学生		中学生		高校生	成人	合計
	～4歳	5歳	通常	特学	通常	特学			
R1	1,036	1,602	1,127	160	182	58	8	3	4,176
	2,638		1,287		240		11		
R2	950	1,300	1,038	303	155	72	3	1	3,822
	2,250		1,341		227		4		
R3	832	1,241	1,146	273	171	43	2	3	3,711
	2,073		1,419		214		5		
R4	755	1,157	904	313	168	72	5	1	3,375
	1,912		1,217		240		6		
R5	768	1,274	1,037	394	152	74	6	2	3,707
	2,042		1,431		226		8		
R6	865	1,503	886	339	206	134	2	1	3,936
	2,368		1,225		340		3		
R7	888	1,477	690	330	131	85	0	2	3,603
	2,365		1,020		216		2		

【通常】通常の学級に在籍する児童生徒、【特学】特別支援学級に在籍する児童生徒の相談件数

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	27,286		
職員手当等	9,151		
共済費	5,911		
旅費	749		
需用費	282		
役務費	194		
負担金補助及び交付金	3,333		
事業費計		46,906	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	特別支援教育推進事業費	特別支援教育支援員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とするこどもたちに対して、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】交流学習計画授業時数の割合（%）	38.3	36.2	43	47
目標 （何を達成するのか）					
①きめ細かな対応と校内支援体制の強化 ②学習意欲の維持・向上 ③不適応の未然防止					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】:2029（R11）年度
・通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とするこどもたちへの支援の充実のため「特別支援教育支援員」を配置する。
・通常の学級において特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、校内の支援体制の確立とともに、担任を中心とした分かりやすい指導のもと、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う。
・事業開始：平成19年度

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・小学校18人、中学校7人、義務教育学校2人　計27人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,446円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回	・小学校20人、中学校7人、義務教育学校1人　計28人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,515円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回 ・説明会：オンデマンドで全配置校参加 ・手引きの作成と活用 【評価】説明会を通じて支援員の校内での位置づけや職務、また支援対象の児童生徒について校内で共通理解することができ、学校生活における児童生徒への学習及び行動上の個別的な支援を図ることができた。	・小中学校（義務教育学校含む）　計28人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,515円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回 ・説明会:オンデマンドで全配置校参加で実施 ←【項目①】R7計画：43　R7実績：36.2
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		37,199	40,033	2,834	46,035
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	37,199	40,033	2,834	46,035
歳入合計		37,199	40,033	2,834	46,035

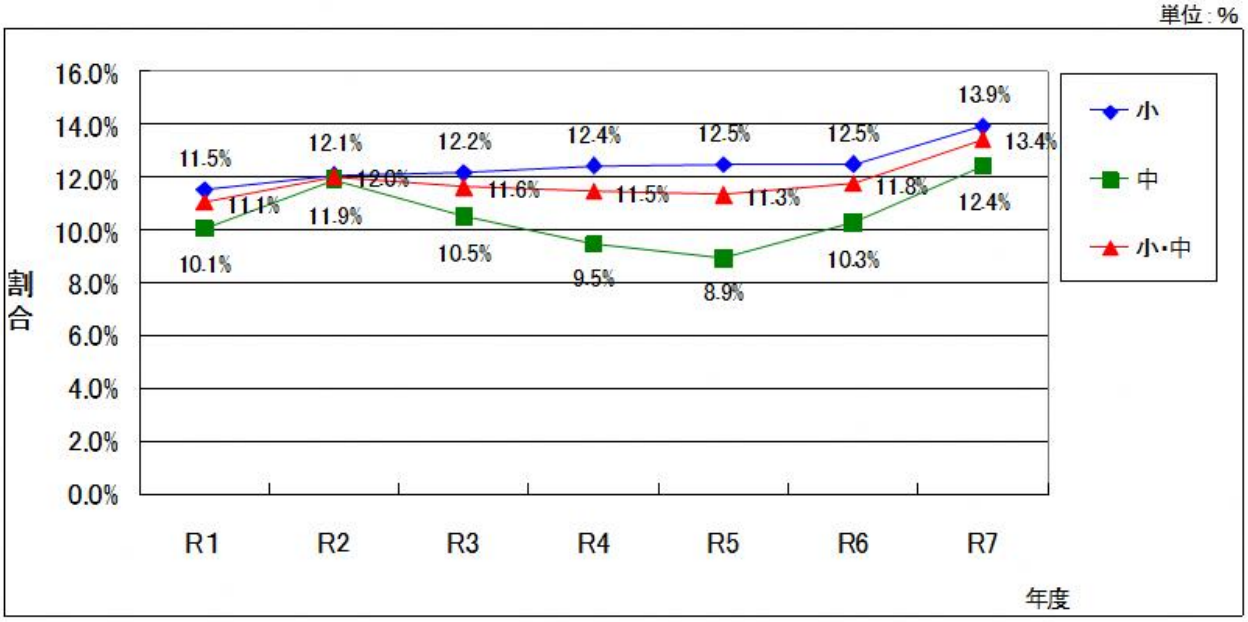
決算に対する課題	今後の方向性
・特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の配置を含め、人的な対応が必要なケースも多い。 ・校内支援体制の中での特別支援教育支援員の位置付けと、活用の在り方を明確にしていく必要がある。	・特別支援教育支援員の必要性やその効果について把握し、適正な配置の在り方を検討する。 ・校内支援体制を中心となって機能させる役割の教員（特別支援教育コーディネーター）との連携を強化し事業を進める。 ・一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の利活用を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	特別支援教育支援員配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	任用、説明会	8月～	次年度に向け配置の在り方等の検討
	5月	配置校から「活用に関する計画書」提出	3月	次年度配置校決定
	6、9、12月	研修、配置校訪問		
	7、12、3月	配置校から「支援状況報告書」提出		

本事業に関する主要データ

◇通常学級における特別な支援が必要な児童生徒の割合



R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	28,302		
職員手当等	10,769		
共済費	136		
旅費	826		
事業費計		40,033	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会発達・教育相談支援センター	10	01	03	特別支援教育推進事業費	特別支援学級介助員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する安全確保や介助を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。特にインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援学級児童生徒の交流及び共同学習の充実を図る。

目標 （何を達成するのか）

①特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保と必要な介助・支援を行う。
②5人以上在籍する特別支援学級に配置する。
③障がいの程度が重度な児童生徒の地域の学校への就学ニーズに応じる。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】進路選択に対する生徒の満足割合（%）	88.4	87.9	90	90
【項目②】交流学習計画授業時数の割合（%）	38.3	36.2	43	47
【項目③】就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	76.3	74.4	90	92

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】:2029（R11）年度
項目名　年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】:2029（R11）年度
項目名　就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】:2029（R11）年度
・特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助、交流及び共同学習の充実のため「特別支援学級介助員」を配置する。
・配置にあたっては、各学級に在籍する児童生徒の人数や実態を踏まえた上で、人的支援の必要性を精査して行う。
・事業開始：平成7年度

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・小学校（義務教育学校前期課程含む）16校21人、中学校5校6人　計27人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,351円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回	・小学校 15校18人、中学校 6校10人　計28人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,425円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回 ・説明会:オンデマンドで全配置校参加 【評価】説明会を通じて介助員の校内での位置づけや職務を校内で共通理解することができた。また、児童生徒への安全確保を通じて学校生活への適応や学習活動の充実を図ることができた。	・小中学校（義務教育学校含む）　計28人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,425円／時間 ・校外教育活動旅費:年間4,000円 ・研修:年3回 ・説明会:オンデマンドで全配置校参加で実施 ←【項目①】R7計画：90　R7実績：87.9 【項目②】R7計画：43　R7実績：36.2 【項目③】R7計画：90　R7実績：74.4
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		35,958	40,657	4,699	43,446
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,958	40,657	4,699	43,446
歳入合計		35,958	40,657	4,699	43,446

決算に対する課題

・特別支援学級在籍児童生徒数の増加と障がいの多様化が進んでおり、担任1人での対応が難しい学級が増加している。
・障がいの程度が重度であっても、地域の学校で育てたい保護者が増えていること、通常の学級での交流及び共同学習を必要とする児童生徒が増えていること等から、特別支援学級介助員の配置のニーズが高まってきている。
・通常の学級での介助が必要な児童が増えている。

今後の方向性

・一人一人の教育的ニーズに応じた指導や介助のために、特別支援学級介助員の配置基準の見直しを行い、基礎的環境を整える。
・管理職、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等との連携を図り、学校全体で特別支援学級児童生徒の教育を推進する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	特別支援学級介助員配置事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	任用、説明会	3月	次年度配置校決定
	6、9、12月	研修、配置校訪問		
	7、12、3月	配置校から「支援状況報告書」提出		
	8月～	次年度に向け配置の在り方等の検討		

本事業に関する主要データ

特別支援学級設置数の推移（小・中学校合計）

令和8年5月1日現在
単位：学級

年度		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
学級種別	知的障がい	47	49	47	49	50	51	54	48
	肢体不自由	10	11	13	13	13	10	9	11
	病　弱	8	10	11	8	7	15	16	19
	弱　視	5	6	4	4	4	4	3	3
	難　聴	8	9	8	5	4	4	4	5
	自閉症・情緒障がい	58	60	62	67	73	74	76	77
	合　計	136	145	145	146	151	158	162	163

特別支援学級在籍児童生徒数の推移（小・中学校合計）

令和8年5月1日現在
単位：人

年度		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
学級種別	知的障がい	150	170	174	177	185	187	196	180
	肢体不自由	11	12	15	14	15	12	11	13
	病　弱	10	11	14	10	11	19	22	27
	弱　視	5	6	4	4	4	4	3	3
	難　聴	10	11	10	7	6	5	6	6
	自閉症・情緒障がい	215	238	268	307	339	361	374	392
	合　計	401	448	485	519	560	588	612	621

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	29,010		
職員手当等	10,779		
共済費	134		
旅費	734		
事業費計		40,657	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	01	02	松江市ふるさと育英事業費	松江市ふるさと育英事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
進学を希望しながら経済的に困っている学生への修学支援及び若者の市内定住促進。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 奨学生採用者数（人）	19	19	20	20
目標 （何を達成するのか）					
進学を希望しながら経済的に困っている学生への奨学金貸与及び若者の市内定住促進。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　奨学生採用者数（人）：2025（R7）年度
進学を希望しながら経済的に困っている学生への修学支援及び卒業後の市内定住促進を目的として無利子で貸し付け、卒業後の市内居住期間に応じて返還を半額免除する。
・事業期間：H21年度～　・採用人数：20名程度
・松江市育英基金を財源とするため、事務局経費のみ予算化
・貸与額（月額）：高校　23,000円、高専　24,000円、専修学校　47,000円、大学（自宅通学）　43,000円、大学（自宅外通学）　47,000円

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
予算範囲内（20人程度）の募集に対し19人採用（大学等16人採用のうち1人辞退、高校等4人）	予算範囲内（20人程度）の募集に対し19人採用（大学等16人、高校等4人採用のうち1人辞退） 【評価】経済的な理由により修学が困難な学生を支援したことで、学生が修学を継続することができた。また、返還免除制度により、若者の定住促進に対して効果が得られた。 【項目①】R7計画：20　R7実績：19	予算範囲内（20人程度）の募集
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		142	121	−21	206
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	142	121	−21	206
歳入合計		142	121	−21	206

決算に対する課題	今後の方向性
○私立高校授業料実質無償化、授業料減免等の中間層への拡大等による本事業への影響を考慮。	○国による修学支援の拡充に伴う松江市ふるさと奨学金事業制度の検討を行う。 ○選考委員から指摘のあった、選考基準のひとつである勉学意欲について判断材料の見直しを行う。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4～5月	奨学生募集	毎月	貸与終了奨学生からの返還
	4月	上期貸付		
	9月	下期貸付		
	1～2月	次年度奨学生募集		

本事業に関する主要データ

出願者数・採用者数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
出願者数	86	104	60	59	79	55
採用者数	22	19	20	19	19	19

ふるさと奨学生卒業後状況(R8.2)　　(単位:人)

	合計	貸与中	休止中	返還待機中	猶予中(進学)	返還中(市内)	返還中(市外)	返還完了(市内)	返還完了(市外)
平成28年度採用生	25	0	0	0	0	11	5	7	2
平成29年度採用生	23	0	0	0	0	14	5	4	0
平成30年度採用生	26	0	0	0	0	17	2	6	1
令和元年度採用生	18	0	0	1	0	16	1	0	0
令和2年度採用生	22	0	0	1	6	9	3	3	0
令和3年度採用生	19	0	0	6	1	9	3	0	0
令和4年度採用生	20	5	0	4	2	6	2	1	0
令和5年度採用生	19	13	0	5	1	0	0	0	0
令和6年度採用生	19	18	0	1	0	0	0	0	0
令和7年度採用生	19	19	0	0	0	0	0	0	0

R7節別決算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	28		
需用費	2		
役務費	91		
事業費計		121	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	生徒指導サポート推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・いじめの防止等に係る取組の推進 ・不登校率の減少と不登校における訪問型支援等適切な支援の充実 ・学校における生徒指導体制の充実 ・集団作りに係る予防・開発的生徒指導の研究推進	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	小学校不登校率（%）実績値のみ	3.38	3.72		
目標 （何を達成するのか） ・不登校率（小1～中3の在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少 ・いじめ重大事態発生件数の減少	中学校不登校率（%）実績値のみ	7.75	9.29		
	いじめ重大事態（件）実績値のみ	1	2		

事業概要

数値目標については、不登校率やいじめの発生件数を0にすることのみを目標とするのではなく、ケースに応じた適切な対応を行うことを事業の目的としているため、実績値のみの記載としている。
いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の課題を有する学校への指導・支援（サポート）の充実を図るとともに、いじめ、不登校の未然防止の取組を推進する。

【参考】R5：小学校不登校率3.31%、中学校不登校率7.58%、いじめ重大事態2件

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・不登校支援対策 ・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施 ・学習支援員派遣 ・訪問相談員派遣	・不登校支援対策 ・訪問型支援員派遣 ・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施 【評価】いじめ、不登校、問題行動への対応として、関係機関と連携を図りながらケースに応じて児童生徒・保護者への支援を行った。また、未然防止に向けた研修や取組を学校と連携して実施した。	◎不登校支援対策 ・訪問型支援員派遣 ・不登校支援データバンク「しじみボックス」の充実 ・アンケート調査による不登校の実態把握と分析 ・フリースクール等との連携 ◎いじめ防止対策 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ問題対応専門家会議 ◎不登校支援・いじめ防止対策 ・アンケートQ-Uの実施
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

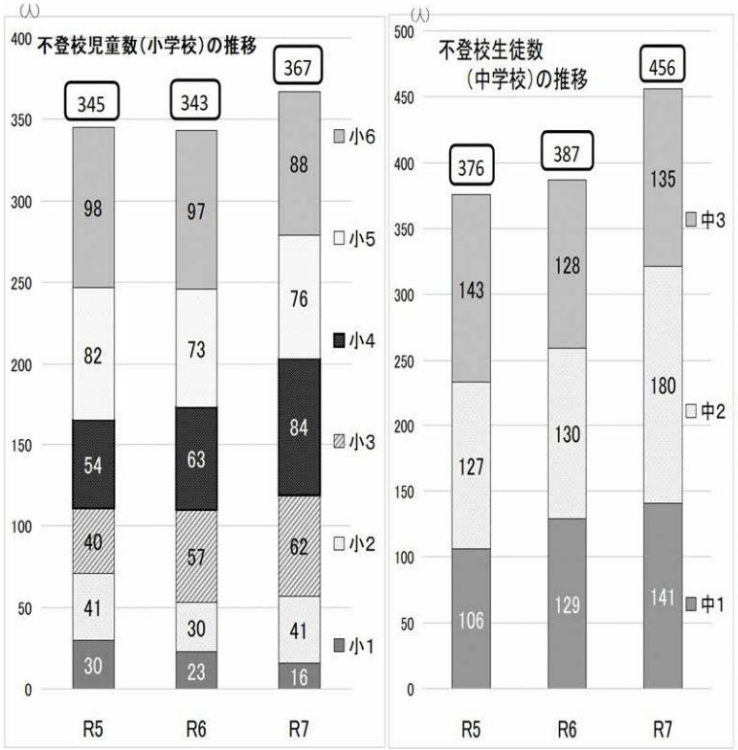
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		14,577	15,193	616	16,315
財源内訳	国・県支出金	3,993	3,917	−76	4,289
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,584	11,276	692	12,026
歳入合計		14,577	15,193	616	16,315

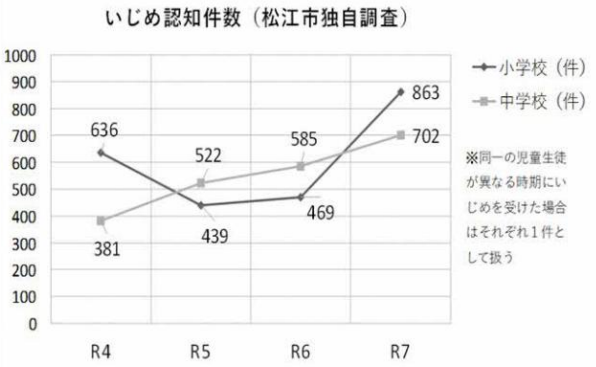
決算に対する課題	今後の方向性
・不登校等の支援のため、訪問型支援員（相談・学習支援）の効果的な活用と、校内における組織的な対応を整備・強化する必要がある。 ・不登校に関するアンケートの結果に基づき、ニーズに応じた不登校支援対策の新たな取組の推進が必要である。	・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」（R5.3文部科学省）の実現のため、1人1台端末を活用した学習支援や訪問型の支援、不登校支援のためのデータバンク「しじみボックス」の充実や積極的な情報発信など、不登校に関するアンケート結果から読み取れるニーズに沿った取組を推進する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	訪問型支援員の派遣		
	5月、1月	いじめ問題対策連絡協議会		
	8月	Q-U校内研修、生徒指導担当教職員研修		
	11月	いじめ防止啓発研修・活動、管理職研修		

本事業に関する主要データ





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	171		
報償費	193		
需用費	15		
役務費	53		
委託料	9,470		
負担金補助及び交付金	5,291		
事業費計		15,193	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	サポートワーカー活用事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・不登校や問題行動等、生徒指導上の課題を有する児童生徒への直接的な支援・指導の充実 ・学校における生徒指導体制の充実（家庭訪問等環境への働きかけ） ・家庭、関係機関等と連携したチーム支援の充実	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	小学校不登校率（%）実績値のみ	3.38	3.72		
目標 （何を達成するのか）	中学校不登校率（%）実績値のみ	7.75	9.29		
・不登校率（小1～中3在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少。いじめ重大事態件数の減少。	いじめ重大事態（件）実績値のみ	1	2		

事業概要

数値目標については、不登校率やいじめの発生件数を0にすることのみを目標とするのではなく、ケースに応じた適切な対応を行うことを事業の目的としているため、実績値のみの記載としている。
サポートワーカー（SW）活用事業は、児童生徒を取り巻く環境の調整を図ることにより、不登校をはじめとする課題を抱える児童生徒の自立と学校適応を支援することを目的とする松江市単独の支援員配置事業
※H30から「生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（生活福祉課所管）」を充当

市立小・中・義務教育学校へSWを配置し、不登校、問題行動、いじめ等に対応する生徒指導体制の充実・強化を図る

【配置時数】通常対応（1人あたり）1,028時間/年　緊急対応（全体）23時間/年
【参考】R5：小学校不登校率3.31%、中学校不登校率7.58%、いじめ重大事態2件

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・SW（24人）の配置と活用 ※小学校14校、中学校11校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW1人、小学校2校兼務SW1人 ・SWの役割等に係る研修会の開催（年4回：児童生徒支援に造詣の深い講師）	・SW（23人）の配置と活用 ※小学校14校、中学校10校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW1人、小学校2校兼務SW1人 ・SWの役割等に係る研修会の開催（年4回：児童生徒支援に造詣の深い講師） 【評価】不登校や問題行動などの支援を要する児童生徒や保護者に対し、学校内外での関わりを通して有効な支援ができた。	・SW（23人）の配置と活用 ※小学校15校、中学校10校、義務教育学校1校 ※小中兼務SW2人、小学校2校兼務SW1人 ・SWの役割等に係る研修会の開催（年4回：児童生徒支援に造詣の深い講師）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

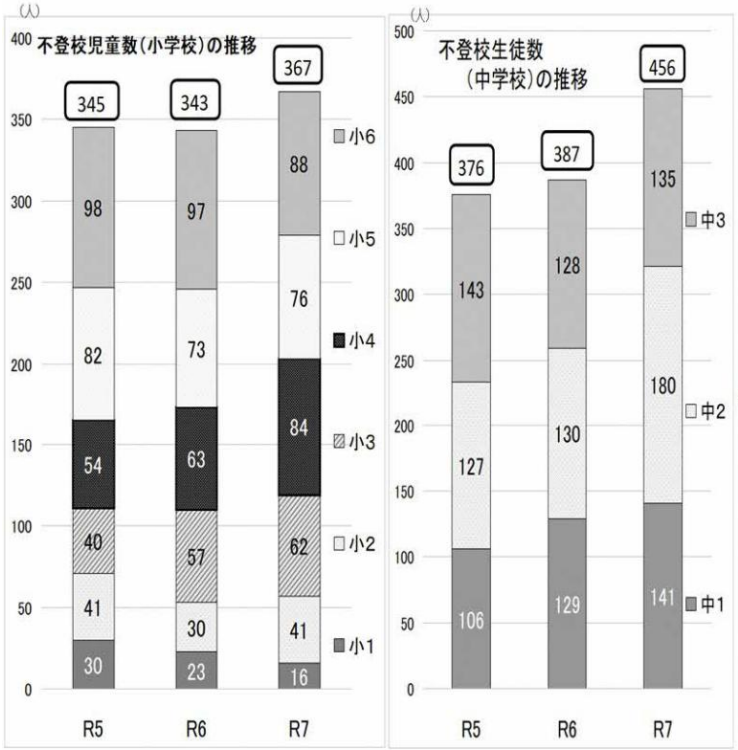
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		50,678	57,381	6,703	59,725
財源内訳	国・県支出金	3,853	5,074	1,221	5,344
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,825	52,307	5,482	54,381
歳入合計		50,678	57,381	6,703	59,725

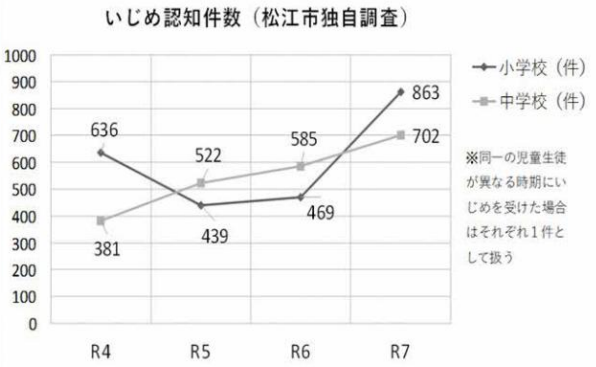
決算に対する課題	今後の方向性
配置校における生徒指導体制の充実・強化に成果を上げている事業であるが、未配置校への支援の展開・充実が課題である。	不登校児童生徒数等を考慮して配置校を決定する。未配置校への支援の一つとして、SSWと補完し合って有効な支援の展開を図る。また、中学校区を単位とした活用を促進し、きめ細やかな支援を拡げる。 ※SSW（スクールソーシャルワーカー）・・・困難な課題を抱える児童生徒の環境に働きかけ、関係機関と連携して福祉的支援の充実を図ったり、重大事態への専門的対応を行ったりする。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	SW配置		
	5月～2月	研修4回（不登校・特別支援ほか）		
	1月～3月	次年度SW配置準備		

本事業に関する主要データ





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	35,743		
職員手当等	13,459		
共済費	7,497		
旅費	682		
事業費計		57,381	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・困難な課題を抱える児童生徒への直接的な支援 ・指導の充実 ・学校での生徒指導体制の充実（家庭訪問等環境への働きかけ） ・関係機関と連携した福祉的支援の充実	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	小学校不登校率（%）実績値のみ	3.38	3.72		
目標 （何を達成するのか）	中学校不登校率（%）実績値のみ	7.75	9.29		
不登校率（小1～中3の在籍児童生徒数のうち不登校児童生徒の占める割合）の減少					

事業概要

数値目標については、不登校率を0にすることのみを目標とするのではなく、ケースに応じた適切な対応を行うことを事業の目的としているため、実績値のみの記載としている。
不登校をはじめとする生徒指導上の課題に対し、学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、該当ケースの保護者支援を行ったり、福祉関係につないだりして児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行うことで課題や状況の改善・解決を図る。（中核市移行に伴い、2/3が市財源、1/3国財源で実施）
※サポートワーカー活用事業と一体的に実施するが、国財源を伴うため、細々目を分けて管理する。
※スクールソーシャルワーカー（SSW）･･･困難な課題を抱える児童生徒に対し、関係機関と連携して福祉的支援の充実を図ったり、重大事態への専門的対応を行ったりする。
※サポートワーカー（SW）･･･家庭等と連携しながら家庭訪問を行い、児童生徒へ直接的支援を行う。
【参考】R5：小学校不登校率3.31%、中学校不登校率7.58%

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置）	・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置） 【評価】生徒指導上の対応における学校だけでは支援が難しいケースに対し、保護者支援や関係機関へのつなぎを行うことで状況改善を図ることができた。	・校区型SSW ※指定した7学園（一中・二中・三中・四中・湖南・湖東・東出雲中学校区）に配置 ・派遣型SSW（4人） ※必要なケースに応じて派遣（緊急配置）
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,501	4,525	24	4,513
財源内訳	国・県支出金	1,500	1,508	8	1,504
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,001	3,017	16	3,009
歳入合計		4,501	4,525	24	4,513

決算に対する課題	今後の方向性
「校区型」と緊急配置としての「派遣型」の2形態で運用している。より多くの学校への配置や派遣のためには、有資格者（社会福祉士や精神保健福祉士等）の人的確保が課題である。	全市的な活用の展開をめざして派遣型人材の発掘を進めるとともに、小学校の事案へも積極的に対応するなど、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。

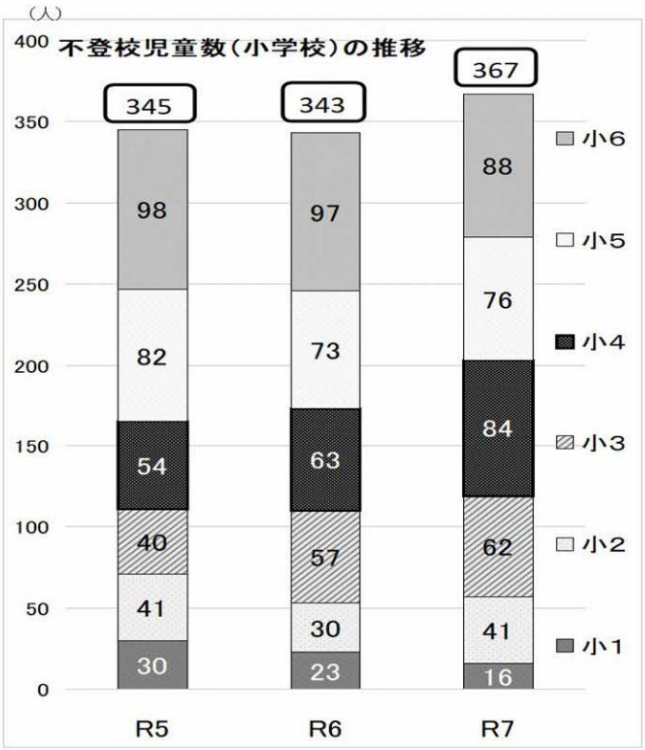
教育委員会生徒指導推進室　サポートワーカー活用事業費（スクールソーシャルワーカー）

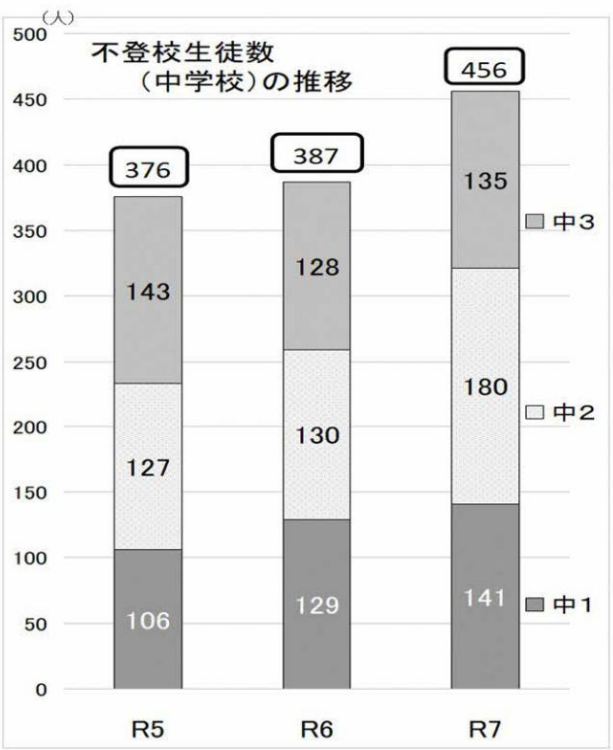
本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	校区型SSW配置、派遣型SSW配置（随時）		
	4月	事業説明会		
	6月～12月	市主催SSW研修会		
	12月～2月	次年度SSW配置準備		

本事業に関する主要データ





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	4,495		
旅費	12		
需用費	17		
役務費	1		
事業費計		4,525	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生徒指導推進室	10	01	03	生徒指導サポート推進事業費	不登校児童生徒オンライン支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
誰一人取り残されない学びの保障に向け、不登校児童生徒とオンライン学習等を通じて継続的につながる環境を整える。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	小学校不登校率（%）実績値のみ	3.38	3.72		
目標 （何を達成するのか）	中学校不登校率（%）実績値のみ	7.75	9.29		
「どこにもつながらないこどもをなくす」「学びが止まらない」					

事業概要

数値目標については、不登校率を0にすることのみを目標とするのではなく、ケースに応じた適切な対応を行い、「どこにもつながらないこどもをなくす」「学びが止まらない」ことを事業の目的としているため、実績値のみの記載としている。
自宅に閉じこもりがちな不登校にある児童生徒を対象に、1人1台端末等を活用したオンラインによる学習支援「ボタンねっと」を実施する。
・当該児童生徒への参加募集
・教育委員会（生徒指導推進室）を拠点に授業配信
・効果や課題について定期的に検証、改善
【参考】R5：小学校不登校率3.31%、中学校不登校率7.58%

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・学校への事業周知、参加募集の協力依頼 ・応募児童生徒への連絡、配信確認（申込者数70人） ・オンライン学習支援「ボタンねっと」実施（通年） ・効果等の検証、改善	・応募児童生徒への連絡、配信確認（申込者数72人） ・オンライン学習支援「ボタンねっと」実施（通年） ・効果等の検証、改善 【評価】不登校にあるこどもたちが自分のペースで学習に参加することができた。アンケート結果からも「楽しみながら取り組んでいる」「生活リズムが整った」等の肯定的な意見も多く、成果をあげている。	・応募児童生徒への連絡、配信確認 ・オンライン学習支援「ボタンねっと」実施（通年） ・効果等の検証、改善
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	531	584	53	543
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	531	584	53	543
歳入合計	531	584	53	543

決算に対する課題	今後の方向性
不登校及び不登校傾向にある児童生徒が年々増加傾向にある。 当該児童生徒は、学習の機会や集団生活の経験が不十分であり、家族以外の人との関わりが希薄になっている。 より多くの児童生徒が参加するための工夫が必要である。	誰一人取り残さない学びの保障に向け、「どこにもつながらないこどもをなくす」「学びが止まらない」ことを目的に、不登校支援策の一つとしてオンライン学習支援「ボタンねっと」を継続実施する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	オンライン学習配信・参加募集		
	毎月	保護者アンケート実施		
	毎月	各学校へ接続状況を通知		

本事業に関する主要データ



10:00～10:30	30分	★おはようタイム 参加者・本日の予定の確認、雑談など
10:30～11:15	45分	★まなびタイム 支援員による授業
11:15～11:20	5分	休憩（次へのつなぎ・準備）
11:20～12:00	40分	★自主学習タイム 自学（ＡＩ型ドリル）＋解説
12:00～14:00	2時間	昼休み
14:00～14:15	15分	★こんにちはタイム 参加者確認、雑談など
14:15～14:45	30分	★ムービータイム 学習動画の視聴
14:45～14:55	10分	★またねタイム ふり返り、次回の連絡

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	35		
役務費	84		
使用料及び賃借料	465		
事業費計		584	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年支援事業費	青少年支援センター運営費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
様々な困難を抱えるこども・若者から相談を受け、悩みを解決するための必要な支援を行う。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】就労等体験協力事業所数	51	55	57	57
目標 （何を達成するのか）					
様々な困難を抱えるこども・若者の円滑な社会生活及び自立					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　就労等体験協力事業所数：2029（R11）年度

様々な困難を抱えるこども・若者やその家族から気軽に相談できるセンターとして運営する。
支援については、居場所支援（学び・生活支援）、就労支援など相談者の要望を踏まえ、相談者に寄り添いきめ細やかな支援を継続的に実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援　延べ件数　3,617件 ・相談支援　実数160人（小・中学生77人、高校生他学生40人、その他43人） ・社会体験事業参加者　延べ89人 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会（7月） ・セミナー（10月・2月） ・事例検討会（1月） ・就労等体験協力事業所の開拓　1か所	○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援　延べ件数　3,809件 ・相談支援　実数145人（小・中学生70人、高校生他学生39人、その他36人） ・社会体験事業参加者　延べ45人 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会（7月） ・セミナー（10月・2月） ・事例検討会（1月） ・就労等体験協力事業所の開拓　4か所 【評価】関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を行うことができた。 【項目①】R7計画：51　R7実績：55	○こども・若者に関する相談・支援 ・相談支援活動の実施 ・継続的な居場所支援（学び・生活支援）、就労支援等の実施 ・社会体験事業の実施 ○関係機関との連携 ・青少年支援連絡会、青少年支援セミナー及び事例検討会の開催
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		2,004	2,047	43	2,466
財源内訳	国・県支出金	336	0	−336	451
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,668	2,047	379	2,015
歳入合計		2,004	2,047	43	2,466

決算に対する課題	今後の方向性
・引き続き関係機関とのネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく必要がある。 ・支援者の困難特性が複雑化しており、これに対応できる指導員のスキル向上を図る必要がある。	・誰もが気軽に相談できる環境づくりを行う。 ・相談者の実情に合わせ、寄り添いながらきめ細やかな支援を行い、最終的には社会人としての自立ができるよう導く。 ・相談者の要望等を踏まえながら関係機関との連絡・協議の機会を増やすなど、ネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく。 ・複雑化する相談・支援に対応するため、各種研修に積極的に参加し、指導員のスキルアップを図っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	通年	相談・支援業務		
	7月	青少年支援連絡会の開催（年1回）		
	随時	青少年支援セミナーの開催		
	随時	事例検討会の開催		

本事業に関する主要データ

令和7年度　青少年支援センター相談・支援件数内訳

（令和8年3月末現在）

就学前～学校に所属する者

年齢		件数（延べ数）	対象者数（実数）
就学前（0～6歳）		0	0
小学生（7～12歳）	1年	0	0
	2年	64	4
	3年	166	7
	4年	149	3
	5年	100	5
	6年	186	4
	小計	665	23
中学生（13～15歳）	1年	49	9
	2年	466	15
	3年	750	23
	小計	1,265	47
高校生（16～18歳）	1年	22	7
	2年	35	10
	3年	8	1
	小計	65	18
定時制・通信制		689	20
専修学校・短大・大学		2	1
合計		2,686	109

学校などに所属しない者

年齢		件数（延べ数）	対象者数（実数）
15歳以上18歳未満	有職	2	1
	無職	102	4
18歳以上20歳未満	有職	41	1
	無職	57	1
20歳以上30歳未満	有職	131	5
	無職	336	10
30歳以上	有職	20	2
	無職	427	6
小計	有職	194	9
	無職	922	21
年齢・職不明		7	6
合計		1123	36



青少年支援連絡会



青少年支援セミナー

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	71		
旅費	2		
需用費	145		
役務費	179		
使用料及び賃借料	1,650		
事業費計		2,047	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年支援事業費	青少年自立支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
様々な人との交流や体験を通して、松江市の将来を担うこども・若者たちの自立を支援する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 主催講座参加者数（人）	234	206	230	300
目標 （何を達成するのか）					
・主催講座への参加者数の増加 ・スタジオ利用者数の増加					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　主催講座参加者数（人）：2029（R11）年度

様々な困難を抱えるこども・若者が自立に向かうきっかけとなる事業を地域、利用者、講師、行政などから構成される「音楽&ものづくりスタジオ運営委員会」に委託して実施する。
市民活動センター内の「音楽スタジオ」及び「ものづくりスタジオ」を活用した居場所・文化創造の各事業
・主催講座
　音楽講座（ドラム、ボーカル、ピアノ）
　ものづくり講座（レザークラフト、クッキング、軽スポーツ）
・スタジオの貸出

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・主催講座では、講座内容や講師との会話を楽しみにしている受講生の様子が見られた。 ・青少年支援センター通所者以外にも困難を抱えるこども・若者の居場所として、主催講座の利用があった。 ・貸出の周知により、スタジオ利用者が増加した。利用者数（延べ）393人	・主催講座では、講座内容や講師との会話を楽しみにしている受講生の様子が見られた。 ・青少年支援センター通所者以外にも困難を抱えるこども・若者の居場所として、主催講座の利用があった。 ・貸出の周知により、スタジオ利用者が増加した。利用者数（延べ） 520人 【評価】困難を抱えるこども・若者の社会的自立を促す効果が得られた。 【項目①】R7計画：260　R7実績：206	・困難を抱えるこども・若者が参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する相談者の参加を促す。 ・困難を抱えるこども・若者が安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員との連携を密にしていく。 ・スタジオの貸出については、青少年を優先しながら、一般の方への貸出も開始する。
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,954	5,530	576	5,727
財源内訳	国・県支出金	880	0	−880	2,213
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,074	5,530	1,456	3,514
歳入合計		4,954	5,530	576	5,727

決算に対する課題	今後の方向性
・市内の居場所に通っている困難を抱えるこども・若者の主催講座への参加について、受入れ体制などが課題である。 ・音楽スタジオの楽器や音響機材などが老朽化してきており、今後更新のための経費がかかってくる。	・主催講座を中心とした事業を展開し、より多くの居場所を作っていく。 ・こども・若者の居場所、活動の場としてスタジオの利用促進を図る。

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	6月	第1回運営委員会		
	10月	第2回運営委員会		
	3月	第3回運営委員会		
	通年	主催講座、スタジオ貸出		

本事業に関する主要データ

令和7年度 音楽＆ものづくりスタジオ運営委員会 主催講座活動実績

スティックビル内にある音楽スタジオ、ものづくりスタジオを活用し、各種主催講座を開催。

《定期講座》
- 音楽スタジオ
  ドラム、ピアノ、ボーカル　3講座
- ものづくりスタジオ
  レザークラフト、クッキング、軽スポーツ　3講座

《体験講座（1回のみ）》
レジン講座、木工講座

講座受講者感想
- 失敗したけど、先生にアドバイスをもらったので、家でも練習したい。（ドラム）
- 苦手だと思っていたけど、だんだん弾けるようになり、ピアノが好きになった。（ピアノ）
- 思いっきり動いて汗かいた！（軽スポーツ）
- 自分の好きな具材を選ぶことができてうれしい。作るのが楽しい。（クッキング）

■音楽講座の様子



ボーカル講座

■ものづくり講座



クッキング講座



レザー講座

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,230		
職員手当等	863		
共済費	524		
旅費	40		
委託料	1,873		
事業費計		5,530	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	06	青少年居場所事業費	青少年居場所事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
困難を抱えるこども・若者の自立を促すため、こども・若者の居場所の設置、運営を行う団体を支援する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 支援団体数（団体）	4	2	4	6
目標 （何を達成するのか）					
困難を抱えるこども・若者の自立					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　支援団体数（団体）：2029（R11）年度

島根県「子ども・若者自立支援総合推進事業補助金」（R2年度～R7年度、補助率1/2）を活用し、NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の提供や就労支援事業を支援する。
補助率2/3（1団体当たり限度額2,000千円）
事業費8,000千円（市4,000千円　県4,000千円）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。 ・支援団体の活動の視察や事業進捗状況の確認、意見交換を行い、連携を図ることができた。	・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。 ・支援団体の活動の視察や事業進捗状況の確認、意見交換を行い、連携を図ることができた。 ・R8年度の支援に向けて、市内NPO法人へ当該事業の周知を行った。 【評価】居場所を提供しているNPO法人を支援することにより、困難を抱えるこども・若者の社会的自立を促す効果があったが、支援団体の確保が課題である。	・NPO法人が困難を抱えるこども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。 ・より多くの団体が制度を利活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPO法人に対してPRに努める。 ←【項目①】R7計画：4　R7実績：2
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		7,000	3,900	−3,100	8,000
財源内訳	国・県支出金	3,500	2,979	−521	4,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	921	−2,579	4,000
歳入合計		7,000	3,900	−3,100	8,000

決算に対する課題	今後の方向性
より多くの困難を抱えるこども・若者を支援することが可能となるよう、今後も多くの団体への支援ができる方法を検討する必要がある。	居場所事業を行っている団体との連携を密にして、困難を抱えるこども・若者を支援するとともに、より多くの団体への支援を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4～5月	交付申請受付・交付決定		
	3月	事業完了		

本事業に関する主要データ

［令和７年度］

補助団体	事業内容
特定非営利活動法人 プロジェクトゆうあい	① 中間就労の場としての古本店「本町堂」の運営 ② 居場所（読書や交流できる場）としての活用 ③ 地域とつながる外出イベントの開催
特定非営利活動法人 スペース	① 不登校のこどもを対象としたフリースクール事業 ② 小学生を対象とした体験事業 ③ 中学生を対象とした受験対策の学習支援 ④ 小学生を対象とした学校の長期休暇期間中の居場所事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	3,900		
事業費計		3,900	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性・健やかな体をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】柱となる取組を進めたとした教員割合（%）	78.1	74.3	83	90
目標 （何を達成するのか）	【項目②】学力向上が進んだとした教員割合（%）	66.8	60.6	73	80
教職員が協働して、幼児期から義務教育9年間の学習・生活面の一貫した指導・支援（たての一貫教育）を推進する。	※「教職員アンケート調査」より				

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　柱となる取組を進めたとした教員割合（%）：2029（R11）年度
項目名　学力向上が進んだとした教員割合（%）：2029（R11）年度

・教育諸課題の解決とこどもたちの健やかな成長をめざし、幼児期から義務教育9年間を見通し小中学校が協働して一貫した教育を進める「たての一貫教育」と学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育を「よこの一貫（環）教育」とする「松江市小中一貫教育」を全市で推進し、各学園（中学校区）の教育の推進・充実を図る。
・あわせて、小中一貫教育の基盤となる幼児期（保育所、幼稚園、幼保園）との連携を図り、「保幼小中一貫教育」に向けた取組を進める。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。	・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小管理職・教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。 【評価】取組を通して幼児期との連携も図られ、小中一貫教育の推進・充実に向けた効果が得られた。	・16学園において、合同職員会議、合同研修会、部会等を実施。 ・16学園において、中学校体験、小小交流・小中交流・地域交流活動等を実施。 ・16学園において、学園合同授業研究会を実施。 ・幼保小管理職・教職員を対象とした幼小連携・接続研修会を実施。 ←【項目①】R7計画：81　R7実績：74.3 【項目②】R7計画：70　R7実績：60.6
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	8,842	13,300	4,458	14,271
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	8,842	13,300	4,458	14,271
歳入合計	8,842	13,300	4,458	14,271

決算に対する課題

・小中一貫教育の成果と課題の共有を進め、地域の特性を生かした特色ある「学園教育」の取組を更に推進する必要がある。
・小中一貫教育についての教職員の意識向上を図ることが必要である。
・小中一貫教育を活かした学力向上等の取組の充実を図ることが必要である。
・保幼小の円滑な接続を図るための取組について更に推進する必要がある。

今後の方向性

・各学園における成果と課題を踏まえ、特色ある「学園教育」の取組が推進できるよう、合同研修会等を推進する。
・9年間の連続した学びの基盤づくりをめざした学園合同授業研究会を継続実施する。
・松江市における「架け橋期プログラム」の推進を通して、より一層の幼小接続を推進する。

教育委員会学校教育課　小中一貫教育推進事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月、2月	保幼小連絡協議会（年2回）	1月後半	小中一貫教育教職員アンケート
	5月～2月	各学園合同研修会（年1回程度）		
	6月～1月	各学園合同授業研究会（年1回程度）		
	1月	幼小連携・接続研修会		

本事業に関する主要データ

○幼小連携・接続研修会

R7.6　市内小学校及び義務教育学校管理職、市内幼稚園・幼保園・保育園、認定こども園管理職を対象に実施

R7.7　市内小学校及び義務教育学校幼少接続担当者、市内幼稚園・幼保園・保育園、認定こども園担当者を対象に実施

○小中一貫教育に係る教職員アンケート調査（１月後半）

○学園小中一貫教育推進実績概要表提出

【令和7年度　特色ある取組】

千鳥の杜	学園授業スタイル見直し・作成 小学校の学びを中学校に積み重ねていく方向性の確認	鹿島 ふれあい	学園内の園・所・小・中学校での保育・授業を公開。 ※校種をこえて希望する授業（保育）を参観
嵩の杜	ICT活用に向けた共通技能の検討と各校の活用事例の共有	しまね潮風	小・中学生・保護者・地域による桂島海岸清掃活動
まつえ 天神川	地域の「もの・こと」に関する学園職員研修の実施	海と朝日の 美保関	市教研Bブロックでの９年間を見通した研究発表 小中合同での地震・津波の避難訓練の実施。
津田古志原 夢きぼう	親睦を深めることを目的としたボランティアと教職員の交流会を各校で実施	やくも意宇	地域学校CNの働きかけによる、児童生徒の地域行事ボランティア参加
まつえ湖南	大規模校と小規模校での効果的で有効な小小交流の在り方を考えていきたい。	宍道 みずうみ	「幼小中で切れ目のない支援をじつげんするために」と題した学園合同研修会の実施
湖東 かんなび	学園全体で、個別最適な学びの場の実現に向けた授業改善研修の実施	ほっとハート 東出雲	各校における「あいさつ運動」の実施 ※地域や生徒会と連携した取組
本庄水辺	年度初めに保小中合同の学園開きを実施 ※生徒会執行部が企画のゲームや本学園の歌を歌う	玉湯	児童生徒会を中心とした「全校ウォークラリー」の実施
湖北白鳥	小５、小６、中１の児童生徒を対象にアンケート実施 ※地域についての思い、統合に向けて等	八束	全校縦割り班による、清掃活動、体育祭、ブロックごとの集会等の実施

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	6,783	負担金補助及び交付金	30
職員手当等	2,352		
共済費	1,503		
旅費	104		
需用費	1,290		
役務費	122		
使用料及び賃借料	1,116		
事業費計			13,300

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	地域学校協働活動推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性・健やかな体を持つ児童生徒の育成。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】地域行事に参加している小6の割合（%）	58.8	57.5	73	80
目標 （何を達成するのか）	【項目②】地域行事に参加している中3の割合（%）	52.4	53.1	56	60
保護者や地域住民が学校教育に積極的に参画し、学校・家庭・地域が協働してこどもたちの教育に取り組む学校・地域づくり（よこの一貫（環）教育）を推進する。	【項目③】学校支援ボランティア延べ人数（人）	23,354	23,579	29,000	35,000

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域行事に参加している小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
項目名　学校支援ボランティア延べ人数（人）：2029（R11）年度
・「松江市小中一貫教育」の取組の柱である「よこの一貫（環）教育」（学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育）を推進するために、「コミュニティ・スクール推進事業」と一体的な取組を進める。
・各学園（中学校区）に設置している「地域学校協働本部」に、「地域学校協働活動推進員（地域学校コーディネーター）」を配置し、各学園・各校における学校支援をはじめとする地域学校協働活動を推進する。
・運営については国庫補助事業「学校を核とした地域力強化プラン」を活用する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施 ・「地域学校協働本部連絡会議」を「学校運営協議会研修会」と同時開催	・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施 ・「地域学校協働本部連絡会議」を「学校運営協議会研修会」と同時開催 【評価】「学校運営協議会」や「学園教育推進会議」との連携を進めたことにより、地域学校協働本部の活動が充実した。 【項目①】R7計画：71　R7実績：57.5 【項目②】R7計画：54　R7実績：53.1 【項目③】R7計画：29,000　R7実績：23,579	・各学園において「学校運営協議会」及び「学園教育推進会議」と連携して実施 ・「地域学校協働本部連絡会議」を「学校運営協議会研修会」と同時開催
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		17,479	17,067	−412	17,546
財源内訳	国・県支出金	5,828	5,688	−140	5,848
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,651	11,379	−272	11,698
歳入合計		17,479	17,067	−412	17,546

決算に対する課題

・国の方針である「学校における働き方改革を踏まえた取組」についての活動を更に広げていく必要がある。
・地域学校協働本部と学校運営協議会や学園教育推進会議との連携について一定の成果は見られたものの、学校支援ボランティアの確保など、活動の継続に向け更に連携する必要がある。
・国からの補助金が毎年変動するため、地域学校コーディネーターの年間活動時間が限られる。

今後の方向性

・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や小中一貫教育との関連も踏まえながら、学校と地域が連携・協働した「地域学校協働活動」の充実を図っていく。そのために、この活動の要となる地域学校コーディネーターの資質能力の向上や十分な活動時間を保障するための予算確保に引き続き努めていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	地域学校協働活動推進員委嘱		
	4月～	コーディネーター連絡会（年3回）		
	5月～	各学園「学園教育推進会議」（年2回）		
	6月	地域学校協働本部連絡会議		

本事業に関する主要データ

支援種別にみた学校支援ボランティアのべ人数

	支援種別ボランティアのべ人数（人）							合計（人）
	学習支援活動	環境整備支援活動	部活動支援活動	通学安全指導支援活動	図書館支援活動	学校行事支援活動	その他※	
令和元年度実績	14,173 (45.2%)	714 (2.3%)	839 (2.7%)	12,347 (39.4%)	2,016 (6.4%)	217 (0.7%)	1,038 (3.3%)	31,344 (100%)
令和２年度実績	5,090 (25.4%)	824 (4.1%)	429 (2.1%)	12,156 (60.5%)	909 (4.5%)	176 (0.9%)	498 (2.5%)	20,082 (100%)
令和３年度実績	7,604 (24.4%)	1,126 (3.6%)	530 (1.7%)	20,103 (64.5%)	906 (2.9%)	163 (0.5%)	734 (2.4%)	31,166 (100%)
令和４年度実績	8,976 (29.4%)	1,957 (6.4%)	659 (2.2%)	16,905 (55.3%)	1,156 (3.8%)	213 (0.7%)	684 (2.2%)	30,550 (100%)
令和５年度実績	10,442 (45.0%)	668 (2.9%)	665 (2.9%)	9,000 (38.7%)	1,432 (6.1%)	344 (1.5%)	673 (2.9%)	23,224 (100%)
令和６年度実績	10,861 (46.4%)	891 (3.8%)	783 (3.4%)	9,287 (39.8%)	1,133 (4.9%)	219 (0.9%)	180 (0.8%)	23,354 (100%)
令和7年度実績	10,414 (44.2%)	738 (3.1%)	771 (3.3%)	9,729 (41.3%)	1,026 (4.4%)	430 (1.8%)	471 (1.9%)	23,579 (100%)

※その他は、特別な支援が必要な子の見守り、賞状浄書、白衣・制服の修繕、休み時間の対応など

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	15,049		
需用費	435		
役務費	1,253		
使用料及び賃借料	330		
事業費計		17,067	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	小中一貫教育推進事業費	コミュニティ・スクール推進事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）

こどもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

目標 （何を達成するのか）

市立小・中・義務教育学校・高校において、学校運営協議会制度を導入する。

数値目標

項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
【項目①】地域や社会に関心のある小6の割合（%）	83.9	77.9	87	90
【項目②】地域や社会に関心のある中3の割合（%）	74.3	70.1	77	80

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　地域や社会に関心のある小6、中3の割合（%）：2029（R11）年度
※当該項目の実績は全国学力調査における類似の質問事項に対する結果を引用している。
・各学校における学校運営の改善や児童生徒の健全育成を進めることができる「地域とともにある学校づくり」や学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現をめざす。
・市立各小・中・義務教育学校・高校に学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する機関として「学校運営協議会」を設置する。
※コミュニティ・スクール･･･学校運営協議会を設置した学校のこと。同時に、学校運営協議会制度そのものも「コミュニティ・スクール」と呼ばれる。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・各校の学校運営協議会の充実を図るために、会長や校長を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」と「地域学校協働本部連絡会」を同時開催 ・小・中・義務教育学校・高校は地域学校協働本部と連携して実施	・各校の学校運営協議会の充実や地域学校協働本部との連携を図るために、会長や校長を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」と「地域学校協働本部連絡会」を同時開催。 ・小・中・義務教育学校・高校は地域学校協働本部と連携して実施 【評価】「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の連携についての理解が図られた。 【項目①】R7計画：85　R7実績：77.9 【項目②】R7計画：75　R7実績：70.1	・各校の学校運営協議会の充実や地域学校協働本部との連携を図るため、会長や校長を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」と「地域学校協働本部連絡会」を同時開催。 ・小・中・義務教育学校・高校は地域学校協働本部と連携して実施
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		1,641	1,606	−35	2,243
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,641	1,606	−35	2,243
歳入合計		1,641	1,606	−35	2,243

決算に対する課題

・学校運営協議会委員を対象に、制度に関する理解を更に図っていく必要がある。
・この制度が有効に機能するために、地域学校協働本部との連携を強化していく必要がある。
・校内や地域に対してコミュニティ・スクールに関する理解を更に深めていく必要がある。

今後の方向性

・学校運営協議会会長や校長を対象とした連絡協議会を実施し、制度の効果的な運用に対する理解をさらに図っていく。
・地域学校協働本部との連携を図るため、地域学校コーディネーターの学校運営協議会への参画を進める。
・市内全校に設置したことにより、校内を含め地域に対してコミュニティ・スクールに関する理解を深めていく。
・学校運営協議会で学校の課題について共有し、議論できるようにしていく。

教育委員会学校教育課　コミュニティ・スクール推進事業費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	コミュニティ・スクール推進事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	学校運営協議会委員の任命	2月～3月	学校運営協議会の開催（各校）
	5月～6月	学校運営協議会の開催（各校）		
	6月	コミュニティ・スクール連絡協議会の開催		
	10月～11月	学校運営協議会の開催（各校）		

本事業に関する主要データ

【令和7年度】
・学校運営協議会委員アンケート結果

学校経営に当事者意識をもって参加することができた	96.3％
学校運営協議会の役割や運営について、協議会で協議・確認されている	99.5％
学校運営協議会において、学校や地域、こどもたちが抱える課題が共有されている	98.4％
学校・家庭・地域全体で育てたいこども像について、学校運営協議会で協議・共有されている	98.4％
協議では、より良くしていくための前向きな意見や改善案の提案が出されている	98.9％
地域学校協働本部（コーディネーター、ボランティア等）と連携・協働した取り組みが進められている	92.9％
学校運営協議会の運営方針・方法について、振り返り・見直しを行う機会がある	89.4％

・「学校運営協議会研修会（コミュニティ・スクール連絡協議会）」「地域学校協働本部連絡協議会」合同開催
目　的：　学校運営協議会・学園教育推進会議と地域学校協働本部が連携した効果的な運営、運用について理解を深めるとともに、地域と学校のそれぞれの立場での役割を自覚し情報共有を図ることで、双方向の連携・協働を推進していくための機会とする。

内　容：
（1）事例紹介「古江小学校（湖北白鳥学園）での取組について」
古江小学校　校長　青　山　　巧　氏

（2）講話「学校運営協議会と地域学校協働本部の連携について」
島根大学大学院教育学研究科　講師　大　野　公　寛　氏

（3）グループ協議（情報交換）←グルーピングについては未定
テーマ「学校運営協議会や学園教育推進会議と
地域学校協働本部の連携」について





R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,428		
需用費	140		
役務費	38		
事業費計		1,606	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	06	放課後こども教室事業費	放課後こども教室事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
学校を核として地域全体で地域の将来を担うこどもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】放課後こども教室実施数（室）	32	32	32	33
目標 （何を達成するのか）	【項目②】校内交流型こども教室・児童クラブ実施数（室）	21	21	22	22
放課後等における地域のこどもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することにより、こどもたちの豊かな人間性を養う。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　放課後こども教室実施数（室）：2029（R11）年度　※実際の運営単位である「室数」へ変更
項目名　校内交流型こども教室・児童クラブ実施数（室）：2029（R11）年度　※国の名称変更に伴い変更
（「令和8年度当初予算説明資料」においては、変更前の項目名を記載していたため、正しくは上記の項目名となるもの。）

・「放課後児童対策パッケージ2025」に基づき、地域のこどものために放課後等に安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、自由遊びや体験・交流活動等の様々な活動を体験する機会を提供する。
・地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・放課後こども教室と児童クラブの一体型実施21校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を9回開催 ・情報誌「Tweet」を3回発行	・放課後こども教室と児童クラブの校内交流型実施数21 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を10回開催 ・情報誌「Tweet」を4回発行 【評価】前年度と比べて安全管理員の人数が増加している。引き続き、児童の安全確保のため、より一層の安全管理体制の強化を図る。 【項目①】R7計画：32　R7実績：32 【項目②】R7計画：21　R7実績：21	・放課後こども教室と児童クラブの校内交流型実施数22 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を10回程度開催 ・情報誌「Tweet」の発行
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		25,694	25,334	−360	45,461
財源内訳	国・県支出金	8,185	8,066	−119	14,767
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,888	10,417	529	1,160
	一般財源	7,621	6,851	−770	29,534
歳入合計		25,694	25,334	−360	45,461

決算に対する課題	今後の方向性
・児童クラブ及び地域や小学校と更なる連携が必要である。 ・コーディネーターやスタッフが不足している。	・継続運営、内容の充実に向け、スタッフ等への研修の充実や情報交換の場を設ける。 ・児童クラブや地域、小学校との横のつながりの強化に向け、引き続き支援を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後こども教室事業

R7実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	コーディネーター委嘱式、事務説明会、情報交換会		
	4月～	事業実施		
	5月～	スタッフ研修会実施		
	6月～	情報誌「Tweet」の発行		

本事業に関する主要データ

令和７年度　こどものための学びあい支えあい講座一覧

No.	講　座　名	開催回数	参加者数（人）	内　容	講　師
1	救命講習　5/7，8,9,15,16	5	103	・応急手当の基礎知識や止血法について ・AEDを用いた心肺蘇生法等の救命処置について	松江市消防本部　松江北消防署 救命救急士
2	支援の必要なこどもの理解と接し方支援Ⅰ　6/5	1	42	支援の必要なこどもの基本的な対応について	発達・教育相談支援センター（エスコ） 教育指導講師
3	こどもたちと遊びを創る ～身近な物で工作遊び～　6/27	1	48	身近なものを使った工作遊びの体験	古志原子ども広場 コーディネーター　北原 則夫　氏
4 ※	こどもの人権を考える ～「子どもの権利条約」と「いじめ防止対策推進法」～　7/16	1	33	・「子どもの権利条約」や「いじめ防止対策推進法」について ・昨今の学校や児童クラブ等でのいじめの状況について	人権男女共同参画課　教育指導講師 生徒指導推進室　教育指導講師
5	知って安心！食物アレルギー＆応急手当 ～現状と対応のポイント～　9/26	1	58	・食物アレルギーの現状と対策、応急手当について ・エピペンの使用方法の確認・実技演習	松江市教育委員会 学校教育課 保健体育係長
6 ※	みんながつながり楽しむ ～すぐできるレクリエーション～　10/14	1	45	様々なレクリエーションの体験	島根県レクリエーション協会 出雲市立塩谷小学校講師　日野 好善 氏
7	安全管理研修 ～こども達の安心・安全な放課後のために～　11/18,20	2	100	・非常災害時の対応の仕方や防災について ・児童の帰宅時の安全確保や防犯対策について	松江南消防署 島根県松江警察署
8	支援の必要なこどもの理解と接し方Ⅱ　12/3	1	36	・支援の必要なこどもについてのグループ別対話・意見交換 ・支援が必要なこどもの具体的な対応の仕方について	発達・教育相談支援センター（エスコ） 教育指導講師
9 ※	みんなで伝える本の楽しさ ～心に響くストーリーテリング～　1/23	1	32	・ストーリーテリングの体感 ・「おはなし出前」や「語り手養成」について	松江市立中央図書館 司書、読書普及指導員
10	実践に学ぶ！ 「児童クラブ・こども教室の取組紹介」　2/20	1	52	他のクラブや教室の取組紹介	各広場・児童クラブ 松江市教育委員会　生涯学習課

※　放課後等デイサービスのスタッフ参加（障がい者福祉課）

放課後こども教室実施状況

年度	R3	R4	R5	R6	R7
登録児童	1,741人	1,522人	1,456人	1,422人	1,519人
安全管理者数	461人	451人	444人	435人	470人

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	8,136		
需用費	14		
役務費	2,430		
委託料	14,754		
事業費計		25,334	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ運営委託費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・放課後児童の健全育成	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】児童クラブ待機児童数（人）※	46	49	0	0
目標 （何を達成するのか）	※5/1時点 公設民設合計				
・小学校区の地域特性やニーズに応じたきめ細かな運営の実施 ・待機児童の解消 ・基準条例に即した施設や運営体制の整備 ・放課後児童支援員の育成、人材確保					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　児童クラブ待機児童数（人）：2029（R11）年度
【公設児童クラブ運営】
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場の提供、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立など、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を実施している公設児童クラブに対して指定管理料を支出する。
平成5年事業開始後、令和7年度には41クラブ58室で実施。条例で定める設備運営基準に基づき、各クラブのニーズに対応しながら、待機児童の解消や受入数の適正化などを順次進めている。
・指定管理者：27運営委員会、1社会福祉法人、1民間事業者
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1／3・県1／3・市1／3

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・令和5年度で決定した次期指定管理の運営方法に従い、令和7年度以降の指定管理者を決定した。 （指定管理期間:令和7～9年度） ・地域の運営委員会での運営(36クラブ:非公募) ・民間事業者等による運営(5クラブ：公募3クラブ、非公募2クラブ)	・地域の運営委員会から民間事業者等へ運営を移行した4クラブについて、3か月ごとに定例会を開催し、内容を各公設児童クラブへ共有した。また移行に伴う課題を整理し、検証を行った。 ・鹿島東児童クラブの運営について、公募により民間事業者を指定管理者として指定した。 【評価】運営主体移行に向け、引継ぎ期間を約6か月確保するスケジュールに改善した。他の課題も継続して検討を進める。 【項目①】R7計画：0　R7実績：49	・4月～　鹿島東児童クラブ供用開始 ・地域の運営委員会から民間事業者等へ運営を移行した4クラブの定例会の内容について、各公設児童クラブへ引き続き情報提供を行いながら、各運営委員会への運営主体移行にかかる意向確認および民間事業者へのサウンディング調査を行う。 ・運営主体を移行する運営委員会について、円滑な移行の実現のため、労務・会計管理関連の状況確認・整備を行う。
達成度	達成度	
計画目標に向けて進捗はやや遅れている	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		420,996	453,607	32,611	492,079
財源内訳	国・県支出金	217,310	237,610	20,300	279,808
	地方債	0	0	0	0
	その他	115,565	96,894	−18,671	91,501
	一般財源	88,121	119,103	30,982	120,770
歳入合計		420,996	453,607	32,611	492,079

決算に対する課題	今後の方向性
・年度によっては待機児童が発生する校区がある。 ・現指定管理者である運営委員会は任意団体であり、責任の所在が不明確などの構造的な問題が顕在化してきている。	・民間事業者等への運営主体の移行について、令和7年度から令和9年度の3年間の指定期間において検証を行う。 ・その検証結果や地域の実情を踏まえ、市の提案に賛同した児童クラブについては、順次、令和10年度からの民間事業者等への運営主体の移行を進める。

教育委員会生涯学習課　児童クラブ運営委託費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	指定管理年度協定書締結		
	7月～2月	市と指定管理者（民間事業者等）の定例会の開催		
	8月、3月	児童クラブ連絡協議会の開催		
	12月～1月	新年度入会児童募集		

本事業に関する主要データ

児童クラブ入会状況（毎年5月1日現在）

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公設児童クラブ	開設箇所数	41箇所57室	41箇所58室	40箇所61室	40箇所60室	41箇所59室	41箇所58室	41箇所58室
	定員	2,212	2,150	2,235	2,211	2,204	2,170	2,160
	入会児童数	1,864人	1,893人 (1,886人)	1,877人 (1,868人)	1,875人 (1,867人)	1,815人 (1,800人)	1,718人 (1,701人)	1,646人 (1,623人)
民間児童クラブ	開所箇所数	27箇所	31箇所	33箇所	41箇所	42箇所	45箇所	44箇所
	定員	952	1,084	1,147	1,513	1,571	1,691	1,656
	入会児童数	961人 (788人)	1,093人 (859人)	1,155人 (884人)	1,436人 (1,039人)	1,548人 (1,131人)	1,664人 (1,200人)	1,723人 (1,182人)
合　計	入会児童数	2,825人 (2,652人)	2,986人 (2,745人)	3,032人 (2,752人)	3,311人 (2,906人)	3,363人 (2,931人)	3,382人 (2,901人)	3,369人 (2,805人)
	入会率	25.8% (48.8%)	27.3% (50.2%)	27.7% (50.7%)	30.4% (53.2%)	31.2% (55.0%)	32.2% (56.7%)	35.5% (58.8%)

※令和2年度からこどもが徒歩移動できる距離に民設児童クラブがない、児童数が少なく帰宅後はこども同士で遊ぶことができないなど、地域への配慮すべき事由がある校区においては、4年生以上の入会を認める。

※(　　)は入会児童数のうち1～3年生

※島根大学教育学部附属義務教育学校の児童も含む

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	453,607		
事業費計		453,607	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ運営補助金

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
・多様なニーズに対応し、柔軟な受入れが可能である民設民営児童クラブの運営を支援する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】児童クラブ待機児童数（人）※	46	49	0	0
目標 （何を達成するのか）	※5/1時点　公設民設合計				
・待機児童解消 ・多様なニーズへの対応					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　児童クラブ待機児童数（人）：2029（R11）年度

【民間児童クラブ補助】
・待機児童解消や利用者のニーズに応じた選択肢を増やすため、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等の団体に対し補助金を交付する。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3・県1/3・市1/3

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
○45児童クラブ（5/1時点） ○新規開設3箇所 ・こそけん学園中央校エンジョイルーム ・遊冒キッズ ・新ひよしサンサンクラブ	○44児童クラブ（5/1時点） ○新規開設2箇所 ・こそけん学園津田校第4ルーム ・フレアー児童クラブ ○閉所2箇所 ・学童保育たわやまっこクラブ・学童保育施設ウイズキッズMT-M校 ○休所1箇所 ・ひよしサンサンクラブ 【評価】新規開設される児童クラブはあるものの、完全な待機児童解消には至っていない。 【項目①】R7計画：0　R7実績：49	○46児童クラブ（5/1時点） ○新規開設予定3箇所 ○閉所1箇所 ・学童保育みつきっこクラブ ○休所1箇所 ・ひよしサンサンクラブ
達成度	達成度	
計画目標に向けて進捗はやや遅れている	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		380,051	426,827	46,776	489,828
財源内訳	国・県支出金	252,474	284,550	32,076	326,552
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127,577	142,277	14,700	163,276
歳入合計		380,051	426,827	46,776	489,828

決算に対する課題	今後の方向性
・クラブ数や受入れ人数が増えているが、待機児童の目標達成にはいたらなかった。引き続き待機児童解消に向けた取組の継続が必要である。	・待機児童対策や利用者ニーズに応じた選択肢を増やすため、民設民営児童クラブへの運営支援を継続して行う。また、国の制度を注視し、補助対象事業の拡充を検討する。

教育委員会生涯学習課　児童クラブ運営補助金

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	補助金交付申請、交付決定	3月	実績報告、精算
	6月	補助金支払い（1回目）		
	1月	変更交付申請、交付決定		
	2月	補助金支払い（2回目）		

本事業に関する主要データ



R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	426,827		
事業費計		426,827	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	03	02	04	放課後児童健全育成事業費	児童クラブ施設整備事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童クラブの適正な維持管理	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない。				
目標 （何を達成するのか）					
施設の状況に応じて、計画的に改修等を行う。					

事業概要

児童クラブの施設・設備等の整備を行う。施設・設備の耐用年数を踏まえ、優先度の高いものから実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・恵曇児童クラブ空調設備更新工事 ・持田児童クラブエアコン取替工事	・美保関児童クラブ空調更新工事 ・川津児童クラブ空調更新工事 ・秋鹿児童クラブ空調更新工事 ・大庭地区第2児童クラブ空調修繕 ・持田児童クラブ空調修繕 【評価】老朽化している空調設備の更新により、環境改善を図ることができた。	・しまね潮風児童クラブ空調更新設計委託、工事
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,646	17,915	13,269	6,857
財源内訳	国・県支出金	0	11,618	11,618	4,496
	地方債	0	3,800	3,800	1,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,646	2,497	−2,149	561
歳入合計		4,646	17,915	13,269	6,857

決算に対する課題	今後の方向性
・施設の老朽化が進行している。	・特定建築物定期点検等を通じて、施設の状況を把握し、計画的に改修等を行う。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	修繕・工事		

本事業に関する主要データ

公設児童クラブ一覧表（令和7年5月1日現在）

NO	校区	クラブ名	開設年度
1	古志原	古志原地区児童クラブ	H5
2		古志原地区児童クラブ分室	H22
3		古志原地区第2児童クラブ	H19
4	大庭	大庭地区児童クラブ	H5
5		大庭地区第2児童クラブ	H19
6	城北	城北児童クラブ	H5
7		城北児童クラブ分室1	H21
8		城北児童クラブ分室2	R2
9	母衣	城東地区児童クラブ	H6
10	川津	川津児童クラブ	H6
11		川津児童クラブ分室	H28
12		川津第2児童クラブ	H16
13	竹矢	竹矢児童クラブ	H6
14		竹矢第2児童クラブ	H26
15	津田	津田児童クラブ（第1）	H6
16		津田児童クラブ（第2）	H14
17		津田児童クラブ（第3）	H20
18	内中原	城西地区児童クラブ	H7
19		城西地区第2児童クラブ	H21
20		城西地区第3児童クラブ	H26
21		城西地区第3児童クラブ分室	H26
22	乃木	乃木児童クラブ	H7
23		乃木児童クラブ分室1	H31
24		乃木児童クラブ分室2	H31
25		乃木第2児童クラブ	H15
26	古江	古江地区児童クラブ	H8
27		古江地区児童クラブ分室	H23
28	持田	持田児童クラブ	H9
29		持田第2児童クラブ	R5
30	雑賀	雑賀児童クラブ	H10
31	生馬	生馬児童クラブ	H11
32	中央	中央児童クラブ	H11
33		中央第2児童クラブ	H20
34	法吉	比津児童クラブ	H13
35		比津児童クラブ分室	H20
36	朝酌	朝酌児童クラブ	H17
37	玉湯	玉湯児童クラブ	H10
38		玉湯児童クラブ分室1	H25
39		玉湯児童クラブ分室2	R3
40	宍道	しんじっ子クラブ	H12
41		しんじっ子クラブ分室	H30
42	来待	きまちみちくさクラブ	H12
43	八雲	やくも児童クラブ	H4
44	八束	八束っ子児童クラブ	H11
45	秋鹿	秋鹿児童クラブ	H17
46	恵曇	恵曇児童クラブ	H17
47	本庄	本庄児童クラブ	H18
48	大野	大野児童クラブ	H18
49	美保関	美保関児童クラブ	H21
50	揖屋	揖屋児童クラブ	H11
51		揖屋児童クラブ分室	H29
52	出雲郷	出雲郷児童クラブ	H13
53		出雲郷児童クラブ分室	H23
54	意東	意東児童クラブ	H14
55		意東児童クラブ分室	R3
56	忌部	いんべ児童クラブ	H24
57	島根	しまね潮風児童クラブ	H27
58	佐太	佐太児童クラブ	H27

41児童クラブ　58室

★主な地方債：社会福祉施設整備事業、過疎対策事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	1,463		
工事請負費	16,452		
事業費計		17,915	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	01	家庭教育支援基盤形成事業費	家庭教育支援基盤形成事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
子育て中の親や保護者等に対する家庭教育支援	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】親楽受講者数（人）	366	641	780	1,200
目標 （何を達成するのか）	【項目②】親楽実施回数（回）	14	23	27	40
・親楽プログラムを活用した学習機会の提供 ・親楽ファシリテーターをはじめとした家庭教育支援者の養成及びネットワーク化					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　親楽受講者数（人）：2029（R11）年度
項目名　親楽実施回数（回）：2029（R11）年度　※目標値を25から40に修正（令和8年3月）
子育て中の親や保護者等に対する家庭教育支援を目的とした「親楽プログラム」を活用し、幼稚園・保育所・小学校の保護者会等で親楽講座を開催することによって、親としての役割やこどもとの関わり方について気づきを促す機会を提供する。また、当プログラムの進行役である親楽ファシリテーターの養成を図る。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・派遣実施回数：14回 ・受講者：366人 ・ファシリテーター数：累計132人	・派遣実施回数：23回 ・受講者：641人 ・ファシリテーター数：累計136人 【評価】PR効果もあり、実施回数が約2倍となったことに伴い受講者数が前年度よりも増加し、多くの保護者に学習機会の場や気づきを促す機会を提供することができた。 【項目①】R7計画：400　R7実績：641 【項目②】R7計画：15　R7実績：23	・親楽プログラム：随時 ・親楽ファシリテーター養成講座：2回 ・親楽カフェ：随時 ・親楽ファシリテーター通信「Studio”F”」発行：5回
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		79	66	−13	124
財源内訳	国・県支出金	26	21	−5	41
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53	45	−8	83
歳入合計		79	66	−13	124

決算に対する課題	今後の方向性
利用人数・団体の固定化の傾向がある。	・周知方法を工夫して、事業への参加促進を図る ・広報活動を徹底する ・事業実施の体制の在り方を検討する ・親楽ファシリテーター養成講座を2回以上実施する

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	随時	親楽ファシリテーター派遣	年4回	Studio"F"（広報誌）作成
	6月	親楽ファシリテーター養成講座		
	10月	親楽ファシリテーター養成講座		
	月1回	親楽カフェ		

本事業に関する主要データ

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
親楽ファシリテーター数(人)	87	97	108	114	122	132	136
親楽ファシリテーター派遣回数(回)	25	5	5	11	9	14	23

R7節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	22		
需用費	23		
役務費	16		
使用料及び賃借料	5		
事業費計		66	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	(仮称)湖北学園整備事業費、(仮称)湖北学園整備事業費(継続費)、(仮称)湖北学園グラウンド整備事業費(継続費)	(仮称)湖北学園整備事業費、(仮称)湖北学園整備事業費(継続費)、(仮称)湖北学園グラウンド整備事業費(継続費)

事業の目的と目標

目的 (何のために)	数値目標				
児童数の減少する学校を統合し、教育環境の改善を図る。	項目(成果指標)	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】グラウンド造成工事進捗率(%)		40	100	100
目標 (何を達成するのか)	実施設計進捗率(%)			100	100
湖北地区の3小学校を統合し、湖北中学校とともに義務教育学校として開校する。					

事業概要

(数値目標の達成目標年度)
項目名　グラウンド造成工事進捗率(%):2026(R8)年度、実施設計進捗率(%):2026(R8)年度

古江・大野・秋鹿の3小学校を統合し、湖北中学校とともに義務教育学校として整備する。(令和11年4月開校)
令和3年度:基本計画、令和4年度:基本計画、グラウンド造成測量・調査・設計
令和5年度:収用法事業認定、開発協議、校舎等建築基本設計、グラウンド造成測量・調査・設計
令和6年度:収用法事業認定、開発協議、校舎等建築基本設計、グラウンド変更土木設計、農地転用、用地取得、境界確定
令和7年度:グラウンド造成工事、地盤調査
令和8年度:グラウンド造成工事、校舎等建築実施設計、防火水槽設置工事
令和9～10年度:校舎・屋内運動場工事

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・都市計画法開発協議 ・土地収用法事業認定 ・農地転用 ・グラウンド用地取得 ・グラウンド変更土木設計 ・校舎・屋内運動場建築基本設計	・地盤調査 ・グラウンド造成工事(1年目) 【評価】地盤調査及びグラウンド造成工事を実施し、スケジュールどおり事業を進めることができた。 【項目①】R7計画:40　R7実績:40	・グラウンド造成工事(2年目) ・校舎・屋内運動場建築実施設計 ・防火水槽設置工事
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

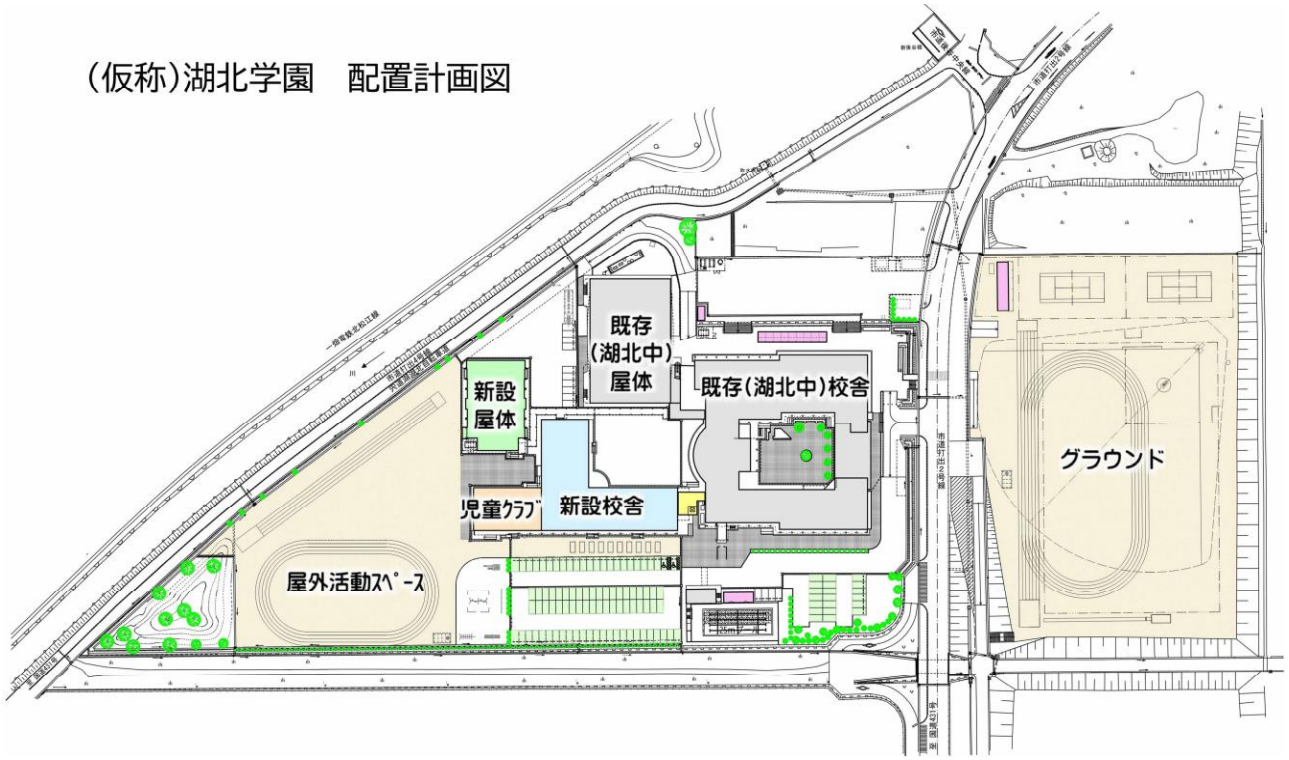
歳入・歳出の推移(単位:千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		74,972	155,471	80,499	204,043
財源内訳	国・県支出金	0	10,741	10,741	0
	地方債	46,100	142,600	96,500	198,700
	その他	3,052	69	−2,983	0
	一般財源	25,820	2,061	−23,759	5,343
歳入合計		74,972	155,471	80,499	204,043

決算に対する課題	今後の方向性
目標とする令和11年度に開校するために、既存学校施設の配置に考慮した整備計画を慎重に検討するとともに、新しい時代の学びへの対応などの機能強化、工事中の生徒の安全確保と学習環境の維持を図る必要がある。	こどもたちの安全確保を最優先し、建設委員会、庁内各課、学校関係者との綿密な連携のもと準備を進め、円滑な開校を目指す。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	7月～10月	地盤調査		
	10月～3月	グラウンド造成工事		

本事業に関する主要データ



★主な地方債：学校教育施設等整備事業、公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業）

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	12,518		
工事請負費	135,310		
補償補填及び賠償金	7,643		
事業費計		155,471	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	揖屋小学校整備事業費、揖屋小学校整備事業費(継続費)	揖屋小学校整備事業費、揖屋小学校整備事業費(継続費)、揖屋小学校増改築事業費(継続費)

事業の目的と目標

目的 (何のために)	数値目標				
児童の安全性の確保及び教育環境の改善を図る。	項目(成果指標)	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	校舎等整備進捗率(%)	100			100
目標 (何を達成するのか)	【項目①】校舎長寿命化進捗率(%)	40	100		100
老朽化が進む揖屋小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化を図るとともに、新しい時代の学びや地域開放への対応、特別支援教育の充実を図る。	法面対策進捗率(%)			100	100

事業概要

(数値目標の達成目標年度)
項目名　校舎等整備進捗率(%):2024(R6)年度、項目名　校舎長寿命化進捗率(%):2025(R7)年度
項目名　法面対策進捗率(%):2026(R8)年度

老朽化した校舎及び屋内運動場を長寿命化改良し、併せて今の時代に必要な機能を追加することで、良好な教育環境等を持続的に確保する。また、校舎北側及び体育館東側の斜面は土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されており、その一部が校舎と体育館にかかっているため、法面対策工事を実施する。
令和3年度:現況調査、基本計画、令和4年度:地盤調査、実施設計
令和5年度:校舎増改築工事、屋内運動場長寿命化改良工事、令和6年度:校舎増改築工事、校舎長寿命化改良工事
令和7年度:校舎長寿命化改良工事、令和8年度:法面対策工事(レッドゾーン対策)、グラウンド補修

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・校舎増改築工事(ラーニングコモンズ等の整備) ・校舎長寿命化改良工事(1年目) ・仮設校舎リース(1年目)	・校舎長寿命化改良工事(2年目) ・仮設校舎リース(2年目) 【評価】校舎長寿命化改良工事が完了し、教育環境の改善を図ることができた。 【項目①】R7計画:100　R7実績:100	・法面対策工事 ・グラウンド補修
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

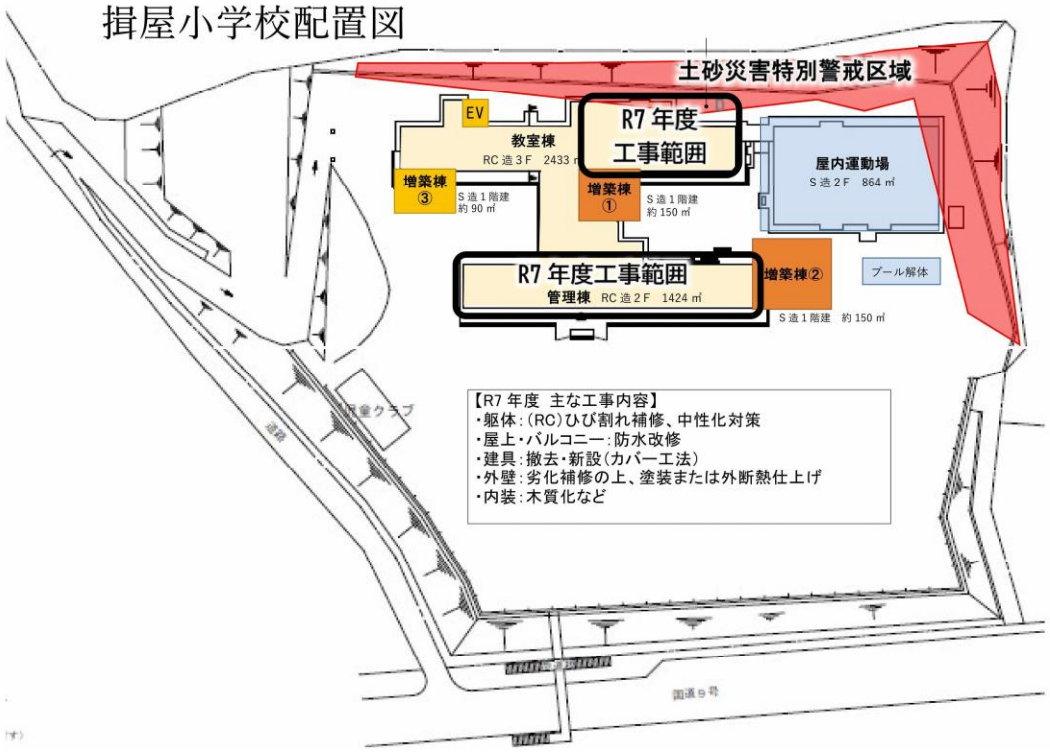
歳入・歳出の推移(単位:千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		724,627	982,185	257,558	107,116
財源内訳	国・県支出金	142,216	155,852	13,636	30,766
	地方債	552,600	816,700	264,100	72,900
	その他	2,560	9,633	7,073	0
	一般財源	27,251	0	-27,251	3,450
歳入合計		724,627	982,185	257,558	107,116

決算に対する課題	今後の方向性
校舎から仮設校舎への引っ越し作業が多く学校側の負担が大きい。また、工事エリアと学校の生活エリアが近接するため、安全確保及び周辺環境への配慮が必要となる。	関係課と工事を振り返り、仮設校舎の規模や引っ越しの負担軽減、工事エリアと学校の生活エリアの分離など、さまざまな課題を検証し改善策を整理する。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	学校施設の長寿命化改良事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	校舎長寿命化改良工事		
	4月～3月	仮設校舎リース		

本事業に関する主要データ



★主な地方債：学校教育施設等整備事業、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	12		
役務費	580		
使用料及び賃借料	106,074		
工事請負費	875,519		
事業費計		982,185	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	乃木小学校基本構想策定事業費	乃木小学校基本構想策定事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
児童の安全性の確保及び教育環境の改善を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】整備基本構想の策定（%）	50	100		100
目標 （何を達成するのか）					
老朽化が進む乃木小学校校舎・屋内運動場の最適な整備方針を決定する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　整備基本構想の策定（%）：2025（R7）年度

校舎・屋内運動場の老朽化度合いや整備にあたっての問題点の調査・整理、最適な整備手法の検討を行い、整備に向けた基本構想を策定する。
●令和6年度：既存施設等の調査（耐力度調査）
●令和7年度：整備基本構想の策定

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
整備基本構想の策定に必要な校舎棟3棟の耐力度調査 ①屋内運動場（S44年築） ②教室棟（S57年築） ③教室棟（S57年築）	整備基本構想の策定 【評価】建設候補地の選定や施設規模の検討など、基本的な整備構想を策定することができた。 【項目①】R7計画：100　R7実績：100	
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

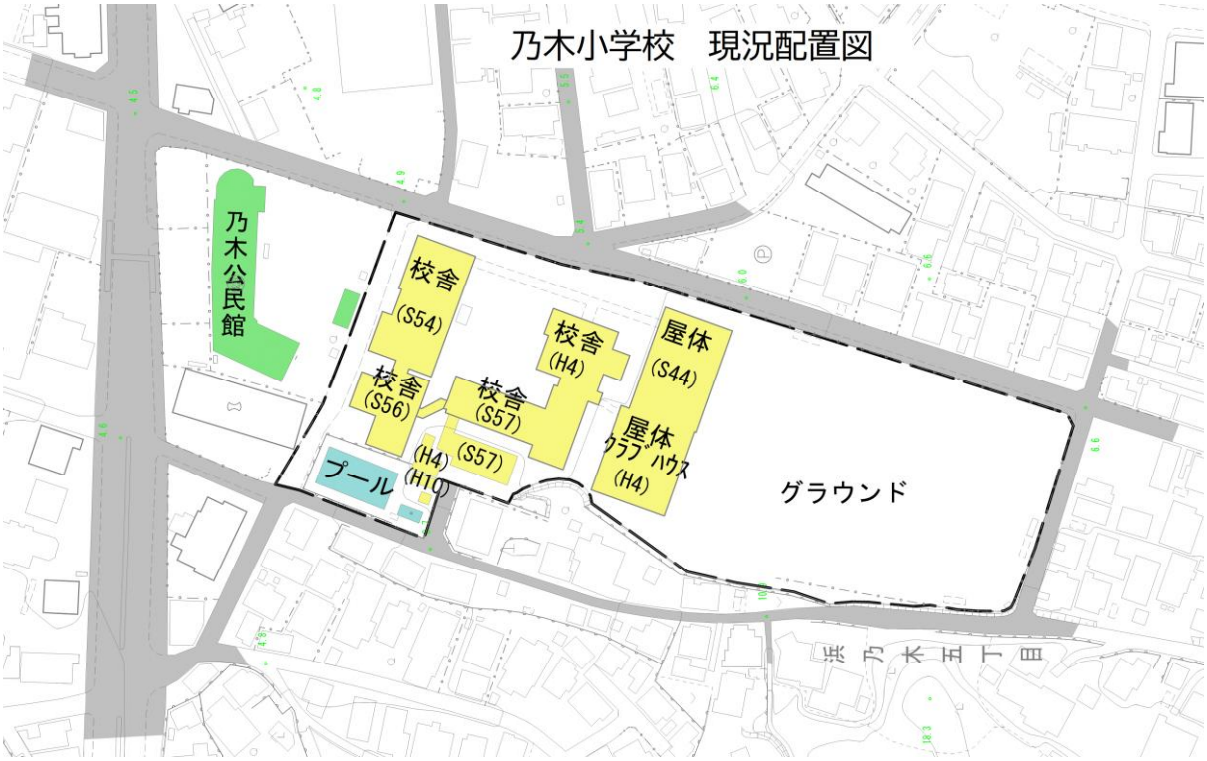
歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		6,613	9,020	2,407	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,613	9,020	2,407	0
歳入合計		6,613	9,020	2,407	0

決算に対する課題	今後の方向性
老朽化の進行した施設の改修に加え、新しい時代の学びを視野に入れた機能強化、工事中の児童の安全確保と学習環境の維持を図る必要がある。 乃木小学校は狭小な周辺道路や限られた敷地内での仮設施設、動線計画など施工上の制約が特に多い。	最適な整備手法を選択し、学校や地域などの関係者の合意形成を図る。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	10月～3月	整備基本構想の策定		

本事業に関する主要データ



R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	9,020		
事業費計		9,020	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	03	小学校照明設備LED化事業費	小学校照明設備LED化事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「松江市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市立小学校・義務教育学校（前期課程）の照明設備のLED化を進める。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】【小学校】実施設計進捗率（%）		7.14	14.29	100
目標 （何を達成するのか）	【小学校】LED化工事完了進捗率（%）			7.14	100
市立小学校・義務教育学校（前期課程）の照明設備のLED化を進める。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名 【小学校】実施設計進捗率（%）：2036（R18）年度
項目名 【小学校】LED化工事完了進捗率（%）：2037（R19）年度

・改築や長寿命化改良工事予定である学校を除き、建築及び改修年度が古い学校を優先してLED化を進める。
・令和8年度から毎年、市立小学校・義務教育学校（前期課程）1校の工事を基本とする。（対象小学校数14校）

令和7年度：実施設計1校
令和8年度以降：実施設計1校、工事1校

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	（実施設計） ・母衣小学校 【評価】母衣小学校の照明設備LED化実施設計を実施し、翌年度の工事に向けて事業の進展を図ることができた。 【項目①】R7計画：7.14　R7実績：7.14	（実施設計） ・島根小学校 （工事） ・母衣小学校
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	4,571	4,571	113,170
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	28,743
	地方債	0	4,100	4,100	79,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	471	471	5,327
歳入合計		0	4,571	4,571	113,170

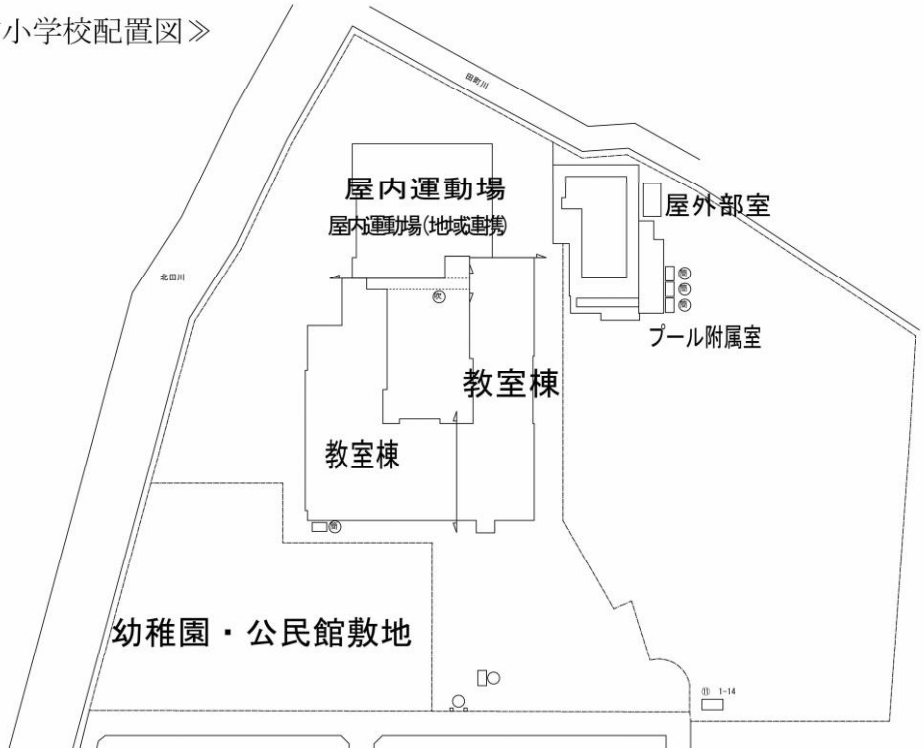
決算に対する課題	今後の方向性
事業完了までに長期間要するため、その頃には事業開始時にLED化を実施した学校の機器が交換時期を迎えてしまう。	改築や長寿命化改良工事予定である学校を除き、建築及び改修年度が古い学校を優先して工事する。 毎年、市立小学校・義務教育学校（前期課程）1校の工事を基本とする。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	7～10月	実施設計		

本事業に関する主要データ

≪母衣小学校配置図≫



★主な地方債：脱炭素化推進事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	4,571		
事業費計		4,571	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	03	美保関中学校屋内運動場改修事業費	美保関中学校屋内運動場改修事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
老朽化の著しい屋内運動場を修繕し、空調設備を整備し教育環境の改善を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】予防改修、空調設備実施設計進捗率（%）		100		100
目標 （何を達成するのか）	予防改修・空調設備工事進捗率（%）			40	100
美保関中学校屋内運動場の屋根及び外壁の修繕、空調設備の整備を実施する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　予防改修、空調設備実施設計進捗率（%）：2025（R7）年度
項目名　予防改修・空調設備工事進捗率（%）：2027（R9）年度

老朽化の著しい、屋内運動場の屋根及び外壁の修繕、空調設備の整備を実施する。

令和7年度：調査・実施設計
令和8年度：予防改修工事・空調設備工事（1年目）
令和9年度：予防改修工事・空調設備工事（2年目）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	屋内運動場の劣化状況の調査 予防改修工事の実施設計 空調設備工事の実施設計 【評価】実施設計を実施し、翌年度の工事に向けて事業の進展を図ることができた。 【項目①】R7計画：100　R7実績：100	予防改修工事（1年目） 空調設備工事（1年目）
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

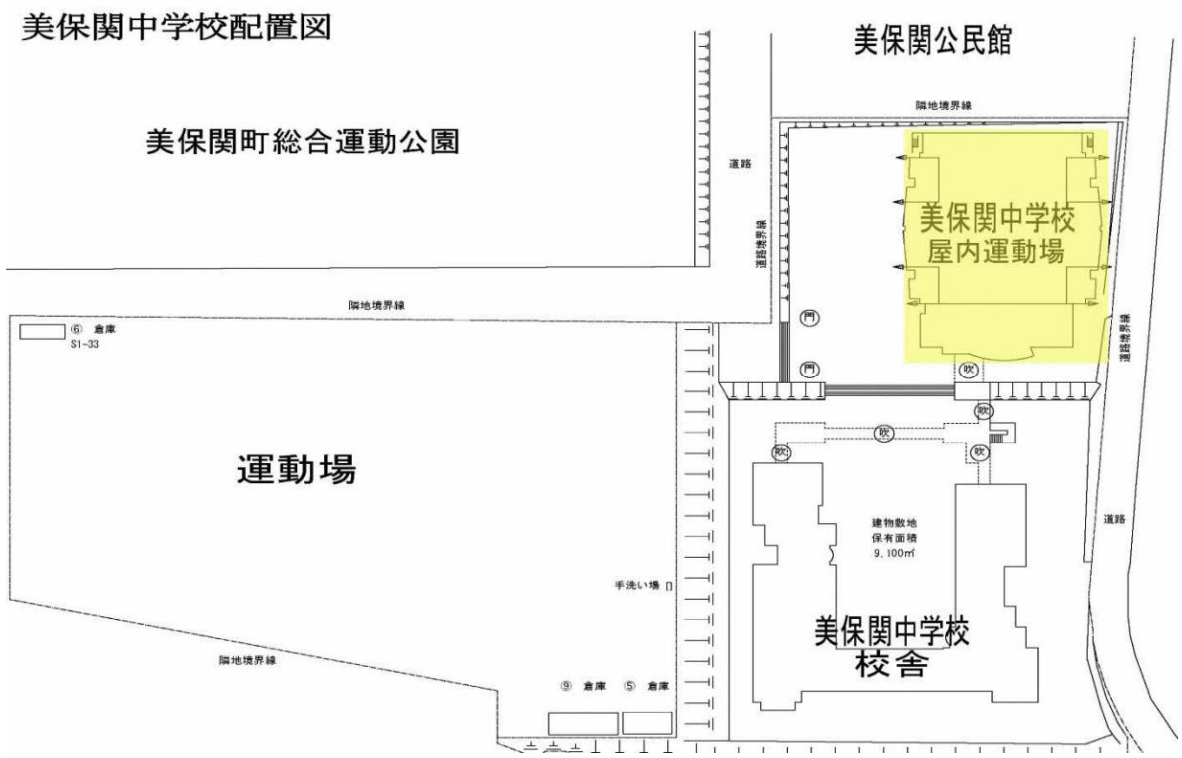
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	13,963	13,963	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	12,900	12,900	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,063	1,063	0
歳入合計		0	13,963	13,963	0

決算に対する課題	今後の方向性
工事中は学校生活への配慮と安全性の確保を図る必要がある。 また、工事に伴い中学校の体育館およびスクールバス置き場が使用できなくなるため、代替場所の確保が必要となる。	中学校および関係者と綿密に協議を重ね、安全性の確保と学校運営に支障が生じないように配慮しながら工事を進めていく。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	調査、実施設計		

本事業に関する主要データ



★主な地方債：過疎対策事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	13,963		
事業費計		13,963	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	03	中学校照明設備LED化事業費	中学校照明設備LED化事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「松江市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市立中学校・義務教育学校（後期課程）の照明設備のLED化を進める。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】【中学校】実施設計進捗率（%）		11.11	22.22	100
目標 （何を達成するのか）	【中学校】LED化工事完了進捗率（%）			11.11	100
市立中学校・義務教育学校（後期課程）の照明設備のLED化を進める。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名 【中学校】実施設計進捗率（%）：2033（R15）年度
項目名 【中学校】LED化工事完了進捗率（%）：2034（R16）年度

・改築や長寿命化改良工事予定である学校を除き、建築及び改修年度が古い学校を優先してLED化を進める。
・令和8年度から毎年、市立中学校・義務教育学校（後期課程）1校の工事を基本とする。（対象中学校数9校）

令和7年度：実施設計1校
令和8年度以降：実施設計1校、工事1校

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	（実施設計） ・玉湯学園（後期課程） 【評価】玉湯学園（後期課程）の照明設備LED化実施設計を実施し、翌年度の工事に向けて事業の進展を図ることができた。 【項目①】R7計画：11.11　R7実績：11.11	（実施設計） ・湖東中学校 （工事） ・玉湯学園（後期課程）
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

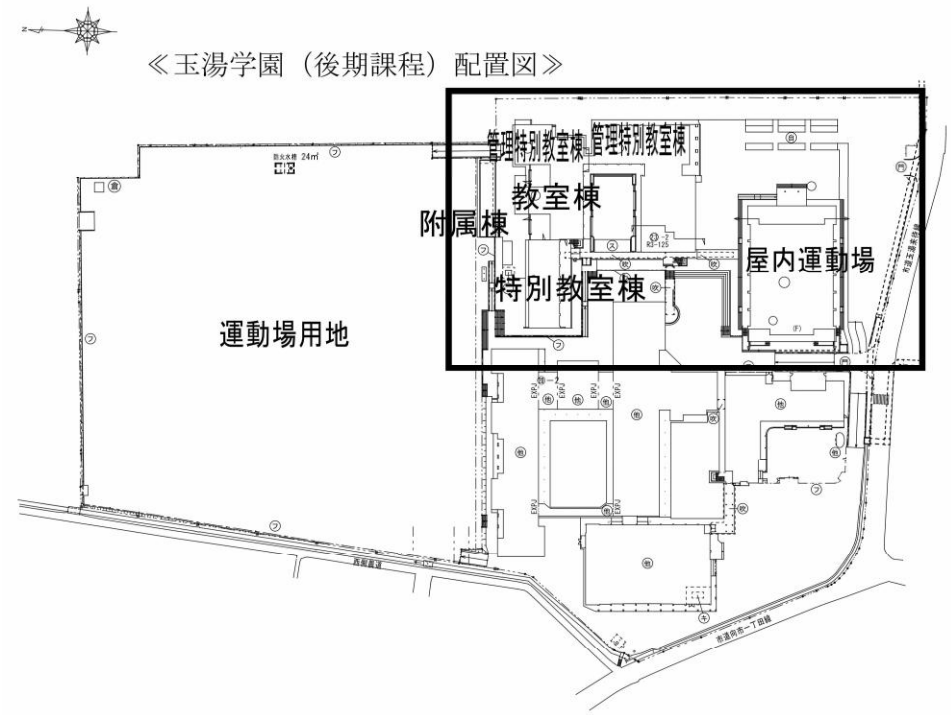
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	2,909	2,909	82,471
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	24,546
	地方債	0	2,600	2,600	54,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	309	309	3,725
歳入合計		0	2,909	2,909	82,471

決算に対する課題	今後の方向性
事業完了までに長期間要するため、その頃には事業開始時にLED化を実施した学校の機器が交換時期を迎えてしまう。	改築や長寿命化改良工事予定である学校を除き、建築及び改修年度が古い学校を優先して工事する。 毎年、市立中学校・義務教育学校（後期課程）1校の工事を基本とする。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	7～10月	実施設計		

本事業に関する主要データ



★主な地方債：脱炭素化推進事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	2,909		
事業費計		2,909	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	03	第四中学校整備事業費	第四中学校整備事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
生徒の安全性の確保及び教育環境の改善を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 耐力度調査進捗率（%）		25	100	100
目標 （何を達成するのか）					
老朽化の著しい第四中学校校舎、屋内運動場を整備する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　耐力度調査進捗率（%）：2026（R8）年度

老朽化の著しい第四中学校の校舎、屋内運動場の耐力度調査を実施する。

令和7年度：耐力度調査（1か所）
令和8年度：耐力度調査（3か所）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	校舎の耐力度調査 ①管理特別教室棟（S57築） 【評価】保有面積の大きい①管理特別教室棟の耐力度調査を実施し、老朽化状況を確認できたが、調査期間の必要な②普通教室棟、③普通教室等及び④屋内運動場は繰越して調査することとなった。 【項目①】R7計画：100　R7実績：25	校舎・屋内運動場の耐力度調査 ②普通教室棟（S57築） ③普通教室棟（S57築） ④屋内運動場（S57築）
達成度	達成度	
	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

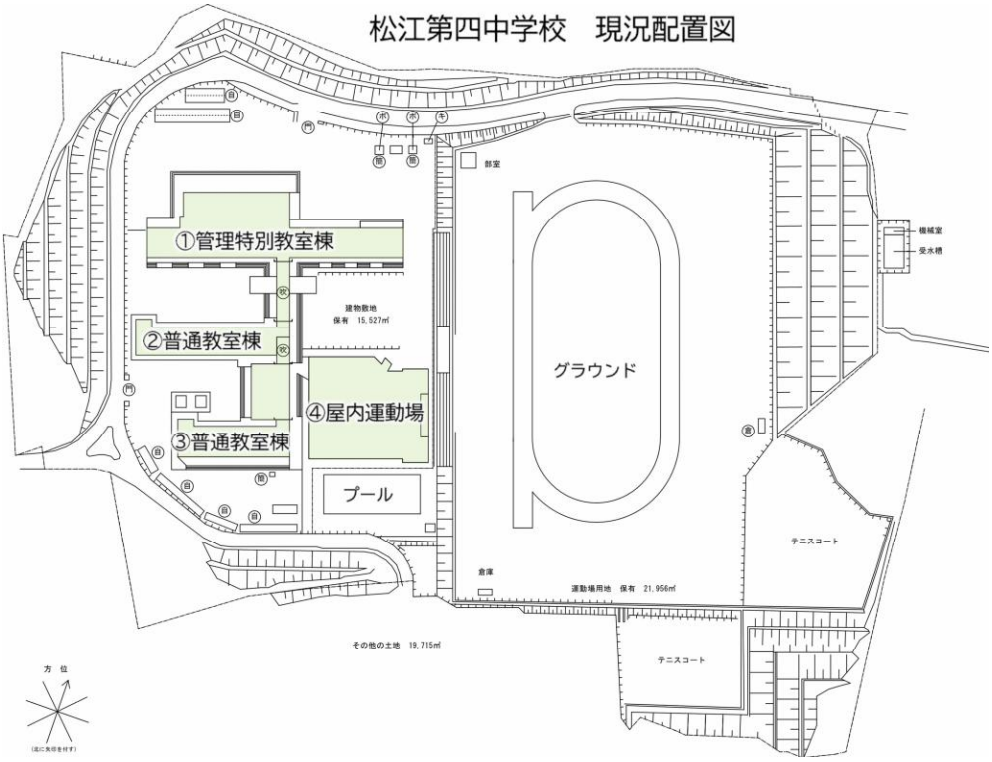
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	5,101	5,101	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,101	5,101	0
歳入合計		0	5,101	5,101	0

決算に対する課題	今後の方向性
耐力度調査は教室内でも実施することから、授業に支障のない長期休暇期間に実施する必要があり調査に時間を要する。	耐力度調査の結果をふまえ今後の整備方針を決定していく。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	8月～3月	耐力度調査		

本事業に関する主要データ



②普通教室棟、③普通教室棟、④屋内運動場の耐力度調査は、調査期間を要するためR8年度に繰り越して実施することとした。

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	5,101		
事業費計		5,101	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02、03	03	屋内運動場空調整備事業費	屋内運動場空調整備事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
学校施設の避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 実施設計完了（校） ［第1期］		1.5	1.5	3
目標 （何を達成するのか）	【項目②】 工事完了（校） ［第1期］		1	0.5	3
市立中学校・義務教育学校は、市内にバランスよく存在しており、各地域の避難所として活用が可能なことから、優先的に市立中学校・義務教育学校を整備する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　実施設計完了（校）［第1期］：2026（R8）年度、項目名　工事完了（校）［第1期］：2027（R9）年度

国の令和6年度補正予算において臨時の特例交付金（令和6年度～15年度）が創設されたことを踏まえ、市立小・中・義務教育学校の屋内運動場に空調設備の整備を進める。

第1期計画（R6～R9年度）
令和7年度：実施設計1.5校、工事1校 （第三中学校空調設備実施設計を0.5校とする）
令和8年度：実施設計1.5校、工事0.5校 （第三中学校空調断熱実施設計を0.5校、空調設備工事を0.5校とする）
令和9年度：工事1.5校 （第三中学校空調断熱工事を0.5校とする）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	【実施設計】 ・玉湯学園（前期課程） ・第三中学校（空調設備） 【工事】 ・玉湯学園（前期課程） 【評価】玉湯学園（前期課程）に空調設備の整備を実施し、避難所機能の強化を図ることができた。第三中学校の空調設備設置の実施設計を実施し、翌年度の工事に向けて事業の進展を図ることができた。 【項目①】R7計画：1.5　R7実績：1.5 【項目②】R7計画：1　R7実績：1	【実施設計】 ・東出雲中学校 ・第三中学校（空調断熱） 【工事】 ・第三中学校（空調設備）
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	59,744	59,744	108,543
財源内訳	国・県支出金	0	17,544	17,544	70,000
	地方債	0	41,800	41,800	36,700
	その他	0	107	107	0
	一般財源	0	293	293	1,843
歳入合計		0	59,744	59,744	108,543

決算に対する課題	今後の方向性
全国的に空調設備の整備が進められており、空調機器の確保および納入時期が不安定な状況が発生しているため、工事の進捗に影響を及ぼすおそれがある。 工事に伴い体育館の使用ができなくなるため、代替場所の確保が必要となる。	第1期の成果をふまえ、第2期の整備計画を策定し、市立中学校・義務教育学校を優先的に整備を行う。 学校及び関係者と綿密に協議を重ね、学校運営に支障が生じないよう配慮しながら工事を進める。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	7月～3月	【工事】玉湯学園（前期課程）（空調設備）		
	4月～7月	【実施設計】玉湯学園（前期課程）（空調設備）		
	11月～3月	【実施設計】第三中学校（空調設備）		

本事業に関する主要データ



★主な地方債：学校教育施設等整備事業、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	3,529		
工事請負費	56,215		
事業費計		59,744	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	02	学校ネットワーク推進事業費	学校ネットワーク運用事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
学校専用のネットワークの適切な運用により、情報の共有やICTの利活用を安全かつ安定的に行える環境を整える。また、校務支援システムによる学校運営の効率化を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】情報漏洩発生件数（件）	0	1	0	0
目標 （何を達成するのか）	【項目②】重大ウイルス感染件数（件）	0	0	0	0
セキュリティの維持向上 学校ネットワークの安定した運用 ICTを活用した校務の効率化 管理運用の効率化					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　情報漏洩発生件数（件）：2025（R7）年度
項目名　重大ウイルス感染件数（件）：2025（R7）年度

ICTを活用した校務・学習のためには安全で強固なセキュリティに守られたネットワーク環境が必要なことから、教育委員会と各学校間を結ぶ学校ネットワークを構築し運用を行っている。情報共有を安全かつ円滑に行うためのネットワークの維持及び環境改善を目指して適切な運用管理を行う。また、ICTを活用した校務の効率化を図るため整備した教職員用校務パソコン（2in1パソコン）や校務支援システムの円滑な運用管理を行う。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・学校ネットワークの円滑な運用管理 ・教職員用校務パソコンの円滑な運用管理 ・校務支援システムの円滑な運用管理 ・校務支援システム改修（学校保健システム健康診断票出力対応）の実施	・学校ネットワークの円滑な運用管理 ・教職員用校務パソコンの円滑な運用管理 ・校務支援システムの円滑な運用管理 ・ネットワーク機器（認証サーバ、DHCPサーバ等）の機器更新の実施 ・ネットワークアセスメントの実施 ・新庁舎移転に伴うネットワーク機器の移設対応の実施 【評価】ネットワーク機器更新、ネットワークアセスメント、新庁舎移転に伴う移設対応等について、計画どおり実施することができた。	・学校ネットワークの円滑な運用管理 ・教職員用校務パソコンの円滑な運用管理 ・校務支援システムの円滑な運用管理 ・ネットワーク環境の改善（Wi-Fiアクセスポイント増設等）の実施 ・ネットワーク機器（UTM）の更新の実施 ←【項目①】R7計画：0　R7実績：1 【項目②】R7計画：0　R7実績：0
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		224,867	231,909	7,042	253,881
財源内訳	国・県支出金	3,872	916	−2,956	4,397
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	220,995	230,993	9,998	249,484
歳入合計		224,867	231,909	7,042	253,881

決算に対する課題	今後の方向性
・インターネット上の脅威は常に変化していくことから、それらに対応していくため最新のセキュリティ対策を施していく必要がある。 ・1人1台端末の整備に伴い、多端末からのアクセスが快適にできるネットワーク環境を検討・整備していく必要がある。 ・ネットワーク環境の整備に合わせICTを活用した業務の効率化を検討していく必要がある。	・強固なセキュリティと快適な接続環境の両立とコスト面を勘案した最適な設計と運用体制を検討する。 ・上記に併せて、GIGAスクール構想で導入したICT機器が快適かつ活発に利用できるようWi-Fiアクセスポイントを増設するなどネットワーク環境の改善を行っていく。 ・教職員の業務負担軽減、教育の高度化に資するICT導入・活用を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～3月	学校ネットワーク、校務支援システム運用管理	12月	ネットワーク機器新庁舎移転対応
	4月	教員PC・システム人事異動対応		
	7月～	ネットワークアセスメント実施		
	8月	認証サーバ・DHCPサーバ更新対応		

本事業に関する主要データ

■学校ネットワークについて

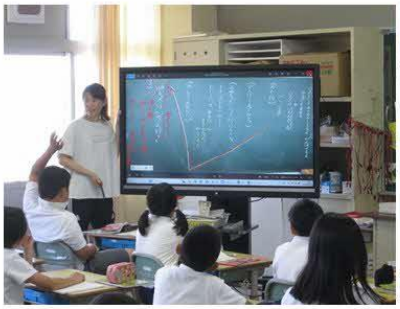
拠点数：52箇所（教育委員会、各学校、データセンター等の各拠点間をネットワークで結んで運用）

利用目的：校務及び学習における情報共有とICTの利活用

【教職員用校務パソコン】



【ネットワークとICTを活用した学習の様子】





【直近のネットワーク重大事案発生状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
情報漏洩発生件数	0件	0件	0件	1件
重大ウイルス感染件数	0件	0件	0件	0件

R7の情報漏洩発生件数1件は、R8.3に中学校1校において教職員の過失によるUSBメモリ紛失事案が発覚し、USBメモリに保存されていた写真データを紛失したもの。

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	220		
需用費	4		
役務費	15,264		
委託料	20,914		
使用料及び賃借料	194,302		
備品購入費	1,205		
事業費計		231,909	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	01	03	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	スクール・サポート・スタッフ配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】超過勤務時間比▲3%以上の学校数の割合（%）	74	73	80	100
目標 （何を達成するのか）	【項目②】配置校数の割合（%）	81	100	100	100
教員の事務負担軽減や超過勤務時間の削減					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　配置前の超過勤務時間との年平均比▲3%以上の学校数の割合（%）：2027（R9）年度
項目名　配置校数の割合（%）：2025（R7）年度

小・中・義務教育学校に、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務補助、感染症対策など、教員の事務的業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置する。
（報酬、期末・勤勉手当は国1/3、県2/3の補助事業※上限あり）

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・配置に係る費用　報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　38 校（各校1人配置） ・内訳　小22校、中14校、義務2校 ・28校／38校中（74%）の超過勤務時間が配置前の年度より3%以上の削減となった。 ・38校／47校中（81%）へ配置できた。	・配置に係る費用　報酬、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　47校（各校1人配置） ・内訳　小31校、中14校、義務2校 ・34校／47校中（73%）の超過勤務時間が配置前の年度より3%以上の削減となった。 ・47校／47校中（100%）へ配置できた。 【評価】全ての学校において、スクール・サポート・スタッフの配置により教員の事務負担軽減に効果があったと評価された。	・配置に係る費用　報酬、共済費、旅費（通勤費用弁償） ・配置校数　全47校（各校1人配置）を予定 ←【項目①】R7計画：70　R7実績：73 【項目②】R7計画：100　R7実績：100
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	36,089	36,274	185	37,773
財源内訳 国・県支出金	25,819	25,733	−86	28,114
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	10,270	10,541	271	9,659
歳入合計	36,089	36,274	185	37,773

決算に対する課題

・学校ごとに当該年度の教員の人員体制や学校の状況などにより業務量が前年度と異なるため、数値的な効果は得づらい。
・令和8年度も引き続き全校配置を継続する予定であるが、補助対象経費の単価に上限があり、一般財源負担が発生する。

今後の方向性

・スタッフを配置した学校は事務負担の軽減が図られ、概ね削減されている傾向にある。引き続き超過勤務時間の比較や学校の評価により効果を検証していく。
・国、県に対し、補助単価増について他自治体と連携して引き続き要望していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	スタッフの任用開始	12月	補助金変更承認申請提出
	4月	前年度の補助金実績報告書提出	2月	翌年度の配置希望調査
	5月	補助金交付申請提出	3月	補助金概算払請求書提出
	8月	教諭等の勤務状況報告	毎月	スタッフの勤務実績管理

本事業に関する主要データ

スクール・サポート・スタッフ配置の推移【学校数・配置人数】

事業種別		学校種別	H30		R1		R2 (※)		R3		R4		R5		R6		R7		R8	
通常	学校数	小	4	6	6	9	7	11	8	13	8	13	19	31	22	38	31	47	31	47
		中	2		3		4		5		5		10		14		14		14	
		義務	0		0		0		0		0		2		2		2		2	
	人数	小	5	7	8	11	12	18	8	13	8	13	19	31	22	38	31	47	31	47
		中	2		3		6		5		5		10		14		14		14	
		義務	0		0		0		0		0		2		2		2		2	
コロナ	学校数	小					10	15	11	18	11	18								
		中					4		5		5									
		義務					1		2		2									
	人数	小					10	15	11	18	11	18								
		中					4		5		5									
		義務					1		2		2									
合計	学校数	小	4	6	6	9	17	26	19	31	19	31	19	31	22	38	31	47	31	47
		中	2		3		8		10		10		10		14		14		14	
		義務	0		0		1		2		2		2		2		2		2	
	人数	小	5	7	8	11	22	33	19	31	19	31	19	31	22	38	31	47	31	47
		中	2		3		10		10		10		10		14		14		14	
		義務	0		0		1		2		2		2		2		2		2	
配置校の割合（%）			12		19		55		66		66		66		81		100		100	

※R2の通常分のうち7校(小5、中2)はｺﾛﾅ併用

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	35,198		
共済費	141		
旅費	935		
事業費計		36,274	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	02	01	学校留守番電話整備事業費	学校留守番電話整備事業費（小学校）

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
教職員の働き方改革の一環として、勤務時間を意識した働き方を進め、より質の高い授業を実現するため、教職員が心身ともに健康でゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保することのできる環境を整える。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】留守番対応を整備している学校数（校）	24	31		31
目標 （何を達成するのか）	【項目②】公用携帯電話を整備している学校数（校）	31	31		31
勤務時間外の電話応対を音声ガイダンスとするよう整備するとともに、公用携帯電話を配備する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　留守番対応を整備している学校数（校）：2025（R7）年度
項目名　公用携帯電話を整備している学校数（校）：2025（R7）年度　※R4年度に全校に整備済

市立小学校に留守番対応電話を導入し、平日の夜間、休日、学校閉庁期間等の電話応対を音声ガイダンスによる対応とする。
また、緊急対応用として、各校に公用の携帯電話を配備する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・4校を留守番対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）に併せ、5校を留守番対応に切り替えた。	・4校を留守番対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新（学校管理課対応）及び学校改修による電話設備更新（教育総務課対応）に併せ、3校を留守番対応に切り替えた。 【評価】留守番対応電話の導入により、放課後等に授業準備や校務のための時間が確保でき、集中して取り組むことで、教員の超過勤務時間の削減につながった。また、教員の働き方改革についての保護者側の理解・意識が向上した。	引き続き留守番対応電話の導入による効果の検証を行う。 ←【項目①】R7計画：31　R7実績：31 【項目②】R7計画：31　R7実績：31
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	798	732	−66	327
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	798	732	−66	327
歳入合計	798	732	−66	327

決算に対する課題	今後の方向性
保護者には、教員の働き方改革や留守番対応の趣旨について引き続き理解と協力を得られるよう、丁寧な説明と周知が必要である。	全校への配備が完了したことから、今後は学校と連携しながら、目的達成に向けた取組を進める。

教育委員会教育総務課　学校留守番電話整備事業費（小学校）

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4～6月	整備スケジュール調整等		
	7～1月	順次整備、切り替え工事等		

本事業に関する主要データ

勤務時間外の留守番対応電話導入効果

＜導入校＞

○令和４年度　１校
○令和５年度　１４校
○令和６年度　９校
○令和７年度　７校

＜教職員の声＞

・これまで電話対応に使っていた時間を校務に集中できるようになり、その分、早く退勤できるようになった。
・勤務時間外の電話対応がなくなり、日中にできなかった事務処理や校務を集中して行うことができ、さらに処理に係る時間が短縮できるため、退勤時刻を早めることにつながっている。
・他校へ勤務時間外に連絡したい場合に不便を感じることはあるが、「いつでも電話がつながる」という認識が改まり、連絡時間を意識するようになった。
・教職員だけでなく、保護者や地域の方も教員の勤務時間について意識してくれるようになった。
・今のところ留守番電話導入による大きな問題はなく、保護者の理解は概ね得られている。
・保護者からの理解も年々高まっている。

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	295		
委託料	437		
事業費計		732	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会教育総務課	10	03	01	学校留守番電話整備事業費	学校留守番電話整備事業費(中学校)

事業の目的と目標

目的 (何のために)	数値目標				
教職員の働き方改革の一環として、勤務時間を意識した働き方を進め、より質の高い授業を実現するため、教職員が心身ともに健康でゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保することのできる環境を整える。	項目(成果指標)	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】留守番対応を整備している学校数(校)	12	16		16
目標 (何を達成するのか)	【項目②】公用携帯電話を整備している学校数(校)	17	17		17
勤務時間外の電話応対を音声ガイダンスとするよう整備するとともに、公用携帯電話を配備する。					

事業概要

(数値目標の達成目標年度)
項目名　留守番対応を整備している学校数(校):2025(R7)年度
項目名　公用携帯電話を整備している学校数(校):2025(R7)年度　※R4年度に全校に整備済

市立中・義務教育学校に留守番対応電話を導入し、平日の夜間、休日、学校閉庁期間等の電話応対を音声ガイダンスによる対応とする。
また、緊急対応用として、各校に公用の携帯電話を配備する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・2校を留守番対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新(学校管理課対応)に併せ、2校を留守番対応に切り替えた。	・2校を留守番対応とするため整備を行った。 ・老朽化による電話設備更新(学校管理課対応)に併せ、2校を留守番対応に切り替えた。 【評価】留守番対応電話の導入により、放課後等に授業準備や校務のための時間が確保でき、集中して取り組むことで、教員の超過勤務時間の削減につながった。また、教員の働き方改革についての保護者側の理解・意識が向上した。	引き続き留守番対応電話の導入による検証を行う。 ←【項目①】R7計画:16　R7実績:16 【項目②】R7計画:17　R7実績:17
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位:千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		371	360	−11	155
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	371	360	−11	155
歳入合計		371	360	−11	155

決算に対する課題	今後の方向性
保護者には、教員の働き方改革や留守番対応の趣旨について引き続き理解と協力を得られるよう、丁寧な説明と周知が必要である。	全校への配備が完了したことから、今後は学校と連携しながら、目的達成に向けた取組を進める。

教育委員会教育総務課　学校留守番電話整備事業費（中学校）

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4～6月	整備スケジュール調整等		
	7～1月	順次整備、切り替え工事等		
	1			

本事業に関する主要データ

勤務時間外の留守番対応電話導入効果

＜導入校＞
○令和４年度　１校
○令和５年度　７校
○令和６年度　４校
○令和７年度　４校

＜教職員の声＞
・これまで電話対応に使っていた時間を校務に集中できるようになり、その分、早く退勤できるようになった。
・勤務時間外の電話対応がなくなり、日中にできなかった事務処理や校務を集中して行うことができ、さらに処理に係る時間が短縮できるため、退勤時刻を早めることにつながっている。
・土日に出勤（残務処理や中学校での部活指導等）する際に電話対応がなく、業務に集中できる。
・他校へ勤務時間外に連絡したい場合に不便を感じることはあるが、「いつでも電話がつながる」という認識が改まり、連絡時間を意識するようになった。
・教職員だけでなく、保護者や地域の方も教員の勤務時間について意識してくれるようになった。
・今のところ留守番電話導入による大きな問題はなく、保護者の理解は概ね得られている。
・保護者からの理解も年々高まっている。

R7節別決算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
役務費	142		
委託料	218		
事業費計		360	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	部活動地域指導者活用支援事業費	部活動指導員配置事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
担当部活動の専門的な競技指導ができる教員がいない学校に、専門的な知識・技能を有して「顧問」ができる部活動指導員を配置し、指導体制の充実と教職員の負担軽減を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
・部活動の指導体制の充実 ・教職員の働き方改革（競技指導経験のない教員の心理的負担の軽減）					

事業概要

「部活動の適正化」と「教員の働き方改革」を主な目的として、「部活動指導員」（平成29年4月）が制度化され、平成30年度から文部科学省が「部活動指導員配置促進事業」を開始した。本市においても、競技指導ができる顧問教員がいないために部活動指導に支障をきたしている学校がある。
その対策として、「部活動地域指導者活用支援事業」に併せ、部活動全般を統括する顧問になることができる部活動指導員を配置する。令和元年度から本事業を導入。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
10人配置（一中(3)、三中、湖南中、湖北中(2)、美保関中、宍道中、東出雲中） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金10人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3	13人配置（一中(3)、二中、三中、湖南中(2)、湖北中(2)、玉湯学園、美保関中、宍道中、東出雲中） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金13人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3 【評価】前年度から配置人数も3人増え、更なる顧問教諭の指導時間軽減につながった。	13人配置（一中(3)、二中、三中、湖南中(2)、湖北中(2)、玉湯学園、美保関中、宍道中、東出雲中） ・報酬@1,600 ・通勤手当 ・旅費（中体連大会市外引率） ・労災保険料掛金13人分 ・財源（報酬、通勤手当） ：国1/3、県1/3、市1/3
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		6,721	8,722	2,001	11,548
財源内訳	国・県支出金	4,422	5,538	1,116	7,544
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,299	3,184	885	4,004
歳入合計		6,721	8,722	2,001	11,548

決算に対する課題	今後の方向性
・教職員の人事異動の結果により、部活動指導員が必要となるが、単独でも指導ができる人材、学校が求める競技の指導ができる人材等どちらの要望も満たすためには、豊富な人材が必要であり、その確保が難しい。	令和元年度に4人配置して以降、令和2年度、3年度、4年度は6人、令和5年度は8人、令和6年度は10人、令和7年度は13人と配置人数を年々拡大したことにより、顧問教員の負担が大幅に軽減された。今後は、休日の部活動地域展開に向け、認定クラブの指導者のなり手となるよう事業を進めていく。

松江市総合計画	基本目標	
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	希望調査、配置校決定、委嘱、指導員研修	2月～3月	令和8年度の実施計画の策定、周知
	4月	県へ実施計画書の提出	3月	県へ実施報告書の提出
	4月～3月	各校での活用、実施報告、報酬支払（毎月）		
	2月～3月	収支決算		

本事業に関する主要データ

部活動指導員制度による顧問指導削減時間の割合(R7年度)

	顧問指導時間累計	顧問削減時間	累計	削減割合
A中	62	373	435	85.7%
B中	0	400	400	100.0%
C中	104	331	435	76.1%
D中	22	398	420	94.8%
E中	0	435	435	100.0%
F中	105	70	175	40.0%
G中	221.5	198.5	420	47.3%
H中	0	350	350	100.0%
I中	223	127	350	36.3%
J中	18	417	435	95.9%
K中	40	395	435	90.8%
L中	17	396	413	95.9%
M中	327	93	420	22.1%
計	1139.5	3983.5	5123	77.8%

保健体育係：勤務実態調査より

・顧問の指導時間削減割合が低い学校は、部活動指導員を令和7年度に新規配置した学校や、令和6年度から配置を開始した学校である。従前から継続して配置している学校については削減割合が高い。

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	8,229		
共済費	35		
旅費	458		
事業費計		8,722	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会学校教育課	10	01	03	部活動地域指導者活用支援事業費	部活動地域指導者活用支援事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
競技経験のない（浅い）部活動顧問を地域指導者が専門的知識の継承や技術指導面でサポートすることで、教員の負担軽減と部活動の安定運営を図る。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
・部活動顧問教員の時間的・心理的な負担軽減 ・地域指導者の活用を通した地域連携の促進					

事業概要

教員の世代交代時期にある現在、教員経験の浅い教員や競技未経験の教員が部活動顧問に就くケースが増えている。その対策として、専門的な指導者がいない中学校の部活動に実技指導力を備えた地域指導者の活用を支援する事業である。本事業は平成29年度までは県事業（全額県費負担）であったが、平成30年度から学校設置者である市町村が任用及び1/3の負担（県負担2/3）をすることに変更された。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
謝金@1,000 運動部：33人 文化部：8人 （財源：県2/3、市1/3）	謝金@1,050 運動部：31人 文化部：6人 （財源：県2/3、市1/3） 【評価】専門的な指導ができる教員がいない部活動の運営を円滑に行うことができ、顧問の負担軽減につながった。	謝金@1,050 運動部：35人 文化部：9人 （財源：県2/3、市1/3）
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		4,701	4,603	−98	5,426
財源内訳	国・県支出金	2,623	2,916	293	3,570
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,078	1,687	−391	1,856
歳入合計		4,701	4,603	−98	5,426

決算に対する課題

・平成30年度以降、県費事業（全額県費負担）が市町村への補助事業（市1/3負担）に移行したことに伴い予算を確保する必要がある。
・年々学校からの希望が増える傾向にあり、任用をする市として人材を確保する必要がある。

今後の方向性

・部活動は放課後や休日に実施され、専門外の部を担当することも多いことから、顧問教員の時間的・精神的な負担が大きい。部活動地域指導者の配置により、顧問教員の負担が軽減されていることから、令和7年度は運動部31人、文化部6人を配置した。令和8年度は、休日の部活動地域展開の推進のため、運動部35人、文化部9人を配置する予定である。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月	希望調査・配置決定	3月	県へ実施報告書の提出
	4月	県へ事業計画書の提出、補助金額の決定		
	4月～2月	各校での活用、実施報告、支払い（毎月）		
	2月	収支決算		

本事業に関する主要データ

「部活動指導員」と「地域指導者」の比較

項目	部活動指導員			地域指導者（有償ボランティア）		
目的	○部活動の指導体制の充実 ○教員の働き方改革			○部活動顧問教員の時間的・心理的負担の軽減 ○部活動の充実		
職務	○正顧問として単独指導可能 ○副顧問として教員と役割分担して単独指導可 ・実技指導・大会引率 ・安全障害予防の知識・技能の指導 ・用具、施設の安全点検 ・会計管理、保護者の連絡 ・年間、月間指導計画の作成 等			○部活動顧問教員が行う指導への協力（顧問不可） ・実技指導、知識・技能指導の協力		
任用	学校設置者					
補助金の負担割合等	1,600円/h （国の積算単価）			1,050円/h （県の積算単価）		
	国	県	市町村	国	県	市町村
	1/3	1/3	1/3		2/3	1/3

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	4,546		
役務費	57		
事業費計		4,603	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	竹矢公民館整備事業費、竹矢公民館整備事業費(継続費)、竹矢公民館建設・解体事業費(継続費)	竹矢公民館整備事業費、竹矢公民館整備事業費(継続費)、竹矢公民館建設・解体事業費(継続費)

事業の目的と目標

目的 (何のために)	数値目標				
計画的な公民館の施設整備・更新	項目(成果指標)	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない。				
目標 (何を達成するのか)					
竹矢公民館の建替え					

事業概要

・市内公民館で最も建築後の経過年数が長く、老朽化も進行している竹矢公民館を建て替えるもの。
・建設場所は現地建替えとし、形態は平屋建てとする。
・現地建替えのため、現公民館解体～新公民館建設の間、休園中の竹矢幼稚園を改修し、仮設公民館として活用する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・埋蔵文化財発掘調査(本調査) ・竹矢幼稚園(仮設公民館)改修設計 ・新公民館変更実施設計(継続～R7) ・現公民館解体設計(継続～R7) ・地盤調査	・竹矢幼稚園(仮設公民館)改修工事 ・仮設公民館移転作業 ・新公民館変更実施設計(R6～継続) ・現公民館解体設計(R6～継続) ・旧公民館解体準備工事 ・新公民館建設・旧公民館解体工事工損調査(事前) ・新公民館建設・旧公民館解体工事(継続～R8) 【評価】新たに組み直したスケジュール通りに令和8年度末の竣工に向けて事業が進んでいる。	・新公民館建設・旧公民館解体工事 ・新公民館備品、消耗品購入
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R6	R7		R8
	決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費	31,601	187,187	155,586	299,234
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0
財源内訳 地方債	5,400	146,300	140,900	228,500
財源内訳 その他	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	26,201	40,887	14,686	70,734
歳入合計	31,601	187,187	155,586	299,234

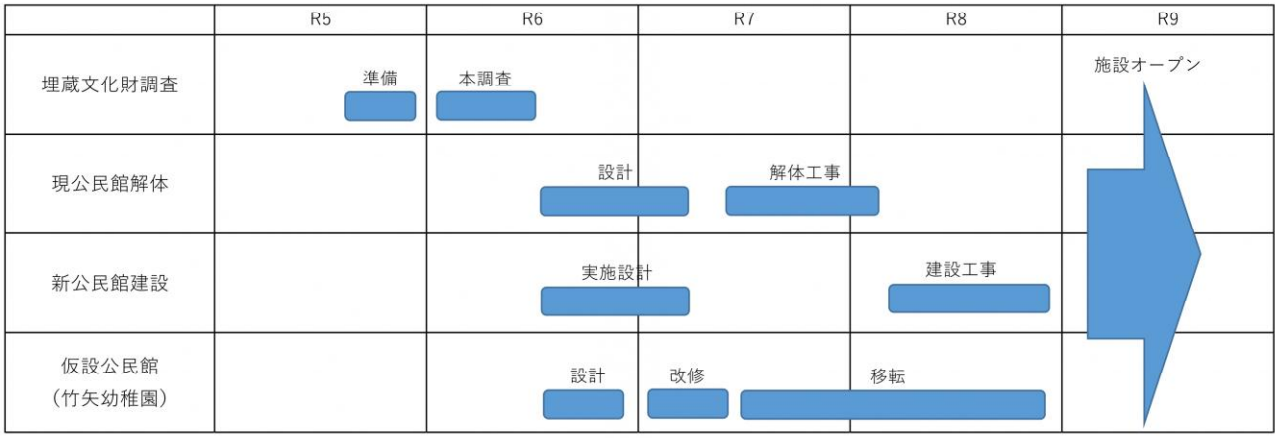
決算に対する課題	今後の方向性
建設予定地から埋蔵文化財が出土したことにより、当初の計画(R5年度:建設工事～竣工、R6年度:新公民館開設)から大幅に遅れが生じている。これ以上遅れが生じないよう、新たに組み直したスケジュールに沿って事業を進めていく必要がある。	R9年度の新公民館開設に向け、新たに組み直したスケジュール通りに事業を進める。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	竹矢公民館整備事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～9月	竹矢幼稚園（仮設公民館）改修工事	7月	新公民館建設工損調査（事前）
	4月～9月	仮設公民館移転作業	10月～	旧公民館解体工事
	4月～5月	新公民館変更実施設計（R6からの継続）		
	4月～5月	現公民館解体設計（R6からの継続）		

本事業に関する主要データ

○建築スケジュール



○(現)竹矢公民館の概要
・建築年月　昭和54年3月　・構造等　鉄筋コンクリート2階建て　・延床面積　559㎡
・対象区域　矢田町(一部地域を除く)、竹矢町、馬潟町、八幡町、富士見町、青葉台
・利用者数　18,382人（R7）、19,421人（R6）、15,392人（R5）、12,491人（R4）、10,676人(R3)、10,012人(R2)
○主な地方債：緊急防災・減災事業、一般事業、公共施設等適正管理推進事業（除却事業）

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
給料	617		
職員手当等	262		
共済費	130		
需用費	7		
役務費	36		
委託料	10,200		
工事請負費	175,935		
事業費計		187,187	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会青少年支援室	10	06	01	はたちの集い開催事業費	はたちの集い開催事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
「はたちの集い」を通じて若者が松江の魅力を認識し、興味・関心を抱くことで地域への愛着を深めることにより定住促進や関係人口増につながるような機会とする。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】 出席率（%）	77.14	78.39	85	85
目標 （何を達成するのか）					
「はたちの集い」開催について広く周知し、参加の促進を図る。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　出席率（%）：2029（R11）年度
※令和4年度より式典の名称を「成人式」から「はたちの集い」に変更して実施。
〇開催日：1月（成人の日を含む3連休の中日に開催）
〇対象年齢：当該年度に20歳を迎える方
〇対象者数：約2,000人
〇企画立案・運営：当該年度対象者を中心に、一般公募により選出した委員で組織する実行委員会が行う。
〇内容：大人としての社会的責任・自覚を促すとともに、地域への愛着心の醸成を図り、定住促進や関係人口増につながるような場となるよう実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
「はたちの集い」の開催（R7.1.12開催、会場：くにびきメッセ） 出席者数1,488人　出席率77.14% ・実行委員会の開催 ・市内の自然や歴史文化を感じるスポットを巡るツアー等を掲載したパンフレット作成 ・松江に関するクイズ大会や著名人のメッセージビデオ上映、地元アーティストによるアートボードの設置、恩師メッセージの掲示等	新松江市合併20周年記念事業として「はたちの集い」を開催（R8.1.11開催、会場：くにびきメッセ） 出席者数1,487人　出席率78.39% ・実行委員会の開催 ・新松江市と20歳を迎える人の20年間の年表等を掲載したパンフレット作成 ・新松江市合併20周年記念映像や著名人のメッセージビデオ上映、記念撮影コーナーや松江に関するクイズコーナー、恩師メッセージの掲示等 【評価】将来にわたって地域とのつながりを意識する貴重な機会となった。	「はたちの集い」の開催（R9.1.10） ・はたちの集い実行委員の募集 ・はたちの集い実行委員会開催（式典等の企画・運営方法について意見交換を行い決定） ・市内各企業等の団体に対し協力・連携依頼 ←【項目①】R7計画：85　R7実績：78.39
達成度	達成度	
計画目標に向けて順調に推移	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		3,209	3,432	223	3,734
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	500	500	0
	一般財源	3,209	2,932	−277	3,734
歳入合計		3,209	3,432	223	3,734

決算に対する課題	今後の方向性
「はたちの集い」が松江の魅力を再認識し、定住促進や関係人口増を図る機会となるよう、工夫する必要がある。	「はたちの集い」が松江の魅力を再認識し、定住促進や関係人口増を図る機会となるよう、実行委員会で企画、運営方法を検討して進める。

教育委員会青少年支援室　はたちの集い開催事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	つながりづくり
	基本施策	最近、松江に引っ越してくる人が多い
	主要施策	はたちの集い開催事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4～6月	実行委員募集		
	7～12月	実行委員会の開催		
	1月	はたちの集い開催		
	2～3月	振り返り（事業報告）		

本事業に関する主要データ

【令和８年松江市はたちの集い】



式典開催状況



実行委員会活動状況

開催年	令和6年	令和7年	令和8年
開催日	1月7日（日）	1月12日（日）	1月11日（日）
会場		くにびきメッセ	
出席者数	1,441人	1,488人	1,487人
出席率	75.01%	77.14%	78.39%

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	47		
役務費	328		
委託料	3,057		
事業費計		3,432	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	公民館管理運営費	公民館管理費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
公民館の適正な維持管理	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】公民館年間利用者数（人）	679,250	688,480	930,000	1,000,000
目標 （何を達成するのか）					
社会教育施設並びに地域の拠点として住民にとって利用しやすい施設となるよう、必要な保守点検管理や修繕等を行う。また、地域を主体とする公民館運営を推進する。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　公民館年間利用者数（人）：2029（R11）年度

指定管理制度により、地域に根ざした（地域特性やニーズに応じたきめ細かな）公民館運営を行う。

公民館の維持管理にかかる経費
[指定管理]
市内29公民館について、公設自主運営方式により、市からの指定管理料と地元費により運営する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・市内29公民館を指定管理者制度により運営した。 ・優秀な人材を安定的に確保・育成するため、学歴、職歴の経験年数換算制度の導入、超過勤務制度の確立、休暇制度の充実による公民館職員の処遇改善を図った。	・市内29公民館を指定管理者制度により運営した。 ・優秀な人材を安定的に確保・育成するため、公民館職員の更なる処遇改善に向け、給与制度や休暇制度の改善について検討を行った。 【評価】地域特性やニーズに応じたきめ細かな公民館運営を実施することで、生涯学習、社会教育活動をはじめ、様々な地域活動拠点としての公民館の充実を図ることができた。 【項目①】R7計画：900,000　R7実績：688,480	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する。 ・R7年度の処遇改善の検討の結果、住宅手当の導入、扶養手当の拡充、休暇制度の充実を図る。
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		700,384	726,387	26,003	753,760
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	329	380	51	124
	一般財源	700,055	726,007	25,952	753,636
歳入合計		700,384	726,387	26,003	753,760

決算に対する課題	今後の方向性
・建築後35年以上経過する公民館が8館あり、全体的に施設の老朽化が進行している。	・修繕については、緊急性等により優先順位をつけて随時実施する。 ・老朽化が進む施設については、改修や移転等について検討・調整を行う。 ・優秀な人材を安定的に確保・育成するため、引き続き公民館職員の処遇改善について検討を行う。

教育委員会生涯学習課　公民館管理費

本編	P

松江市総合計画		
	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	公民館の管理

R7実績	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	29公民館の管理運営		

本事業に関する主要データ

松江市公民館の設置状況

1.指定管理者の管理する公民館（29公民館）

城東公民館／城北公民館／城西公民館／白潟公民館／朝日公民館／
雑賀公民館／津田公民館／古志原公民館／川津公民館／朝酌公民館／
法吉公民館／竹矢公民館／乃木公民館／忌部公民館／大庭公民館／
生馬公民館／持田公民館／古江公民館／本庄公民館／大野公民館／
秋鹿公民館／鹿島公民館／島根公民館／美保関公民館／八雲公民館／
玉湯公民館／宍道公民館／八束公民館／東出雲公民館

★充当財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　17,052千円

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	11,951		
委託料	712,741		
使用料及び賃借料	1,461		
負担金補助及び交付金	234		
事業費計		726,387	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	02	公民館施設改修事業費	公民館施設改修事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
公民館施設の適正な維持管理	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない。				
目標 （何を達成するのか）					
施設の状況に応じて、計画的に改修等を行う。					

事業概要

老朽化等に伴い、公民館の施設・設備等の改修を行う。施設・設備の耐用年数を踏まえ、優先度の高いものから実施する。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
・秋鹿公民館／空調改修工事 ・美保関公民館／空調改修工事 ・島根公民館／空調改修工事 ・雑賀公民館／空調改修工事 ・津田公民館／屋上防水修繕	・城西公民館／空調改修工事 ・島根公民館／受変電設備更新工事（設計） ・竹矢公民館／空調更新工事 ・島根公民館／空調改修工事（設計） ・東出雲公民館／空調改修工事（設計） ・美保関公民館／機械室外部扉更新工事 ・津田公民館／トップライト改修工事 【評価】施設・設備等の改修により、生涯学習の拠点施設及び指定避難所として、今後も継続して機能を維持することが可能となった。	・生馬公民館／屋根改修工事（設計） ・東出雲公民館／空調改修工事 ・島根公民館／空調改修工事 ・島根公民館／受変電設備更新工事 ・法吉公民館／受変電設備改修工事
達成度	達成度	
計画目標に向かって概ね順調	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		11,164	31,341	20,177	92,174
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	8,700	30,400	21,700	91,000
	その他	95	0	−95	0
	一般財源	2,369	941	−1,428	1,174
歳入合計		11,164	31,341	20,177	92,174

決算に対する課題	今後の方向性
・施設の老朽化が進行している。	・特定建築物定期点検等の設備の定期点検を通じて、施設の状況を把握し、計画的に改修等を行う。

松江市総合計画	基本目標	どだいづくり
	基本施策	「何があっても松江は大丈夫！」って思う
	主要施策	公民館施設改修事業

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	7月～10月	美保関公民館／機械室外部扉更新工事	9月	島根複合施設／空調改修工事（設計）
	8月～12月	津田公民館／トップライト改修工事		
	8月～1月	城西公民館／空調改修工事		
	9月～2月	竹矢公民館／空調更新工事（設計・工事）		

本事業に関する主要データ

公民館建築時期
■S50年代
竹矢/玉湯(H27改修)/朝酌/乃木(H18改修)
美保関/鹿島(H27改修)/本庄
■S60年代
大野/忌部/古志原/秋鹿
■H元年～10年
持田/川津/生馬/八雲(H25改修)/朝日/城北/八束(H29改修)
■H11年～20年
白潟/法吉/城東/城西/島根
■H21年以降
雑賀/津田/大庭/宍道/古江/東出雲

★主な地方債：緊急防災・減災事業、公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）、一般事業

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	2,392		
工事請負費	28,949		
事業費計		31,341	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会生涯学習課	10	06	05	総合文化センター運営費	ぷらっとプラバ魅力発見事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
市民がプラバホールを身近な施設として、これまで以上に愛着を感じ、ふとした機会にぷらっと立ち寄れる場として、プラバホールの新たな魅力を発見してもらう。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	【項目①】ぷらっとプラバ事業参加人数（人）		2,749	2,500	2,500
目標 （何を達成するのか）	【項目②】プラバホール利用人数（人）		86,044	108,000	120,000
市民にこどもの頃からプラバホールに親しんでもらうため、特に小学生親子を対象とした4つの取組により、来場機会の創出や利用人数増を目指す。					

事業概要

（数値目標の達成目標年度）
項目名　ぷらっとプラバ事業参加人数：2026（R08）年度
項目名　プラバホール利用人数：2029（R11）年度
新たに着任した音楽プロデューサーの指揮により、さんびる文化センタープラバホールを拠点として、こどもたちをはじめ多くの市民に身近に感じてもらうための事業を実施する。
令和7年度事業
●親子セットチケット
●公演リハーサル無料公開
●公開レッスン、ワークショップの実施
●プラバイベント（プラバ夏祭り・冬祭り）の実施

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	●親子セットチケット 招待者数：小学生親子144組288人 ●公演リハーサル無料公開 参加者数：市内中学生19人 ●公開レッスン、ワークショップの実施 参加者数：市内中学生150人 ●プラバイベントの実施 参加者数：2,292人 【評価】目標を上回る参加者数となり、順調に推進することができた。 【項目①】R7計画：2,500　R7実績：2,749 【項目②】R7計画：104,000　R7実績：86,044	4つの取組（以下）により2,500人の利用を目指す。 ●親子セットチケット ●公演リハーサル無料公開 ●公開レッスン、ワークショップの実施 ●プラバイベントの実施
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	1,863	1,863	1,850
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,863	1,863	0
	一般財源	0	0	0	1,850
歳入合計		0	1,863	1,863	1,850

決算に対する課題	今後の方向性
プラバホールの鑑賞事業が調整中の部分もあるため、演者とのスケジュール調整により実施の可否が左右される取組もあり、どのような取組が確実で最も効果的であるかを常に検証する必要がある。	誰もが一度はプラバホールに来たことがあるという経験をもてるよう、特にこどもを中心としてプラバホール来場機会を創出することで、利用人数の増を目指す。取組内容は実施後の利用者アンケート等により見直しをかけていく。

松江市総合計画	基本目標	つながりづくり
	基本施策	まちそのものがアート
	主要施策	文化芸術の拠点施設としてのプラバホールの利活用

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～2月	親子セットチケット		
	6月	公演リハーサル無料公開		
	6月～7月	公開レッスン、ワークショップの実施		
	8月、12月	プラバイベントの実施		

本事業に関する主要データ

令和７年度事業実績

取組項目	実績	写真
● 親子セットチケット	8公演で小学生親子144組288人を招待した。	 ↑公開レッスンの様子
● 公演リハーサル無料公開	1公演の前日リハーサルを市内中学生の希望者19人を対象に無料公開した。 その他、オンライン学習支援「ボタンねっと」で配信した。	
● 公開レッスン、ワークショップ	プラバホールでの公演開催に合わせて松江市に訪問した著名な音楽家2名（西村 友 氏、児玉 隼人 氏）により、市内中学校5校の吹奏楽部で指導やワークショップを実施した。	 ↑プラバ夏祭りの様子
● プラバイベント	プラバ夏祭り・冬祭りの2つのイベントを開催し、2,292人が参加した。	

R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	90		
需用費	91		
役務費	2		
委託料	770		
使用料及び賃借料	910		
事業費計		1,863	

本編	P

所属	事業名				
	款	項	目	細目名称	細々目名称
教育委員会中央図書館	10	06	04	移動図書館車更新事業費	移動図書館車更新事業費

事業の目的と目標

目的 （何のために）	数値目標				
市内の公立図書館から5km以上離れた、図書館を利用しにくい地域を巡回し図書館サービスを提供する移動図書館車の老朽化に対応するため、車両を更新する。	項目（成果指標）	R6実績	R7実績	R8計画	目標値
	数値目標になじまない				
目標 （何を達成するのか）					
移動図書館車を新型車両に更新する。					

事業概要

現行車両が老朽化したため、同等クラスの車両に更新する。
【移動図書館車の概要】
・平成20年11月1日に運行開始。総走行距離：約143,000km
・常時約2,000冊を積載（こども向け約1,500冊、大人向け約500冊）
・公立図書館から概ね5km以上離れた施設（公民館・小学校・幼稚園等）を定期巡回（5か所程度/日、巡回ステーション数：67）。年間利用者は約2,700人。

※令和7年度予算説明資料では目標を「新型車両に更新することによる、より市民が利用しやすい図書館づくり」、数値目標を「移動図書館車貸出冊数（冊）及び利用者数（人）」としていたが、今事業の進捗検証にそぐわないため、目標を「移動図書館車を新型車両に更新」に変更し、数値目標に対する実績の評価は本事業の性質になじまないため行わないこととした。

事業の成果及び実績

R6実績	R7実績	R8計画
	令和7年4月1日　本契約締結 令和8年2月24日　中間検査 令和8年3月13日　納車 【評価】年度当初に移動図書館車の後継車の発注を行い、車両製作計画に基づき適宜双方で協議・確認をしながら進めた結果、1年をかけて順調に新型車両が完成し納車した。	事業なし
達成度	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R6	R7		R8
		決算	決算	前年度比較	当初予算
事業費		0	24,779	24,779	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	10,300	10,300	0
	その他	0	14,100	14,100	0
	一般財源	0	379	379	0
歳入合計		0	24,779	24,779	0

決算に対する課題	今後の方向性
令和7年度で車両更新事業は終了したが、適切な維持管理を行い、長く使用できるよう努めていく。	更新された車両を活用し、市内公立図書館から離れた地域への図書館サービスを提供・拡充する。

教育委員会中央図書館　移動図書館車更新事業費

本編	P

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	

	時期	実施内容	時期	実施内容
R7実績	4月～	本契約締結、発注、車両製作		
	2月	中間検査		
	3月	納車		

本事業に関する主要データ









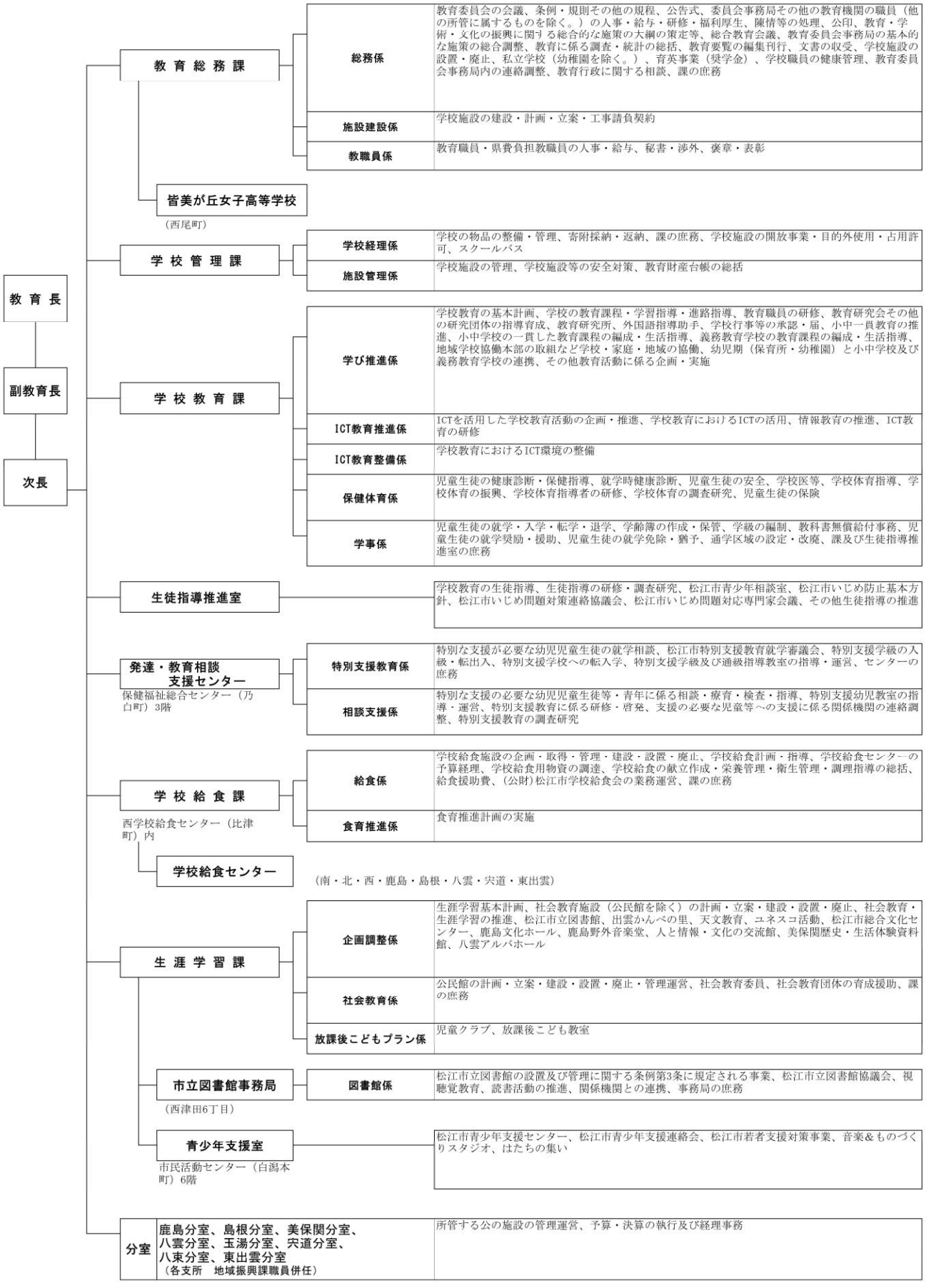
年度内に予定通り新型車両が更新された

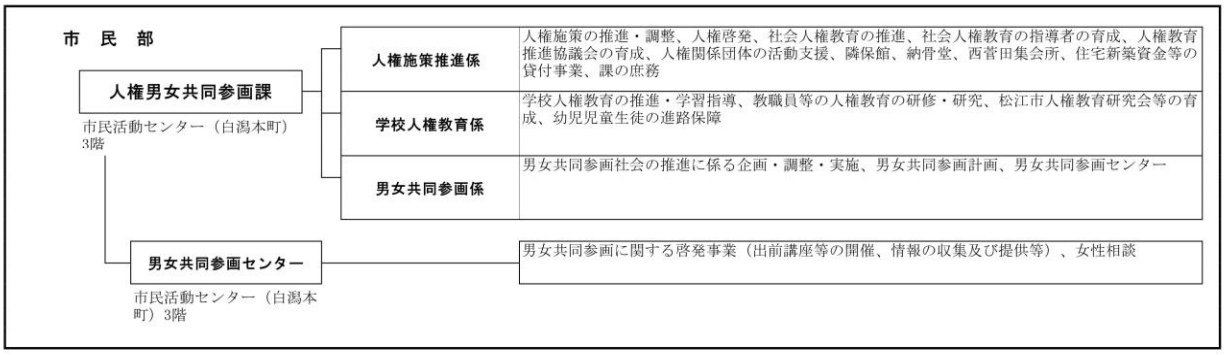
R7節別決算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	38		
需用費	437		
役務費	49		
委託料	550		
備品購入費	23,705		
事業費計		24,779	

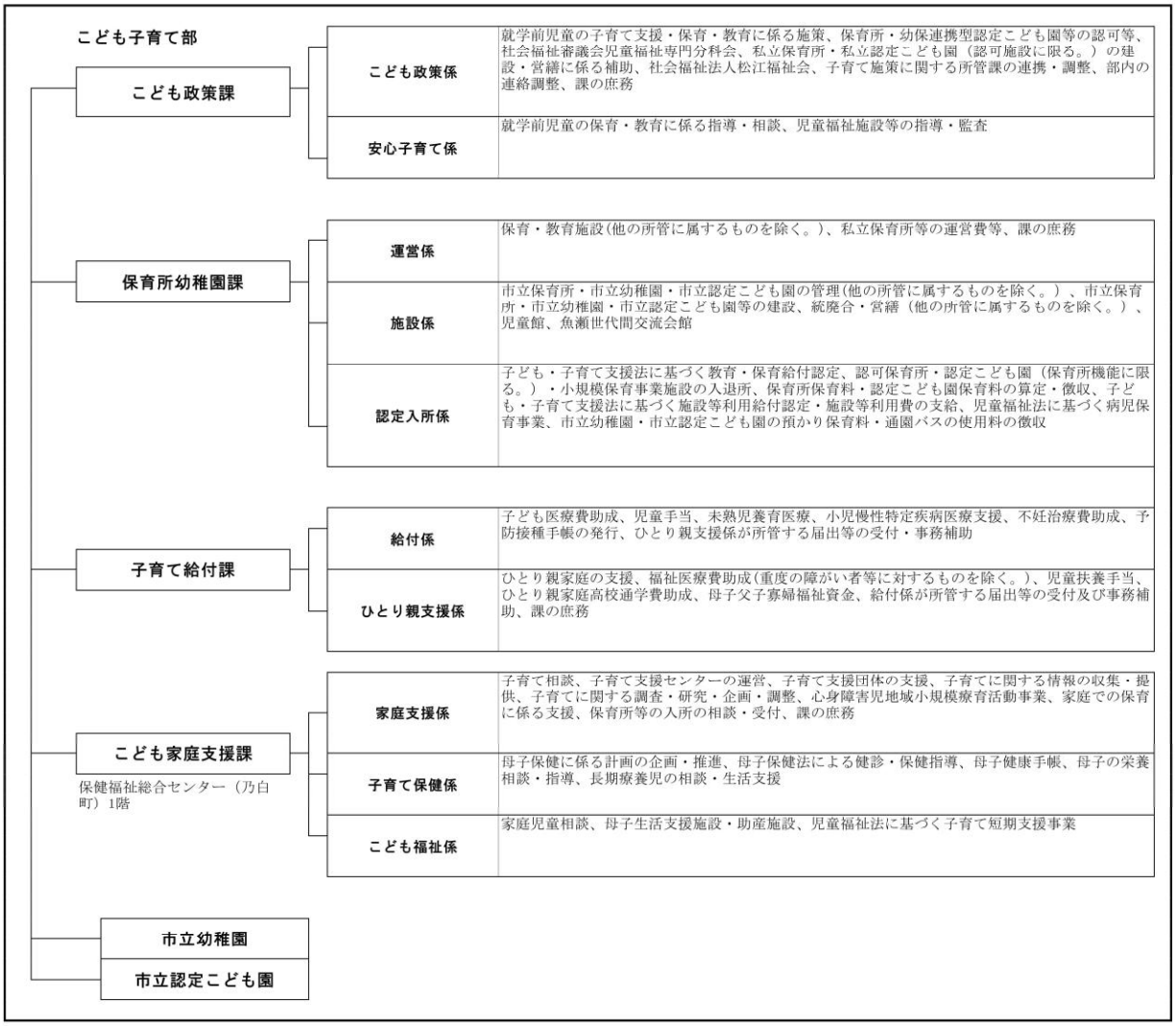
２　その他の資料

令和７年度　教育委員会事務局の機構と事務分掌

（令和7年6月1日現在）




市　民　部
人権男女共同参画課
市民活動センター（白潟本町）3階
人権施策推進係
人権施策の推進・調整、人権啓発、社会人権教育の推進、社会人権教育の指導者の育成、人権教育推進協議会の育成、人権関係団体の活動支援、隣保館、納骨堂、西菅田集会所、住宅新築資金等の貸付事業、課の庶務
学校人権教育係
学校人権教育の推進・学習指導、教職員等の人権教育の研修・研究、松江市人権教育研究会等の育成、幼児児童生徒の進路保障
男女共同参画係
男女共同参画社会の推進に係る企画・調整・実施、男女共同参画計画、男女共同参画センター
男女共同参画センター
市民活動センター（白潟本町）3階
男女共同参画に関する啓発事業（出前講座等の開催、情報の収集及び提供等）、女性相談


こども子育て部
こども政策課
こども政策係
就学前児童の子育て支援・保育・教育に係る施策、保育所・幼保連携型認定こども園等の認可等、社会福祉審議会児童福祉専門分科会、私立保育所・私立認定こども園（認可施設に限る。）の建設・営繕に係る補助、社会福祉法人松江福祉会、子育て施策に関する所管課の連携・調整、部内の連絡調整、課の庶務
安心子育て係
就学前児童の保育・教育に係る指導・相談、児童福祉施設等の指導・監査
保育所幼稚園課
運営係
保育・教育施設(他の所管に属するものを除く。)、私立保育所等の運営費等、課の庶務
施設係
市立保育所・市立幼稚園・市立認定こども園の管理(他の所管に属するものを除く。）、市立保育所・市立幼稚園・市立認定こども園等の建設、統廃合・営繕（他の所管に属するものを除く。）、児童館、魚瀬世代間交流会館
認定入所係
子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定、認可保育所・認定こども園（保育所機能に限る。）・小規模保育事業施設の入退所、保育所保育料・認定こども園保育料の算定・徴収、子ども・子育て支援法に基づく施設等利用給付認定・施設等利用費の支給、児童福祉法に基づく病児保育事業、市立幼稚園・市立認定こども園の預かり保育料・通園バスの使用料の徴収
子育て給付課
給付係
子ども医療費助成、児童手当、未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療支援、不妊治療費助成、予防接種手帳の発行、ひとり親支援係が所管する届出等の受付・事務補助
ひとり親支援係
ひとり親家庭の支援、福祉医療費助成(重度の障がい者等に対するものを除く。)、児童扶養手当、ひとり親家庭高校通学費助成、母子父子寡婦福祉資金、給付係が所管する届出等の受付及び事務補助、課の庶務
こども家庭支援課
保健福祉総合センター（乃白町）1階
家庭支援係
子育て相談、子育て支援センターの運営、子育て支援団体の支援、子育てに関する情報の収集・提供、子育てに関する調査・研究・企画・調整、心身障害児地域小規模療育活動事業、家庭での保育に係る支援、保育所等の入所の相談・受付、課の庶務
子育て保健係
母子保健に係る計画の企画・推進、母子保健法による健診・保健指導、母子健康手帳、母子の栄養相談・指導、長期療養児の相談・生活支援
こども福祉係
家庭児童相談、母子生活支援施設・助産施設、児童福祉法に基づく子育て短期支援事業
市立幼稚園
市立認定こども園

令和７年度　教育関係施設・支援員等一覧表

・園児・児童・生徒数等（市立）

（令和7年5月1日現在）

区分	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	合計
学校(園)数	21	32	15	2	1	71
人数	192	9,141	4,598	1,024	277	15,232

幼 稚 園 ・ 幼 保 園

（令和７年５月１日現在）

校名＼項目	園児数	学級数	園地面積（㎡）	施設(㎡) 建物面積 木造園舎	施設(㎡) 建物面積 非木造園舎	施設(㎡) 建物面積 合計	屋外運動場
母衣	12	1	1,846	5	1,241	1,246	813
城北	21	3	2,760	7	1,538	1,545	987
中央	12	1	853		752	752	853
雜賀	－	－	4,493		1,361	1,361	1,489
津田	33	3	3,695		1,414	1,414	1,635
古志原	28	3	5,280		1,435	1,435	2,780
川津	21	2	3,651	918		918	1,165
朝酌	6	1	2,379	362		362	1,200
竹矢	－	－	3,421		1,046	1,046	1,230
忌部	－	－	1,234		402	402	1,234
大庭	9	1	2,195		1,020	1,020	441
生馬	－	－	※		465	465	※
持田	9	1	1,558	390		390	500
古江	7	1	1,050		522	522	261
本庄	－	－	664		268	268	※
大野	－	－	1,911		388	388	821
秋鹿	3	1	1,405		378	378	570
恵曇	－	－	4,466		1,009	1,009	2,380
佐太	11	1	2,629		612	612	773
講武	6	1	3,137		669	669	1,432
たまゆ	14	2	1,539	743		743	437
計	192	22	50,166	2,425	14,520	16,945	21,001

※　生馬幼稚園、恵曇幼稚園、竹矢幼稚園、本庄幼稚園、大野幼稚園、忌部幼稚園、雜賀幼稚園は、休園。

※　生馬幼稚園の園地面積は、生馬小学校の校地面積に含まれる。

※　生馬幼稚園及び本庄幼稚園は、屋外運動場を小学校と兼用しているため、小学校の面積に含む。

小　学　校

（令和７年５月１日現在）

項目／校名	児童数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡）						
				建物面積				屋外運動場	屋外運動場芝生化	
				木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計		面積（㎡）	実施年度
母衣	417	18(3)	19,874	37	6,866	1,205	8,108	8,898	7,200	H24
城北	479	21(4)	25,223		5,361	1,214	6,575	8,405	7,100	H24
内中原	628	26(5)	14,845		6,337	1,195	7,532	8,535	3,000	H21
中央	272	13(3)	13,667		5,174	935	6,109	7,582		
雑賀	186	12(6)	11,520		4,432	801	5,233	6,286		
津田	733	31(7)	17,807		6,541	1,379	7,920	8,684		
古志原	613	24(4)	39,536		6,959	1,101	8,060	27,210	8,000	H22
川津	576	22(3)	31,079		6,557	863	7,420	20,636	10,000	H22
朝酌	100	8(2)	20,527		2,253	814	3,067	11,849	6,000	H21
法吉	399	17(3)	32,563		4,971	859	5,830	9,858	10,000	H22
竹矢	309	14(3)	25,418		4,872	810	5,682	12,464	7,700	H22
乃木	841	32(5)	18,153	19	7,832	1,280	9,131	9,126		
忌部	108	8(2)	12,285		2,371	539	2,910	7,743	7,000	H23
大庭	466	19(4)	23,823	1	6,902	1,049	7,952	8,419		
生馬	129	7(1)	17,916		3,112	894	4,006	10,356		
持田	309	14(2)	16,996	10	3,519	919	4,448	10,377	8,000	H22
古江	226	11(2)	23,291		3,612	680	4,292	10,738		
本庄	62	7(1)	15,476		2,976	894	3,870	6,329	3,500	H25
大野	25	3(0)	13,980	198	1,533	503	2,234	10,834	3,711	H23
秋鹿	55	8(2)	16,582	218	1,992	539	2,749	10,030	6,000	H23
恵曇	52	7(2)	30,835		3,819	1,151	4,970	16,014	5,510	H24
佐太	84	8(2)	15,640		3,043	1,261	4,304	10,000	8,000	H22
鹿島東	92	8(2)	17,859	23	2,750	1,145	3,918	10,703	5,000	H24
島根	103	9(3)	22,698		3,290	1,094	4,384	6,900	6,790	H23
美保関	130	8(2)	6,160		4,682	－	4,682	－		
八雲	395	16(4)	14,633		4,611	1,402	6,013	5,933	5,933	H23
宍道	267	14(3)	22,588		4,997	1,293	6,290	14,022	7,390	H21
来待	88	8(2)	16,700		3,061	1,133	4,194	7,209	6,500	H23
大野原分校	0	0(0)			27	－	27	－		
出雲郷	462	21(5)	16,476	91	3,928	1,010	5,029	9,492		
揖屋	343	17(5)	22,605		3,857	864	4,721	9,657		
意東	192	11(3)	22,349		2,686	941	3,627	10,454		
合計	9,141	442(95)	619,104	597	134,923	29,767	165,287	314,743	132,334	

※（　）は特別支援学級内数（院内学級を除く。）

中　学　校

（令和7年5月1日現在）

項目／校名	生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡）				
				建物面積				屋外運動場
				木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	
第一	814	30(8)	32,900		8,196	2,405	10,601	15,170
第二	744	27(8)	51,745		7,640	1,261	8,901	21,194
第三	207	10(4)	19,534		6,092	965	7,057	11,990
第四	640	22(4)	57,198		8,955	1,345	10,300	21,956
湖南	490	18(4)	42,524		7,618	1,122	8,740	18,577
湖東	388	14(3)	30,674		6,945	1,452	8,397	16,659
本庄	35	6(3)	18,907		2,595	776	3,371	10,346
湖北	175	8(2)	32,881		4,886	1,330	6,216	17,325
鹿島	115	7(2)	42,929		5,974	1,660	7,634	20,235
島根	61	6(3)	26,330		3,727	1,618	5,345	13,170
美保関	85	6(3)	20,515		5,786	2,192	7,978	11,415
八雲	161	8(2)	16,618		4,074	1,143	5,217	9,335
宍道	183	8(2)	27,938		4,815	1,129	5,944	12,872
大野原分校	8	5(2)			407	－	407	－
東出雲	492	18(4)	26,250		7,320	2,356	9,676	13,940
合計	4,598	193(54)	446,943	0	85,030	20,754	105,784	214,184

※（　）は特別支援学級内数(院内学級を除く。)

義　務　教　育　学　校

（令和7年5月1日現在）

項目／校名	児童・生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡）						
				建物面積				屋外運動場	屋外運動場芝生化	
				木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計		面積（㎡）	実施年度
八束学園	(前)147 (後) 79	(前) 8(2) (後) 6(3)	29,190	35	5,190	(前) 900 (後)1,230	7,355	13,030	4,455	H24
玉湯学園	(前)566 (後)232	(前) 25(5) (後) 10(3)	39,504	5,957	4,634	(前)1,420 (後)1,342	13,353	17,958		
合計	1,024	49(13)	68,694	5,992	9,824	4,892	20,708	30,988	4,455	

※（　）は特別支援学級内数(院内学級を除く。)

高　等　学　校

（令和7年5月1日現在）

項目／校名	生徒数	学級数	校地面積（㎡）	施設（㎡）				
				建物面積				屋外運動場
				木造校舎	非木造校舎	屋内運動場	合計	
皆美が丘女子高	277	12	38,846		5,054	1,193	6,247	22,194

・小中一貫教育における学園一覧

（令和７年５月１日現在）

16学園の型		校区数	学園名　　[ ]内は小学校・中学校
義務教育学校	A　施設一体型	2校区	八束学園 ※平成30年度4月より、〔八束小・中〕から[義務教育学校八束学園]に移行 玉湯学園 ※令和3年度4月より、〔玉湯小・大谷小・玉湯中〕から[義務教育学校玉湯学園]に移行
小中一貫教育校 小中一貫教育校	B　施設隣接型	4校区	本庄水辺の学園[本庄小・中] しまね潮風学園[島根小・中] 海と朝日の美保関学園[美保関小・中] やくも意宇学園[八雲小・中]
	C-1 施設分離型 （小学校同規模）	3校区	津田古志原夢きぼう学園[津田小・古志原小・四中] まつえ天神川学園[中央小・雑賀小・三中] 湖東かんなび学園[大庭小・竹矢小・湖東中]
	C-2 施設分離型 （小学校異規模）	2校区	まつえ湖南学園[乃木小・忌部小・湖南中] 宍道みずうみ学園[宍道小・来待小・大野原分校・宍道中]
	C-3 施設分離型 （小学校多数）	5校区	千鳥の杜学園[城北小・内中原小・法吉小・生馬小・一中] 嵩の杜学園[母衣小・川津小・朝酌小・持田小・二中] 湖北白鳥学園[古江小・大野小・秋鹿小・湖北中] 鹿島ふれあい学園[恵曇小・佐太小・鹿島東小・鹿島中] ほっとハート東出雲学園[出雲郷小・揖屋小・意東小・東出雲中]

・特別支援学級等

①特別支援学級の設置状況　※(　)は院内学級。入院児童生徒の入級に伴い開設。

（令和７年５月１日現在）

	知　的		肢体不自由		病弱・身体虚弱		弱　視		難　聴		自閉症・情緒		院内（病気療養）	
	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数
小学校	34	119	7	9	9	14	2	2	3	5	47	239	(1)	0
中学校	20	77	2	2	7	8	1	1	1	1	29	135	(1)	0
合　計	54	196	9	11	16	22	3	3	4	6	76	374	(2)	0

※小学校には義務教育学校（前期）、中学校には義務教育学校（後期）を含む。

②通級指導教室の状況

（令和７年５月１日現在）

	担当者数	通級児童・生徒数
小学校（7 校）	15	172
中学校（4 校）	8	97
合　　計	23	269

③特別支援幼児教室の状況

（令和７年５月１日現在）

	担当者数	通級幼児数
幼稚園（11 園）	17	73

・学校別給食実施状況

＜完全給食＞　　（令和7年5月1日現在）

給食センター名	学 校 名		学級数	給食人員（児童生徒園児数）
南学校給食センター（12）	幼稚園	たまゆ幼稚園	2	14
	小学校	雑賀小学校	12	186
		古志原小学校	24	613
		竹矢小学校	14	309
		乃木小学校	32	841
		忌部小学校	8	108
		大庭小学校	19	466
	中学校	第三中学校	10	207
		湖南中学校	18	490
		湖東中学校	14	388
	義務教育学校	玉湯学園（前期）	25	566
		玉湯学園（後期）	10	232
	計		188	4,420
北学校給食センター(13)	小学校	津田小学校	31	733
		中央小学校	13	272
		川津小学校	22	576
		朝酌小学校	8	100
		持田小学校	14	309
		本庄小学校	7	62
		美保関小学校	8	130
	中学校	第二中学校	27	744
		第四中学校	22	640
		本庄中学校	6	35
		美保関中学校	6	85
	義務教育学校	八束学園（前期）	8	147
		八束学園（後期）	6	79
	計		178	3,912
西学校給食センター(10)	小学校	母衣小学校	18	417
		城北小学校	21	479
		内中原小学校	26	628
		法吉小学校	17	399
		生馬小学校	7	129
		古江小学校	11	226
		大野小学校	3	25
		秋鹿小学校	8	55
	中学校	第一中学校	30	814
		湖北中学校	8	175
	計		149	3,347
鹿島学校給食センター（6）	幼稚園	佐太幼稚園	1	11
		講武幼稚園	1	6
	小学校	恵曇小学校	7	52
		佐太小学校	8	84
		鹿島東小学校	8	92
	中学校	鹿島中学校	7	115
	計		32	360
島根学校給食センター（2）	小学校	島根小学校	9	103
	中学校	島根中学校	6	61
	計		15	164
八雲学校給食センター（2）	小学校	八雲小学校	16	395
	中学校	八雲中学校	8	161
	計		24	556
宍道学校給食センター（3）	小学校	宍道小学校	14	267
		来待小学校	8	88
	中学校	宍道中学校	8	183
	計		30	538

東出雲学校給食センター(4)	小学校	出雲郷小学校	21	462
		揖屋小学校	17	343
		意東小学校	11	192
	中学校	東出雲中学校	18	492
	計		67	1,489
幼稚園 (3園)			4	31
小学校 (31校)			442	9,141
中学校 (14校)			188	4,590
義務教育学校(2校)			49	1,024
総 計 (3園、47校)			683	14,786

＜ミルク給食(11 幼稚園)＞
対象:母衣幼稚園、城北幼稚園、中央幼稚園、津田幼稚園、古志原幼稚園、川津幼稚園、朝酌幼稚園、大庭幼稚園、持田幼稚園、古江幼稚園、秋鹿幼稚園

＜学校給食対象となっていない園、学校＞
小学校:来待小大野原分校、中学校:宍道中大野原分校

・公民館

公民館は現在29館あり、それぞれの地域において生涯学習や社会教育活動を推進する中核的な施設として、多彩な地域資源や人材等の学習資源を有効に活用できる環境を整えるとともに、新しい人的ネットワークやコミュニティの形成にも寄与している。また地域福祉や青少年の健全育成、環境・リサイクル、地域防災など、幅広い分野における地域の活動拠点としての役割も担い、「公設自主運営方式」を基本とし地域に根ざした公民館運営を行っている。

・主な文化施設一覧

①図書館

名 称	所 在 地
中央図書館	松江市西津田六丁目5-44
島根図書館	松江市島根町加賀1414
東出雲図書館	松江市東出雲町揖屋1216-1

②文化ホール

名 称	所 在 地
総合文化センター(さんびる文化センタープラバホール)	松江市西津田六丁目5-44
鹿島文化ホール	松江市鹿島町佐陀本郷659
鹿島野外音楽堂	松江市鹿島町佐陀本郷76
人と情報・文化の交流館(マリンプラザしまね)	松江市島根町加賀漁港地内
八雲アルバホール	松江市八雲町西岩坂355-1

③資料館・体験施設

名 称	所 在 地
出雲かんべの里	松江市大庭町1614
美保関歴史・生活体験資料館	松江市美保関町美保関1661-1

生徒指導・学力向上及び特別支援等における人的支援体制

令和７年５月１日現在

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
生徒指導等	Ⅰ	サポートワーカー （市単事業：サポートワーカー活用事業） （短時間会計年度任用職員）	・不登校や問題行動等の生徒指導上の課題を有する児童生徒に対して自学室・相談室を拠点とした校内での支援に加え、家庭訪問や関係機関との連携等校外での支援を行う。 ・SW配置により学校の生徒指導支援体制・教育相談体制の充実・強化を図る。	・小学校14校、中学校10校、義務教育学校1校に23人配置 ・勤務形態 @1,515円／ｈ×1,028h／年　※通常対応 @1,515円／ｈ×23h／年　※緊急対応 ※時給は上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	Ⅱ	スクールカウンセラー （国・県事業：スクールカウンセラー活用事業）	・児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置し、その効果的な活用をすることにより学校教育相談体制の充実を図る。 ・配置校の状況に応じて週1回程度、1回あたり4時間のカウンセリングを行う。	・大野原分校を除く小中学校、義務教育学校、女子校にSC17人を配置（年間40～160時間） ・SCの報酬：経験年数に応じて時間単価3,000円～5,000円
	Ⅲ	校区型・派遣型 スクールソーシャルワーカー （国庫補助事業：スクールソーシャルワーカー活用事業）	・不登校や問題行動等、生徒指導上の課題を有する児童生徒に対して自学室・相談室を拠点とした校内での支援に加え、家庭訪問や関係機関との連携等校外での支援を行う。 ・令和2年度から拠点校型を校区型と名称変更。派遣型と共に運用する。	・校区型SSW・・・7中学校区に配置（7人） ・校区型勤務形態・・・@3,250円×180ｈ/年/校区 ・派遣型SSWは学校からの要請を受け、市教委で協議して各ケースへ派遣（校区関係なし） ・派遣型勤務形態・・・@3,250円/h×124h程度
	Ⅳ	校内教育支援センター支援員 （国・県事業：校内教育支援センター支援員配置事業） （短時間会計年度任用職員）	・不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候が見られる児童生徒が学校内で安心して学習するほか、相談支援を受けられるようにするため、校内教育支援センターにおける環境整備を行い、不登校を未然に防止するとともに不登校児童生徒の登校復帰を支援する。	・小学校5校、中学校2校、義務教育学校1校に8人配置 ・勤務形態 @1,515円／h×15ｈ/週×42週/年
	Ⅴ	中1ギャップに対応するための非常勤講師 （県事業：中学校クラス・サポート事業）	・環境が大きく変化する中学校第1学年の学級に非常勤講師を配置し、生活と学習の両面においてきめ細やかな支援体制を築き、不登校、問題行動の未然防止、早期発見等、中1ギャップへの適切な対応を行う。 ・非常勤講師が校内体制の中で、学習支援・生活支援を行う。	・配置校：4中学校へ11人配置 ・勤務形態 @1,950円×5h／日×5日／週×35週
	Ⅵ	自学室等での個別指導の充実に係る非常勤講師 （県事業：学びいきいきサポート事業）	・自学室で個別指導が必要な学校に非常勤講師を配置する。 ・不登校等の個別の支援が必要な生徒への対応として、自学室等を設置し、非常勤講師による学習指導や担当教員の授業の代替えを行う。	・配置校：7中学校へ7人配置 ・勤務形態 @1,950円×5h／日×5日／週×35週

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
生徒指導等	Ⅶ	青少年相談室（ふれあい教室） ●専任相談員 （短時間会計年度任用職員）	・相談室に通室する不登校児童生徒に対する教育相談や体験活動を通した適応指導・自立支援を行う。 ・不登校にかかわる不登校児童生徒やその保護者からの相談に応じる。	専任相談員（室長を含む）4人配置 ・室長・・・週31h勤務　月額184,000円 ・専任相談員・・・週28h勤務　@1,515円／h×28ｈ×4週×12月×3人 ※月額・時給ともいずれも上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	Ⅷ	青少年相談室（ふれあい教室） ●相談補助員・ふれあい相談員 （短時間会計年度任用職員） ●特別教育相談員	・相談室に通室する不登校児童生徒に対する教育相談や体験活動を通した適応指導・自立支援を行う。	・相談補助員1人 週19h勤務@1,515円／h×19ｈ×40週 ・ふれあい相談員1人 週15ｈ勤務@1,515円／h×15ｈ×32週 ※時給は上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等（ふれあい相談員除く）、共済費、通勤費用弁償あり ・特別教育相談員 1,000円/h×3h（授業1回あたり）×350回 ＋連絡会 1,000円/回×4回×7人
	Ⅸ	訪問型支援員「こねくと」 （市単事業：生徒指導サポート推進事業）	・不登校等にある児童生徒の自宅や公民館等に支援員を派遣し、学習支援や自立支援を行うことで状況の改善を図る。	・登録訪問支援員：（大学生16人任用） ・訪問回数：週1～2回 ・1回の訪問時間：1時間程度 ・謝金：1,250円／h
	Ⅹ	メディア学習推進員	・こどもたちが電子メディアの特性や危険性を理解し、正しく活用する能力やコミュニケーション能力等を身につけ主体的に利用方法を改善できるようにするため、学習会・研修会等啓発活動を実施。 ・業務内容は、推進員による学校でのメディア学習の実施。	・推進員　6人 @2,925×179回
学力向上等	Ⅰ	学力向上支援員・学力向上支援講師 （短時間会計年度任用職員）	・市立小中学校において、当該校の実情や課題に応じた授業改善や補充学習の充実を図る。 ・勤務内容として、支援員はTT（ティームティーチング）による学習指導、放課後や長期休業中の補充学習会、個別の学習支援等を行い、児童生徒の学力向上に担任等と協働して取り組む。非常勤講師は少人数授業でのT1による学習指導、評価等を行い、児童生徒の学力向上に取り組む。	学力向上支援員4人を小学校1校、中学校3校に配置。勤務形態（週29時間勤務）。 月額181,109円（上限。経験年数等による） 学力向上支援講師8人を小学校5校、中学校2校、義務教育学校1校に配置。勤務形態（週20時間勤務） @2,630円（県単価に準拠）×20ｈ×35週 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
学力向上等	II	地域学校協働活動推進員 （地域学校コーディネーター）	学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育「よこの一貫教育」を推進するために各中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援ボランティアによる学校支援体制の構築と地域の教育力向上を推進する。主として学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、地域学校協働本部の実質的な運営を担う。	市内各中学校区に合計29人配置（大規模中学校区等へは複数配置） @1,139円×4h×4日×29週
	III	学校司書 （短時間会計年度任用職員）	市立全小・中・義務教育学校に専任の学校司書を配置し、児童生徒の読書活動・学校活動への支援を行う。 ・図書の貸出・返却業務、図書館環境整備を行い、読書活動・学習活動の活性化を図る。 ・「読書センター」機能の充実と、学校司書・司書教諭・担任と連携した授業を推進することで、「学習・情報センター」としての機能の充実を図る。	・週27時間勤務　25人　月額163,741円 ・週23時間勤務　23人　@1,443円×990h/年 ※月額・時給ともいずれも上限（経験年数等による） 報酬のほか、職員手当等、共済費、通勤費用弁償あり
	IV	外国語指導助手	・市立全校に英語のネイティブ（又はそれに近い）スピーカー16人を配置。 ・児童生徒に生きた英語に触れさせたり、活用させる場面を設定することにより、国際文化観光都市松江を担う国際感覚及び英語力を身につけた人づくりを目指す。 ・主に授業において、指導者とティームティーチングを行う。その他、スピーチコンテストの指導や教材作成等も行う。	市立全小・中・義務教育学校及び女子高等学校に16人配置
	V	小学校外国語教育指導協力員	・地域に在住の英語に堪能な人材（含外国人）を外国語教育指導協力員として、市立の小学校・義務教育学校（前期課程）に配置する。 ・主に外国語科・外国語活動の授業において担任の補助、協力を行い、国際文化観光都市を担う国際感覚及び英語力を身につけた人づくりを目指す。	・市立小学校、義務教育学校（前期課程）に9人を配置 ・1回派遣（2～3時間）で5,920円×960回
	VI	日本語指導協力員・支援員	・市立学校に在籍する日本語指導を必要とする外国籍児童生徒等が日本語を用いて学校生活を営み、学習に取り組むことができるようにする。 ・日本語教育の指導力を有する「日本語指導協力員」を学校へ派遣し、児童生徒及び指導教員を支援する。 ・該当児童生徒の母国語が堪能な「日本語支援員」を学校へ派遣し、通訳を通しての入り込み支援を行う。	・「日本語指導協力員」11人登録 →報償金1回（2時間の支援）3,400円 ・「日本語支援員」1人登録 →報償金1回（3時間の支援）3,400円 ※上記合計　@3,400円×390回
特別支援	I	特別支援教育支援員 （短時間会計年度任用職員）	通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とするこどもたちの支援を行う「特別支援教育支援員」を配置し、指導や支援の充実強化を図るとともに、よりよい指導方法や指導体制の改善を促し、もって学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校　28校に28人を配置 1時間あたり1,515円 週19時間以内・年間760時間以内
	II	特別支援学級介助員 （短時間会計年度任用職員）	特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助を行う「特別支援学級介助員」を配置し、指導や支援の充実強化を図るとともに、よりよい支援体制の改善を促し、もって学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校　21校28人を配置 1時間あたり1,425円 週19時間以内・年間760時間以内

	支援員の種別		配置目的　勤務内容等	配置状況（配置数・単価）
特別支援	III	にこにこサポートティーチャー(通常の学級）県非常勤 県教育委員会配置	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等発達障がいのある児童に対して、当該学校の実態や意向を踏まえ、市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、特別な支援のための非常勤講師を配置し、当該児童一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活上や学習上の困難を改善・克服するために必要な支援を行う。あわせて、学校における適切な教育的支援のあり方を明らかにするとともに、校内支援体制の充実に資する。	市立小・義務教育学校24校の通常の学級に24人を配置 1時間あたり1,950円 年間875時間 （5h／日×5日×35週）
	IV	にこにこサポートティーチャー（特別支援学級）県非常勤 県教育委員会配置	小・中学校の特別支援学級のうち、多人数の学級に対して、当該学校の実態や意向を踏まえ、市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、特別な支援のための非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人の障がいの程度や特性、学力差に応じた適切な指導及び必要な支援体制の充実を図る。	市立小・中・義務教育学校16校の特別支援学級に22人を配置 1時間あたり1,950円 年間875時間 （5h／日×5日×35週）
事務等補助	I	スクール・サポート・スタッフ （国・県事業：スクール・サポート・スタッフ配置事業〔通常配置分〕） （短時間会計年度任用職員）	教員が一層児童生徒の指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的として、小学校、中学校及び義務教育学校に教員の業務支援を行うスタッフを配置する。 （業務内容：学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助、児童生徒の見守り支援など、教員の負担軽減を図る事務的業務）	小学校28校、中学校12校、義務教育学校2校に1人ずつ合計42人配置 ※令和7年5月1日時点 （※令和7年度末までに小・中・義務教育学校全校に１人ずつ合計47人配置が完了） １時間あたり　上限@1,443円 週15時間・年600時間以内 週12時間・年480時間以内
	II	緊急校務支援員 （短時間会計年度任用職員）	小・中・義務教育学校に配置すべき教員や常勤講師が配置されず、欠員や常勤に代えて緊急対応非常勤講師が配置されている学校に対し、欠員等により生じる教職員への校務負担を軽減するための支援員を配置する。 （業務内容：授業や休憩時間における児童・生徒の学習・生活支援業務、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など教員の負担軽減を図る事務的業務）	小学校30校51人、中学校12校20人、義務教育学校2校4人の合計44校75人配置 １時間あたり　上限@1,443円 週10時間～週30時間以内
	III	教頭マネジメント支援員 （短時間会計年度任用職員）	教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、主に学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置し、教頭の業務の負担軽減を図る。 （業務内容：教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務支援、学校施設の管理補助、保護者や外部との連絡調整など学校マネジメントに係る業務）	小学校1校、中学校1校に1人を配置 1時間あたり1,515円 週30時間以内・年間1,440時間以内
	IV	部活動地域指導者	専門的な技術指導を必要とする部活動に部活動顧問をサポートする地域指導者を派遣し、部活動の活性化及び地域社会との連携を図る。 生徒に対しての実技指導を行うとともに経験の浅い部活動顧問に指導方法についての助言を行う。	・中学校・義務教育学校17校に37人を配置 ・1時間あたり1,000円 ・実態に応じて配置（50時間/年～150時間/年） ※時給は県要綱上限
	V	部活動指導員 （短時間会計年度任用職員）	教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、専門的な技術指導を行うことができる教員がいない学校に、部活動顧問として部活動指導員を配置する。 （業務内容＝実技指導、安全・障害予防の知識・技能の指導、学校外での活動（大会等）の引率、用具・施設の安全管理、部活動の管理運営等）	・中学校8校、義務教育学校1校に13人を配置 ・勤務形態（短時間会計年度任用職員） 1,600円／h×515h／年（原則：平日2h、休日3h） ※時給は県要綱上限 報酬のほか、共済費、通勤費用弁償あり

令和７年度　教育予算一覧表

（単位：千円）

款	項目		令和7年度			（参考）令和8年度		
			当初予算	構成比	対前年比	当初予算	構成比	対前年比
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	1,342,808	3.1	118.5	1,474,974	3.3	109.8
		（うち教委所管分）	993,682	2.3	112.0	1,029,029	2.3	103.6
	民生費　計	（うち教委所管分）	993,682	2.3	112.0	1,029,029	2.3	103.6
教育費	教育総務費		2,128,014	19.2	109.0	2,416,923	16.3	113.6
		教育委員会費	4,189	0.0	106.8	4,269	0.0	101.9
		事務局費	1,138,435	10.3	101.3	1,241,034	8.4	109.0
		教育研究指導費	939,905	8.5	120.2	1,125,554	7.6	119.8
		人権施策推進費	45,485	0.4	106.0	46,066	0.3	101.3
	小学校費		1,302,773	11.7	80.8	1,532,128	10.3	117.6
		学校管理費	582,833	5.2	98.1	597,433	4.0	102.5
		教育振興費	186,842	1.7	73.5	179,888	1.2	96.3
		学校建設費	478,542	4.3	67.0	683,408	4.6	142.8
		学校営繕費	54,556	0.5	108.7	71,399	0.5	130.9
	中学校費		705,999	6.4	96.6	771,084	5.2	109.2
		学校管理費	316,254	2.9	101.1	321,419	2.2	101.6
		教育振興費	211,672	1.9	150.2	162,802	1.1	76.9
		学校建設費	142,274	1.3	58.4	253,377	1.7	178.1
		学校営繕費	35,799	0.3	107.2	33,486	0.2	93.5
	高等学校費		392,823	3.5	105.8	481,168	3.3	122.5
		学校管理費	373,809	3.4	107.1	411,168	2.8	110.0
		教育振興費	16,990	0.1	101.4	13,277	0.1	78.1
		学校建設費	0	0.0	0.0	52,390	0.4	0.0
		学校営繕費	2,024	0.0	51.9	4,333	0.0	214.1
	幼稚園費		729,750	6.6	101.0	705,588	4.8	96.7
		幼稚園管理費	598,999	5.4	97.0	615,652	4.2	102.8
		幼稚園振興費	70,472	0.6	112.2	63,017	0.4	89.4
		幼稚園建設費	60,279	0.6	141.7	26,919	0.2	44.7
		幼稚園営繕費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	社会教育費		2,776,840	25.0	88.6	3,222,892	21.7	116.1
		社会教育総務費	228,935	2.1	101.3	237,565	1.6	103.8
		公民館費	1,212,876	10.9	109.7	1,274,847	8.6	105.1
		文化財費	955,811	8.6	65.8	1,326,092	8.9	138.7
		図書館費	99,213	0.9	148.5	74,330	0.5	74.9
		文化施設費	214,423	1.9	97.8	226,282	1.5	105.5
		青少年費	65,582	0.6	107.2	83,776	0.6	127.7
	保健体育費		2,801,330	25.3	108.6	5,438,639	36.7	194.1
		保健体育総務費	217,035	2.0	106.2	259,930	1.8	119.8
		体育振興費	119,304	1.1	120.8	109,441	0.7	91.7
		体育施設費	1,185,391	10.7	119.1	2,848,547	19.2	240.3
		学校給食費	1,279,600	11.5	99.9	2,220,721	15.0	173.5
	芸術文化費		258,323	2.3	102.0	258,028	1.7	99.9
		芸術文化振興費	258,323	2.3	102.0	258,028	1.7	99.9
	教育費　計		11,095,852	100.0	97.7	14,826,450	100.0	133.6
災害復旧費	教育施設災害復旧費	小学校施設災害復旧事業費	0	0.0	0.0	19,200	20.3	0.0
		中学校施設災害復旧事業費	0	0.0	0.0	35,400	37.4	0.0
	災害復旧費　計	（うち教委所管分）	0	0.0	0.0	54,600	57.7	0.0
教育予算（教育費のみ）　計			11,095,852	9.8	97.7	14,826,450	12.4	133.6
教育予算（民生費及び災害復旧費のうち教委所管含む）計			12,089,534	10.7	98.7	15,910,079	13.3	131.6
一般会計予算　計			112,990,000	—	106.2	119,391,000	—	105.7

※各項目の構成比は民生費、教育費及び災害復旧費のそれぞれに対する構成比、教育予算計の構成比は一般会計予算計に対する構成比を表している